

3 款

民生費

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	南多摩保護観察協会負担金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	南多摩保護観察協会規約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	南多摩保護観察協会に負担金を交付することにより、保護司活動(犯罪者の更生、犯罪予防等)を援護し、犯罪者の減少を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	147	145	145	0	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12	22	23	0		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	158	168	168	0		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	56	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	56	0	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 4,029	△ 4,102	△ 4,107
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 4,029	△ 4,102	△ 4,107
		小計	158	168	168	0		一般財源充当額(D)	4,117	4,109	4,112
	移転費用		3,927	3,934	3,939	5	再計(C)+(D)		88	7	5
	小計		4,085	4,102	4,107	5					△ 2

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	南多摩保護観察協会負担金【3,939千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.88%	4.09%	4.08%	△0.00%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	決裁等、引継ぎ対象となる関連資料の作成・保管を意識した作業効率の向上	29年度末時点の課題	事務の一層の効率化
目標に対する事業実績	遅滞なく負担金を交付した。	課題への対応	速やかに事務を執行した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	遅滞のない正確な負担金の支払い	30年度末時点の課題	・支出根拠を書面で明確化 ・八王子市補助金等の見直しに関する方針の説明
元年度の取組	・負担金の支払い ・支出根拠を書面で明確化 ・八王子市補助金等の見直しに関する方針の説明	2年度の計画	負担金の支払い

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会福祉委員等の活動										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	民生委員法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市民生委員推薦会規則																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	民生委員に関わる事務を円滑に行う																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,554	13,434	14,495	1,061	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,585	2,070	3,353	1,283		国庫支出金	570	477	1,200
		その他	54,654	54,190	54,150	△ 40		都支出金	1,715	1,835	1,805
		小計	70,793	69,694	71,998	2,304		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	55,712	54,657	55,571	914		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	151	151	151	0		その他	280	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,565	2,312	3,005
		小計	55,863	54,808	55,722	914		経常収支差額(A)	△ 124,091	△ 122,208	△ 124,724
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	9	9	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	9	9	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 124,091	△ 122,208	△ 124,724
	小計		126,656	124,510	127,729	3,219	一般財源充当額(D)		124,311	122,700	123,933
	移転費用		0	9	0	△ 9	再計(C) + (D)		219	492	△ 791
	小計		126,656	124,519	127,729	3,210					△ 1,283

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	社会福祉委員報酬【53,910千円】 民生・児童委員活動費【47,210千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.85人	1.80人	2.00人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.85人	1.85人	2.00人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	55.89%	55.97%	56.37%	0.40%
②	活動指標	活動件数	件	10,680	10,736	10,221	△ 515
		単位当たりコスト	円/件	11,859	11,598	12,497	898
③	成果指標	充足率	%	99	99	99	0
		単位当たりコスト	円/%	1,280,781	1,253,593	1,288,630	35,037
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	充足率の向上	29年度末時点 の課題	中核市移行後の事務量の増大
目標に対する 事業実績	充足率 27年度末 99.56% (449人/定数451人) 28年度末 98.89% (447人/定数452人) 29年度末 99.33% (449人/定数452人) 30年度末 99.12% (448人/定数452人)	課題への対応	担当業務の増員、臨時職員に任せる業務を増やした。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	・令和元年12月の一斉改選の円滑な実施。 ・民生委員児童委員活動の負担を軽減する具体的な取組の実施。	30年度末 時点の課題	欠員地区の補充
元年度の 取組	・令和元年12月の一斉改選に向けての準備。 ・民生委員児童委員活動の負担を軽減する具体的な取組の実施。	2年度の 計画	・担当区域の検証 ・欠員地区の解消

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	戦争被害者経費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦没者・戦災殉難者の慰霊及び戦争被害者の福祉向上を図る。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	4,103	4,066	4,059	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	698	627	636	9		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	4,801	4,693	4,695	2		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,110	1,239	1,252	13		使用料及び手数料	繰入金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0			繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	494	1,068	1,014	△ 55			その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0			小計	0	0	0	0
	小計		1,604	2,307	2,266	△ 42		経常収支差額(A)		△ 9,007	△ 9,626	△ 9,606	20
	その他の業務費用	支払利息	0	64	64	0		特別費用		0	0	1,494	1,494
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)		0	0	△ 1,494	△ 1,494
		小計	0	64	64	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 9,007	△ 9,626	△ 11,100	△ 1,474
	小計		6,405	7,064	7,024	△ 40	一般財源充当額(D)		20,325	8,743	8,742	△ 1	
	移転費用		2,602	2,562	2,582	20	再計(C) + (D)		11,318	△ 884	△ 2,358	△ 1,475	
小計		9,007	9,626	9,606	△ 20								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市戦没者・戦災殉難者追悼式【913千円】 慰霊塔電気料及び清掃委託料【200千円】 原爆被爆者見舞金【1,990千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.56人	0.56人	0.56人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.56人	0.56人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.30%	48.75%	48.87%	0.12%	—
②	活動指標	追悼式参加者数	人	300	300	300	0	
		単位当たりコスト	円/人	30,023	32,088	32,021	△ 67	
③	成果指標	語り部事業希望校	校	6	6	7	1	校長会での周知を行ったため
		単位当たりコスト	円/校	1,501,151	1,604,409	1,372,342	△ 232,067	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・追悼式の挙行 ・語り部事業の拡充 ・戦争被害者団体への活動助成	29年度末時点 の課題	遺族会会員の高齢化
目標に対する 事業実績	・平成30年(2018年)4月13日 オリンパスホールにて追悼式挙行 参列者数 約300人 ・毎月遺族会への委託で慰霊塔周辺清掃 ・戦争体験語り部事業の実施 7校 598人	課題への対応	広報等での遺族会入会への促進
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・追悼式の円滑な遂行 ・語り部事業の拡充 ・戦争被害者団体への活動助成	30年度末 時点の課題	遺族会会員の高齢化
元年度の 取組	・追悼式の挙行 ・語り部事業の拡充 ・戦争被害者団体への活動助成	2年度の 計画	・追悼式の挙行 ・語り部事業の拡充 ・戦争被害者団体への活動助成

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	中国残留邦人への支援										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦終結後、中国からの帰国の時期が大幅に遅れた特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活費等を支給し、生活の安定を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,836	4,793	4,783	△ 9	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,109	739	750	11		国庫支出金	64,836	87,038	58,410	△ 28,628
		その他	6,464	6,488	6,490	3		都支出金	0	0	0	0
		小計	12,409	12,019	12,023	5		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,092	2,019	1,810	△ 209		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,412	2,778	3,694	916
		その他	0	0	0	0		小計	68,248	89,816	62,104	△ 27,712
	小計	2,092	2,019	1,810	△ 209	経常収支差額(A)		△ 29,102	△ 1,977	△ 27,032	△ 25,055	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 29,102	△ 1,977	△ 27,032	△ 25,055
	小計	14,500	14,038	13,834	△ 204	一般財源充当額(D)	29,235	2,207	27,207	25,001		
	移転費用	82,850	77,755	75,302	△ 2,453	再計(C)+(D)	132	230	175	△ 54		
	小計	97,350	91,793	89,136	△ 2,657							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	支援給付費(生活費・住宅費・医療費・介護費)【74,854千円】 研修支援費【448千円】 支援事務費【8,301千円】	諸収入(受託事業収入)【3,589千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	0.66人	0.66人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	2.26人	2.26人	2.26人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.75%	13.09%	13.49%	0.40%
②	活動指標	日本語教室の開催数	回	29	31	31	0
		単位当たりコスト	円/回	3,356,905	2,961,057	2,875,355	△ 85,703
③	成果指標	日本語教室の開催数(延べ数)	人	279	287	276	△ 11
		単位当たりコスト	円/人	348,926	319,835	322,957	3,121
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	支援対象者に対し継続して支援を行う。	29年度末時点の課題	支援者の病態により、医療費の増減が激しく、必要額を見込むことに困難が生じている。
目標に対する事業実績	27世帯42名の特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活支援をはじめ各種支援を行った。高齢化により増加する医療費に対し、支援者にジェネリックの利用を促し、通院時には必ずお薬手帳を持参するように促し、薬の重複処方のないように努めた。	課題への対応	支援者の状況把握に努める。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	支援対象者に対し継続して支援を行う。	30年度末時点の課題	支援者の病態により、医療費の増減が激しく、必要額を見込むことに困難が生じている。
元年度の取組	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、サービスを向上するとともに、医療費等の削減に努める。	2年度の計画	特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、サービスを向上するとともに、医療費等の削減に努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会福祉協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法人八王子市社会福祉協議会補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法第109条に定める地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会に対して補助することで、目的を共にする様々な活動主体と協働し、住民が地域で支えあう環境づくりを進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,642	8,859	11,306	2,447	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	829	4,725	4,224	△ 501		国庫支出金	0	10,000	26,725
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,128	10,140	3,400
	小計		6,470	13,584	15,530	1,946		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	345	345	345	0		その他	215	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	8,343	20,140	30,125
	小計		345	345	345	0		経常収支差額(A)	△ 98,853	△ 115,248	△ 157,118
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 98,853	△ 115,248	△ 157,118
	小計		6,815	13,929	15,875	1,946	一般財源充当額(D)		99,080	111,657	154,533
	移転費用		100,381	121,459	171,368	49,909	再計(C) + (D)		227	△ 3,591	△ 2,585
	小計		107,196	135,388	187,243	51,855					1,006

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	社会福祉協議会運営費【108,661千円】 ボランティア活動推進事業【14,434千円】 地域福祉活動の推進【118千円】 地域福祉推進拠点の運営【48,157千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.77人	1.22人	1.56人	0.34人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.77人	1.22人	1.56人	0.34人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.04%	10.03%	8.29%	△1.74%
②	活動指標	地域福祉推進拠点	拠点	2	4	6	2
		単位当たりコスト	円/拠点	53,598,018	33,846,983	31,207,115	△ 2,639,868
③	成果指標	社会福祉協議会会員	人	18,465	17,869	17,029	△ 840
		単位当たりコスト	円/人	5,805	7,577	10,996	3,419
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	地域福祉推進拠点の増設及び事務局体制の強化	29年度末時点の課題	地域福祉推進拠点の市内全域への展開
目標に対する事業実績	・社会福祉協議会補助金 運営費等補助(補助率10/10) 職員20名分の人件費を補助 ・ボランティア活動の推進 (活動支援は補助率8/10、ボランティアセンター賃借料は10/10) - 災害ボランティアリーダー登録 146名 ・地域福祉活動の推進(補助率8/10) 第2次いきいきプラン八王子推進委員会の開催 ・地域福祉推進拠点の運営 (人件費等は補助率10/10、事業費等は8/10) ・平成30年(2018年)10月 地域福祉推進拠点 由井を開設 ・平成31年(2019年)2月 地域福祉推進拠点 由木を開設	課題への対応	地域福祉推進拠点の市内全域への展開
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・中学校区を最小単位とする福祉圏域について、民生委員児童委員協議会と協議することによる、具体的な方向性の決定。 ・新規地域福祉推進拠点3ヶ所の整備。	30年度末時点の課題	・福祉圏域についての、具体的な方向性を見出すための関係機関との調整。 ・次年度開設する地域福祉推進拠点3ヶ所の開設場所の選定、進行管理。
元年度の取組	・地域福祉推進拠点の増設 ・第3次地域福祉推進計画の推進	2年度の計画	・地域福祉推進拠点の増設及び事務局体制の強化 ・第3次地域福祉推進計画の推進

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	低所得者・離職者対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活自立支援課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要項(東京都)、八王子市低所得者・離職者対策事業(受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営)実施要項																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高校受験及び大学受験を目指す子どものいる世帯を対象として、受験料や学習支援の費用の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもの学習及び受験機会を確保することで、学習意欲の向上を図り、将来の進路選択の幅を広げることを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	586	581	580	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	100	90	91	1		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	13,500	11,500	12,500
		小計	686	670	671	0		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	14,500	11,500	12,500	1,000		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	13,500	11,500	12,500
	その他の業務費用	小計	14,500	11,500	12,500	1,000		経常収支差額(A)	△ 1,686	△ 670	△ 671
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,686	△ 670	△ 671
		小計	15,186	12,170	13,171	1,000		一般財源充当額(D)	1,702	698	692
	小計		15,186	12,170	13,171	1,000		再計(C) + (D)	16	28	21
											△ 7

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	受験生チャレンジ支援相談窓口事業業務委託料【12,500千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.52%	5.51%	5.09%	△0.42%
②	活動指標	貸付相談件数	件	3,709	3,359	3,370	11
		単位当たりコスト	円/件	4,094	3,623	3,908	285
③	成果指標	利用者数(貸付件数)	件	532	480	460	△ 20
		単位当たりコスト	円/件	28,545	25,355	28,632	3,277
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	制度のさらなる周知を実施。	29年度末時点の課題	支援を必要とする家庭への情報提供を確実に実施。
目標に対する事業実績	・貸付実績 相談件数 3,370件 申請件数 462件 貸付件数 460件 ・償還免除実績(平成29年度貸付分) 相談件数 675件 申請件数 472件	課題への対応	広報・市ホームページ等を活用し周知を図っているが貸付決定件数は減少傾向にある。貸付決定件数の減少が対象者へ情報が届いていないのか、支援の対象となる方が減少しているのかは不明であるが、引き続き支援を必要とする家庭への情報が確実に届くように様々な媒体を活用して周知を進めていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	制度のさらなる周知を実施。	30年度末時点の課題	平成29年度より東京都が私立含めて学校に直接配布を開始。市としては学校以外に児童・生徒、また保護者の目に留まるような制度周知が必要。
元年度の取組	支援を必要とする家庭へ必要な情報が確実に届くために、チラシ配布及び広報、ホームページなど様々な媒体を活用して広報を行う。引き続き校長会などを通じ学校にも周知を図る。	2年度の計画	支援を必要とする家庭への情報提供を確実に実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域福祉計画の推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、八王子市社会福祉審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域福祉計画の進行管理や評価、福祉に関しての総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,345	5,228	6,595	1,367	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,097	3,831	2,404	△ 1,427		国庫支出金	0	0	1,004
		その他	348	540	264	△ 276		都支出金	389	0	0
		小計	3,790	9,599	9,263	△ 336		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,983	6,451	2,080	△ 4,371		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	778	0	468	468		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,559	1,488	1,542
		その他	0	0	0	0		小計	1,948	1,488	2,546
	その他の業務費用	小計	3,761	6,451	2,548	△ 3,902		経常収支差額(A)	△ 5,602	△ 14,562	△ 9,265
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 5,602	△ 14,562	△ 9,265
		小計	7,551	16,050	11,811	△ 4,239		一般財源充当額(D)	5,249	11,550	8,023
		小計	0	0	0	0		再計(C) + (D)	△ 354	△ 3,012	△ 1,242
		小計	7,551	16,050	11,811	△ 4,239					1,770

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	地域福祉推進拠点運営に係る管理経費【1,417千円】 地域福祉専門分科会委員報酬【264千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.32人	0.72人	0.81人	0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.32人	0.72人	0.91人	0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	50.19%	59.81%	78.43%	18.62%
②	活動指標	会議開催数	回	4	8	4	△ 4
		単位当たりコスト	円/回	1,887,633	2,006,221	2,952,806	946,585
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・第3期地域福祉計画の推進 ・地域福祉推進拠点の設置・運営	29年度末時点 の課題	計画の着実な実行
目標に対する 事業実績	・地域福祉専門分科会 委員数 9名 会議開催回数 4回 ・地域福祉推進拠点の整備 地域福祉推進拠点由井(平成30年10月開設)・由木(平成31年1月開設)の開設	課題への対応	分科会の開催等により計画の進行管理を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	・第3期地域福祉計画の推進 ・地域福祉推進拠点の設置・運営	30年度末 時点の課題	計画の着実な実行
元年度の 取組	・第3期地域福祉計画の推進 ・地域福祉推進拠点の設置・運営	2年度の 計画	・第3期地域福祉計画の推進 ・地域福祉推進拠点の設置・運営

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	成年後見支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課、障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	民法、成年後見制度利用促進法、八王子市成年後見あんしん生活創造事業実施要綱、八王子市成年後見制度における市長による審判請求手続等に関する要綱・八王子市成年後見制度利用支援事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が判断能力の低下により、財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、安心して生活を継続できるよう、成年後見制度の積極的な活用を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,012	7,988	7,175	△ 813	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,187	656	621	△ 35		国庫支出金	500	548	1,185
		その他	0	0	0	0		都支出金	20,254	13,724	14,388
		小計	10,199	8,644	7,796	△ 848		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	34,761	36,722	35,583	△ 1,139		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	16	419	301
		その他	0	0	0	0		小計	20,770	14,691	15,874
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 25,158	△ 31,691	△ 29,860
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		44,959	45,365	43,379	△ 1,986	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 25,158	△ 31,691	△ 29,860
	移転費用		968	1,016	2,355	1,339	一般財源充当額(D)		25,822	33,133	30,983
	小計		45,928	46,381	45,734	△ 647	再計(C) + (D)		664	1,443	1,122

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	福祉サービス総合支援【12,000千円】 成年後見利用支援【2,350千円】 成年後見活用【23,569千円】	成年後見審判請求申立費用自己負担金【10千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.23人	1.10人	0.99人	△ 0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.23人	1.10人	0.99人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	22.21%	18.64%	17.05%	△1.59%
②	活動指標	講習会・学習会開催回数	回	9	9	9	0
		単位当たりコスト	円/回	5,103,065	5,153,489	5,081,590	△ 71,899
③	成果指標	講習会・学習会参加者数	人	234	175	250	75
		単位当たりコスト	円/人	196,272	265,037	182,937	△ 82,099
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・市民後見人の養成及び支援 市民後見人養成基礎講習を開催し、市民後見人候補者の養成を行う。 ・成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満)及び施設事業者等に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。	29年度末時点の課題	市長申立て等制度利用に際しての、市内部の連携 親族追跡で戸籍簿等の資料収集を行うが、他の業務と兼任しながら行うため、申立てまでに時間を要してしまう。 平成27年度から申立てや報酬助成の対象者を拡大して2年であるため、今後の事務量の増加等が見込めない状況である。成年後見制度に関わる部署と業務連携などの調整が必要と思われる。
目標に対する事業実績	【平成30年度実績】 市長申立件数 2件 報酬助成件数 11件 市民後見人候補者 36名登録 市民後見人受任検討会 3回開催4件検討	課題への対応	申立てまでの時間を短縮するためのプロセスを検討中。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・市民後見人の養成及び支援 市民後見人養成基礎講習を開催し、市民後見人候補者の養成を行う。 ・成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満)及び施設事業者等に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。	30年度末時点の課題	市長申立て等制度利用に際しての、市内部の連携 親族追跡で戸籍簿等の資料収集を行うが、他の業務と兼任しながら行うため、申立てまでに時間を要してしまう。 平成27年度から申立てや報酬助成の対象者を拡大して3年であるため、今後の事務量の増加等が見込めない状況である。成年後見制度に関わる部署と業務連携などの調整が必要と思われる。
元年度の取組	成年後見制度利用促進法への対応 また、知的障害・精神障害などによって判断能力が十分でない人が、地域で安心して生活できるよう、制度の周知を図り、利用を促進する。	2年度の計画	利用促進及び体制強化

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	災害時要援護者支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	災害対策基本法 避難支援プラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	大災害時に備え避難行動要支援者名簿を整備する。 併せて、要支援者を支援するため、町会、自治会等を単位とする地域支援組織の結成を促進し、災害時の地域共助の仕組みづくりを進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,861	5,809	5,798	△ 11	経常収入	保険料	0	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	997	895	908	13		国庫支出金	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0		
		小計	6,858	6,704	6,707	2		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	772	724	720	△ 5		使用料及び手数料	0	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
		減価償却費	416	0	0	0		その他	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 8,045	△ 7,429	△ 7,427	2		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0		
			小計	8,045	7,429	7,427		△ 2	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 8,045	△ 7,429	△ 7,427	2
			移転費用	0	0	0		0	一般財源充当額(D)		7,790	7,707	7,639	△ 68
			小計	8,045	7,429	7,427		△ 2	再計(C) + (D)		△ 256	278	213	△ 66

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	災害時要援護者避難支援システム保守業務委託料【661千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.20人	0.40人	0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.60人	0.60人	0.40人	△ 0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.24%	90.25%	90.31%	0.06%
②	活動指標	地域支援組織の結成に関する説明会	回	—	6	5	△ 1
		単位当たりコスト	円/回	—	1,238,144	1,485,305	247,161
③	成果指標	地域支援組織数	数	14	14	14	0
		単位当たりコスト	円/数	574,666	530,633	530,466	△ 167
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・避難行動要支援者名簿の更新及び整備 ・地域支援組織の結成の促進	29年度末時点 の課題	地域支援組織の結成の促進
目標に対する 事業実績	・行政情報に基づいた避難行動要支援者名簿を更新し、本庁、八王子駅南口総合事務所、市民部事務所及び小学校に配備した。 ・地域支援組織のあるエリアに住んでいる要支援者に勧奨通知を発送した(2団体)。 ・先進的な取り組みを行っている地域支援組織と地域支援組織の結成を検討している町会、自治会等との意見交換会を設定した(1町会対象)。 ・町会、自治会等に出向いて、地域支援組織の結成に関する説明会を行った(5団体)。	課題への対応	地域支援組織結成を促進させるために積極的に動いたが、新たな組織の立ち上げには至らなかった。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度 目標	・避難行動要支援者避難支援システムの改修 ・避難行動要支援者名簿の更新及び整備 ・地域支援組織の結成の促進	30年度末 時点の課題	地域支援組織の結成の促進
元年度の 取組	・避難行動要支援者避難支援システムを改修し、避難行動要支援者名簿の更新及び整備を適切に実施する。 ・地域支援組織に関する説明会、相談等を通して、地域支援組織の結成が促進しない理由を分析、対応を検討し、地域支援組織の結成を促進する。	2年度の 計画	地域支援組織の結成促進を継続して実施し、結成団体数の増加を目指す

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	行旅死亡人等取扱費										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地埋葬法等に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市で取り扱った身元不明の死体及び引き取り手のいない死体を火葬する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,935	10,965	12,031	1,066	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,155	6,984	2,967	△ 4,017		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		11,090	17,949	14,998	△ 2,951		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,328	8,251	7,966	△ 285		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	842	206	152
		その他	0	0	0	0		小計	842	206	152
	小計		3,328	8,251	7,966	△ 285		経常収支差額(A)	△ 13,575	△ 25,993	△ 22,811
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 13,575	△ 25,993	△ 22,811
	小計		14,418	26,200	22,964	△ 3,236	一般財源充当額(D)				
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)				
	小計		14,418	26,200	22,964	△ 3,236					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	葬祭費【7,881千円】	葬祭費に係る収入【152千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.76人	1.45人	1.52人	0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.14人	0.14人
再任用職員	0.05人	0.06人	0.00人	△ 0.06人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.81人	1.51人	1.66人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.92%	68.51%	65.31%	△3.19%
②	活動指標	取扱件数	件	21	27	45	18
		単位当たりコスト	円/件	686,559	970,366	510,307	△ 460,059
③							実績による(少子高齢化や単身高齢者世帯の増加等の要因が考えられる)
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	法令に基づき着実に事業を実施する。	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	取扱件数 45件	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度 目標	法令に基づき着実に事業を実施する。	30年度末 時点の課題	取扱件数の急増
元年度の 取組	取扱件数の増加への対応	2年度の 計画	法令に基づき着実に事業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会を明るくする運動実施委員会負担金										事業類型	イベント					
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会を明るくする運動八王子市実施委員会補助金交付要綱、東京都「社会を明るくする運動」実施要領																
事業目的 (最終的に目指す状態)	”社会を明るくする運動”はすべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、法務省の主唱により平成30年度(2018年度)で68回目を迎えた。八王子市でも市長を委員長に実施委員会を組織しており、毎年7月の強化月間を中心に市民への啓発活動等を実施している。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,663	4,357	3,334	△ 1,023	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	297	1,428	288	△ 1,139		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,960	5,785	3,622	△ 2,162		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	19	0	776
		その他	0	0	0	0		小計	19	0	776
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 4,491	△ 6,335	△ 3,397
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 4,491	△ 6,335	△ 3,397
	移転費用		3,960	5,785	3,622	△ 2,162	一般財源充当額(D)		5,009	5,728	4,612
	小計		550	550	550	0	再計(C)+(D)		518	△ 607	1,215
	小計		4,510	6,335	4,172	△ 2,162					1,822

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	社会を明るくする運動実施委員会負担金【550千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.60人	0.46人	△ 0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.60人	0.46人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	87.80%	91.32%	86.82%	△4.50%
②	活動指標	チラシ配布数	枚	16,000	16,000	16,000	0
		単位当たりコスト	円/枚	282	396	261	△ 135
③	成果指標	いちようホールイベント参加者	人	801	744	803	59
		単位当たりコスト	円/人	5,630	8,514	5,196	△ 3,318
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・市民への周知、理解を深めていくための啓発を行う。	29年度末時点の課題	・市民への周知・理解を深めていくための啓発の工夫 ・啓発の配布場所や時間の工夫
目標に対する事業実績	・7月1日に駅頭広報活動を実施 16,000個のウェットティッシュを251名で配布 ・7月16日に「みんなに届け！私たちのメッセージ」を開催 いちょうホールにて小・中学生の作文コンテスト入賞者による作文発表、小・中学校による音楽の集いを行った。803名が来場した。 以上、本運動を多くの人々に周知でき、更生保護について考える機会を与えた。	課題への対応	啓発物資の配布場所を1か所増やすことで実施委員会に提案予定
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	無事故で実施。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	・7月1日に駅頭広報活動を実施(高尾山口駅を追加予定) ・7月15日に「みんなに届け！私たちのメッセージ」を開催	2年度の計画	・同左 ・京王高尾山口での活動については、結果を見て継続するか判断する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	思いやり駐車スペースの普及										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	平成30年度八王子市思いやり駐車スペース整備事業補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者や妊産婦などが円滑に社会参加できる自動車の利用環境を整備し、福祉のまちづくりの推進を図るため、八王子市内の民間施設等に思いやり駐車スペースを整備しようとする事業者に対して補助金を交付する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	733	726	725	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	112	114	2		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	80	80	0
		小計	857	838	838	0		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	80	80	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 857	△ 758	△ 758	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		857	838	838	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 857	△ 758	△ 758	0
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		877	793	865	72
	小計		857	838	838	0	再計(C) + (D)		20	35	107	72

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	—					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
②	活動指標	設置個所数	箇所	0	0	0	0	—
		単位当たりコスト	円/箇所	—	—	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	民間商業施設等への思いやり駐車スペース1箇所の整備補助。	29年度末時点の課題	事業PR方法の改善、PR対象の事業者の効果的な選定が必要。
目標に対する事業実績	福祉のまちづくり条例届出時での対応21件	課題への対応	・福祉のまちづくり条例届出時での説明 ・大店立地法や特定商業施設の届出所管である産業政策課からの情報収集。
			未解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	補助金交付要綱及び交付要領を見直して、思いやり駐車スペースの設置促進を図る。	30年度末時点の課題	現状の補助金交付要綱及び交付要領の補助要件のミスマッチ
元年度の取組	補助金交付要綱及び交付要領の改正及び制度の周知宣伝の強化	2年度の計画	思いやり駐車スペースの設置促進

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会福祉審議会の運営										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、地方自治法、八王子市社会福祉審議会条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の社会福祉に関する重要事項を調査・審議する																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,246	871	870	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	212	72	136	65		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	132	192	468	276		都支出金	0	0	0	0
			小計	1,589	1,135	1,474	339		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	7	11	7	△ 4		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	315	0	△ 315
			その他	0	0	0	0		小計	0	315	0	△ 315
		その他の業務費用	小計	7	11	7	△ 4		経常収支差額(A)	△ 1,597	△ 831	△ 1,481	△ 651
			支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
				小計	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,597	△ 831	△ 1,481	△ 651
				小計	1,597	1,146	1,481	335	一般財源充当額(D)	1,631	1,280	1,513	233
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		34	450	32	△ 418	
小計		1,597	1,146	1,481	335								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	社会福祉審議会委員報酬【468千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.12人	0.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.12人	0.12人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.54%	99.02%	99.50%	0.48%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	委員任期の平成29年度満了に伴い、平成30年度から新任期が始まることから、引き続き各専門分科会・部会の連携強化を図る。	29年度末時点の課題	専門分科会・部会の連携強化
目標に対する事業実績	平成30年度開催回数(合計 43回) ・全体会(1回) ・代表者会(0回) ・地域福祉専門分科会(4回)、民生委員審査専門分科会(1回)、高齢者福祉専門分科会(11回)、障害者福祉専門分科会(14回)、児童福祉専門分科会(12回)	課題への対応	全体会の開催により各分科会の連携が強化された。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

元年度目標	「第3期地域福祉計画」に掲げた施策を適切に実施するため、地域福祉専門分科会を適時開催し、計画の進捗管理を行う。	30年度末時点の課題	専門分科会・部会の連携強化
元年度の取組	代表者会を1～2回程度開催予定	2年度の計画	代表者会を1～2回程度開催予定

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会福祉施設整備等借入金の利子補給											事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	八王子市社会福祉施設整備事業資金利子補給費交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法人、社会福祉事業を行うことを目的とする一般社団法人等が社会福祉施設の整備事業に必要な資金の融資を独立行政法人福祉医療機構から受けた場合において、本市が、当該融資を受けた資金の利子の一部を補給することにより、設置者の金利負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	879	145	145	0	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	149	12	23	11		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,029	157	168	11		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	746	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	746	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 1,154	△ 530	△ 3,952
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,154	△ 530	△ 3,952
	移転費用		125	1,119	3,784	2,665	一般財源充当額(D)		1,178	1,352	3,957
	小計		1,154	1,276	3,952	2,676	再計(C) + (D)		24	823	5

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	利子補給費【3,784千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.12人	0.02人	0.02人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.12人	0.02人	0.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	89.16%	12.32%	4.24%	△8.08%
②	活動指標	申請件数	件	1	5	4	△ 1
		単位当たりコスト	円/件	1,153,787	255,141	987,918	732,776
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	制度の円滑な補助金執行	29年度末時点 の課題	補助金申請のタイミングが決まっておらず、予算確保に苦慮
目標に対する 事業実績	平成30年度実績　4件	課題への対応	担当所管への申請予定の事前調査
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	制度の円滑な補助金執行	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	制度の円滑な補助金執行	2年度の 計画	制度の円滑な補助金執行

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会福祉法人認可事務及び指導検査事務										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	福祉部 指導監査課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・社会福祉法人に対する認可と指導監査の適正な実施により、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る。 ・福祉サービス事業所・施設に対して各関係法令等に照らし指導監査をすることで、福祉サービスの質の確保と給付の適正化を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	121,258	122,502	117,484	△ 5,018	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	21,307	21,297	13,648	△ 7,649		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	2,822	2,910	2,827	△ 83		都支出金	0	0	0	0	
		小計	145,387	146,709	133,959	△ 12,750		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,735	1,371	1,324	△ 47		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	小計	1,735	1,371	1,324	△ 47		経常収支差額(A)	△ 147,172	△ 148,219	△ 135,315	12,905	
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 147,172	△ 148,219	△ 135,315	12,905	
			小計	147,122	148,080	135,284	△ 12,797	一般財源充当額(D)	149,652	151,476	144,777	△ 6,699	
	移転費用		51	139	31	△ 108	再計(C) + (D)	2,480	3,256	9,462	6,206		
小計		147,172	148,220	135,315	△ 12,905								

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	嘱託員報酬等【2,827千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	14.95人	15.27人	14.61人	△ 0.66人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	17.35人	17.67人	17.01人	△ 0.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.79%	98.98%	99.00%	0.02%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・社会福祉法人への認可監督により、法人が継続して社会福祉サービスを住民に提供している状態 ・事業者に対し、実地検査を実施し、改善指導をすることで、住民が安心して福祉サービスを利用できている状態 ・実地検査の回数が法令等を遵守している状態	29年度末時点の課題	・設備運営基準を満たしていない事業者に対する指導監督 ・保育所、地域型保育の実地検査の周期は法令により1年に1回以上求められているが2年に1回となっている。																																				
目標に対する事業実績	実地検査実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>対象数</th><th>実地検査数</th><th>実施率</th></tr><tr><td>社会福祉法人</td><td>54 法人</td><td>16 法人</td><td>29.6%</td></tr><tr><td>養護・有料老人ホーム</td><td>44 施設</td><td>19 施設</td><td>43.2</td></tr><tr><td>介護サービス事業者等</td><td>943 事業</td><td>358 事業</td><td>38.0</td></tr><tr><td>障害福祉サービス事業者等</td><td>576 事業</td><td>165 事業</td><td>28.6</td></tr><tr><td>保育所・保育施設等</td><td>186 施設</td><td>184 施設</td><td>98.9</td></tr></table> 集団指導等実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>参加数</th></tr><tr><td>社会福祉法人</td><td>46 法人</td></tr><tr><td>養護・有料老人ホーム</td><td>28 施設</td></tr><tr><td>介護サービス事業者等</td><td>915 事業</td></tr><tr><td>障害福祉サービス事業者等</td><td>99 事業</td></tr><tr><td>保育所・保育施設等</td><td>141 施設</td></tr></table>	区 分	対象数	実地検査数	実施率	社会福祉法人	54 法人	16 法人	29.6%	養護・有料老人ホーム	44 施設	19 施設	43.2	介護サービス事業者等	943 事業	358 事業	38.0	障害福祉サービス事業者等	576 事業	165 事業	28.6	保育所・保育施設等	186 施設	184 施設	98.9	区 分	参加数	社会福祉法人	46 法人	養護・有料老人ホーム	28 施設	介護サービス事業者等	915 事業	障害福祉サービス事業者等	99 事業	保育所・保育施設等	141 施設	課題への対応	課内の人員配置の見直しと効果的かつ効率的な実地検査を行うことで、保育所・保育施設等について年に1回の周期に変える。
	区 分	対象数	実地検査数	実施率																																			
社会福祉法人	54 法人	16 法人	29.6%																																				
養護・有料老人ホーム	44 施設	19 施設	43.2																																				
介護サービス事業者等	943 事業	358 事業	38.0																																				
障害福祉サービス事業者等	576 事業	165 事業	28.6																																				
保育所・保育施設等	186 施設	184 施設	98.9																																				
区 分	参加数																																						
社会福祉法人	46 法人																																						
養護・有料老人ホーム	28 施設																																						
介護サービス事業者等	915 事業																																						
障害福祉サービス事業者等	99 事業																																						
保育所・保育施設等	141 施設																																						
		解決																																					
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持																																				

今後の取組

元年度目標	・社会福祉法人に対する認可と指導監査の適正な実施により、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保が図られている状態 ・福祉サービス事業所・施設に対して各関係法令等に照らし指導監査をすることで、福祉サービスの質の確保と給付の適正化が図られている状態	30年度末時点の課題	第7次地方分権一括法により立入検査等の事務権限が中核市に移譲(H31.4.1)された障害児通所支援事業者に対する指導監査及び障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に関する確認検査を新たに実施
元年度の取組	課内の人員配置の見直しと効果的かつ効率的な実地検査を行うことで、障害児通所支援事業者に対する指導監査及び障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に関する確認検査を新たに実施する。	2年度の計画	・社会福祉法人に対する認可と指導監査の適正な実施により、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保が図られている状態 ・福祉サービス事業所・施設に対して各関係法令等に照らし指導監査をすることで、福祉サービスの質の確保と給付の適正化が図られている状態

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計への繰出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部 保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	国民健康保険法、厚生労働省保険局発出文書																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	0	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0		国庫支出金	425,109	418,508	426,498	7,990
		その他	0	0	0		都支出金	1,237,847	1,223,052	1,249,824	26,772
		小計	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		小計	1,662,956	1,641,560	1,676,322	34,762
		小計	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 6,027,698	△ 5,162,429	△ 5,439,292	△ 276,862
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,027,698	△ 5,162,429	△ 5,439,292	△ 276,862
		小計	0	0	0		一般財源充当額(D)	6,027,698	5,162,429	5,439,292	276,862
	移転費用		7,690,654	6,803,989	7,115,613		再計(C) + (D)	0	0	0	0
	小計		7,690,654	6,803,989	7,115,613						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.00%	0.00%	0.00%	
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	29年度末時点の課題	国民健康保険制度の都道府県単位化(広域化)の趣旨を踏まえた法定外繰出(決算補填等目的分)の削減
目標に対する事業実績	・法定繰出・・・保険基盤安定分(保険税軽減分・保険者支援分)、職員給与費等分、出産育児一時金分 ・法定外繰出・・・その他分(決算補填等目的分含む)	課題への対応	国民健康保険制度の都道府県単位化(広域化)の趣旨を踏まえた法定外繰出(決算補填等目的分)の削減を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	30年度末時点の課題	国民健康保険制度の都道府県単位化(広域化)の趣旨を踏まえた法定外繰出(決算補填等目的分)の削減
元年度の取組	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。	2年度の計画	法令等に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部 保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療制度の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,663	2,178	2,174	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,663	179	341	162		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	613,122	650,963	704,865
	業務費用	小計	7,327	2,357	2,515	158		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	63,541	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,356	0
		その他	0	0	0	0		小計	676,662	652,319	704,865
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 5,057,976	△ 5,143,038	△ 5,515,463
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 5,057,976	△ 5,143,038	△ 5,515,463
	移転費用		5,727,311	5,792,999	6,217,814	424,815	一般財源充当額(D)		5,054,399	5,144,773	5,515,543
	小計		5,734,638	5,795,356	6,220,329	424,973	再計(C)+(D)		△ 3,577	1,736	80

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.13%	0.04%	0.04%	△0.00%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	法令及び東京都後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）の規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	29年度末時点の課題	法令及び広域連合の規約に基づき、適正かつ確実に実施する。
目標に対する事業実績	療養給付費負担分・保険基盤安定負担分・事務費分(広域連合の事務費)・保険料軽減措置負担分・職員給与費分・健康診査費分	課題への対応	法令及び広域連合の規約に基づき、適正かつ確実に実施した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	後期高齢者医療制度の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	30年度末時点の課題	法令及び広域連合の規約に基づく、適正かつ確実な実施
元年度の取組	法令及び広域連合の規約に基づき、適正かつ確実に実施する。	2年度の計画	法令及び広域連合の規約に基づき、適正かつ確実に実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	事務費										事業類型	内部事務						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	統計法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	【電算システム経費】 福祉部(福祉政策課・高齢者福祉課・障害者福祉課、生活福祉3課)、こども家庭部(子育て支援課・児童青少年課、子ども家庭支援センター)及び健康部(保健対策課)で運用している「統合福祉システム」の維持管理を行う。 【福祉関係事務費】 庶務事務 【厚生労働統計調査事務費】 社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得る。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	6,960	6,898	6,885	△ 13	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	1,529	1,063	1,079	16		国庫支出金	105	58	51	△ 7
			その他	58	34	19	△ 15		都支出金	5,900	5,948	6,211	263
			小計	8,547	7,995	7,983	△ 12		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	48,672	31,452	32,808	1,356		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	72,908	73,455	73,728	274		その他	203	257	238	△ 19
			その他	0	0	0	0		小計	6,208	6,263	6,500	238
		小計	121,579	104,907	106,537	1,630	経常収支差額(A)		△ 124,120	△ 106,839	△ 108,767	△ 1,928	
		その他の業務費用	支払利息	49	46	43	△ 3		特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	49	46	43	△ 3		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 124,120	△ 106,839	△ 108,767	△ 1,928
		小計	130,175	112,949	114,563	1,614	一般財源充当額(D)	38,378	34,854	35,803	949		
		移転費用		153	153	704	551	再計(C) + (D)	△ 85,742	△ 71,985	△ 72,963	△ 979	
	小計		130,328	113,101	115,267	2,165							

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	統合福祉システムソフトウェア保守・運用支援委託【22,118千円】 統合福祉システムデータ標準レイアウト及び住民税レイアウト変更に伴う改修業務委託【 5,076千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.95人	0.80人	0.85人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.15人	0.10人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.95人	0.95人	0.95人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.56%	7.07%	6.93%	△0.14%	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	【電算システム経費】 機器の入れ替えに対応する。 【厚生労働統計調査事務費】 厚労省の委託調査の適切な執行	29年度末時点 の課題	【電算システム経費】 円滑かつ安定したシステム運用
目標に対する 事業実績	【電算システム経費】Win7サポート終了31年度のため機器 の入れ替えは31年度へ見送り 【福祉関係事務費】需用費や旅費等 【厚生労働統計調査事務費】報酬や報償費	課題への対応	【電算システム経費】 小さなトラブルが発生しても、過去の類似案件を 参考として安定したシステム運用を実施した
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	【電算システム経費】 機器の入れ替えに対応する。 【厚生労働統計調査事務費】 厚労省の委託調査の適切な執行	30年度末 時点の課題	【電算システム経費】 円滑かつ安定したシステム運用 【厚生労働統計調査事務費】 厚労省の委託調査の適切な執行
元年度の 取組	【電算システム経費】 円滑かつ安定したシステム運用 【厚生労働統計調査事務費】 ・基礎資料の適切な収集 ・歳出予算の執行の迅速化	2年度の 計画	【電算システム経費】 円滑かつ安定したシステム運用 【厚生労働統計調査事務費】 厚労省の委託調査の適切な執行

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	日常生活支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	心身障害者(児)緊急一時保護事業実施要綱、在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱、障害者認定短期入所事業実施要綱、重度脳性麻痺者介護事業運営要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭等緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行い、心身障害者とその保護者の福祉の増進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	12,749	15,830	14,713	△ 1,117	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,424	5,767	1,273	△ 4,494		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	47,147	43,861	40,833
		小計	22,172	21,597	15,985	△ 5,612		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	49
		その他	0	0	0	0		小計	47,147	43,861	40,882
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 39,117	△ 37,304	△ 29,540
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 39,117	△ 37,304	△ 29,540
		小計	22,172	21,597	15,985	△ 5,612		一般財源充当額(D)	30,692	34,473	31,251
	小計		64,093	59,567	54,437	△ 5,131	再計(C) + (D)		△ 8,426	△ 2,831	1,711
小計		86,265	81,164	70,422	△ 10,742			4,541			

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	心身障害者緊急一時保護(施設保護)【7,982,837円】 心身障害者緊急一時保護(家庭保護)【11,148,240円】 心身障害者(児)認定短期入所【8,075,004円】 重度脳性麻痺者介護人派遣【27,230,560円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.74人	2.18人	2.03人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.74人	2.18人	2.03人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	25.70%	26.61%	22.70%	△ 3.91%
②	活動指標	緊急一時保護利用者数	人	158	147	140	△ 7
		単位当たりコスト	円/人	545,978	552,138	503,015	△ 49,123
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭など緊急事態となった際の介護人派遣や施設での一時保護の実施。加えて、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣。	29年度末時点の課題	障害者の家族の高齢化や介護による睡眠不足などによる、心身の疲労を抱えた家族の増加。
目標に対する事業実績	【緊急一時保護利用日数】 施設保護 337日 家庭保護 1,914日	課題への対応	【緊急一時保護利用日数】 施設保護 337日 家庭保護 1,914日
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	保護者の緊急時に障害者を保護することによる、障害者の日常生活の支援。	30年度末時点の課題	障害者の家族の高齢化や介護による睡眠不足などによる、心身の疲労を抱えた家族の増加。
元年度の取組	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭などの緊急時に介護人を派遣したり、施設での一時保護を行う。また、重度の脳性麻痺者に介護人を派遣する。	2年度の計画	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭などの緊急時に介護人を派遣したり、施設での一時保護を行う。また、重度の脳性麻痺者に介護人を派遣する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	手当の支給										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、心身障害者福祉手当支給条例、特定疾病患者福祉手当支給条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,002	18,953	14,205	△ 4,747	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,621	2,013	1,229	△ 784		国庫支出金	189,198	190,104	197,832
		その他	0	0	0	0		都支出金	956,177	952,964	956,034
		小計	26,623	20,966	15,434	△ 5,531		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,233	2,269	5,103	2,834		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,133	227	3,835
		その他	0	0	0	0		小計	1,149,509	1,143,294	1,157,702
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 181,936	△ 177,846	△ 163,443
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		28,855	23,235	20,537	△ 2,697		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 181,936	△ 177,846	△ 163,443
	移転費用		1,302,590	1,297,905	1,300,607	2,702		一般財源充当額(D)	183,585	179,736	169,147
	小計		1,331,445	1,321,140	1,321,144	4		再計(C) + (D)	1,648	1,890	5,704

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	心身障害者福祉手当【962,473千円】 特別障害者手当【212,848千円】 障害児福祉手当【47,077千円】 福祉手当【2,137千円】 特定疾病患者福祉手当【76,072千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.73人	2.61人	1.96人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.73人	2.61人	1.96人	△ 0.65人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.00%	1.59%	1.17%	△0.42%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対する手当の支給。 ・心身障害者福祉手当【都制度】 ・特別障害者手当【国制度】 ・障害児福祉手当【国制度】 ・福祉手当【国制度】 ・特定疾病患者福祉手当【市制度】 など	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・心身障害者福祉手当【都制度】 平成30年度 延べ人数 62,095人 支給額 962,473千円 ・特別障害者手当【国制度】 平成30年度 延べ人数 7,954人 支給額 212,848千円 ・障害児福祉手当【国制度】 平成30年度 延べ人数 3,217人 支給額 47,091千円 ・福祉手当【国制度】 平成30年度 延べ人数 146人 支給額 2,137千円 ・特定疾病患者福祉手当【市制度】 平成30年度 延べ人数 19,075人 支給額 76,300千円	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対する手当の支給。 ・心身障害者福祉手当【都制度】 ・特別障害者手当【国制度】 ・障害児福祉手当【国制度】 ・福祉手当【国制度】 ・特定疾病患者福祉手当【市制度】 など	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより福祉の増進を図る	2年度の計画	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより福祉の増進を図る

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	相談・情報提供										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,030	4,139	7,682	3,543	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,344	789	4,601	3,812		国庫支出金	2,510	2,510	2,510
		その他	5,286	5,290	5,052	△ 238		都支出金	9,275	9,275	12,351
	小計		11,659	10,218	17,335	7,117		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	24,639	24,639	28,665	4,026		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	11,785	11,785	14,861
	小計		24,639	24,639	28,665	4,026		経常収支差額(A)	△ 24,538	△ 23,164	△ 31,186
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 24,538	△ 23,164	△ 31,186
	小計		36,298	34,857	46,000	11,143	一般財源充当額(D)				
	移転費用		25	93	47	△ 45	再計(C) + (D)				
	小計		36,323	34,950	46,048	11,098					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	社会福祉委員報酬【2,280千円】 障害者自立生活支援事業【12,000千円】 自立サポート環境整備事業【4,000千円】 居住支援事業及び住居賃貸代行保証料助成【7,887千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.55人	0.57人	1.06人	0.49人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
計	1.35人	1.37人	1.86人	0.49人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	32.10%	29.24%	37.65%	8.41%
②	活動指標	相談件数	件	591	626	964	338
		単位当たりコスト	円/件	61,460	55,830	47,767	△ 8,063
③	成果指標	自立生活支援参加者	人	690	577	499	△ 78
		単位当たりコスト	円/人	52,642	60,571	92,280	31,708
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、また家族支援を行うことによる、障害者のエンパワーメントの向上と、身体・知的障害者相談員への研修への参加呼びかけによる相談員としての質の向上。	29年度末時点の課題	障害者の状況にあわせたプログラムを提供し、相談に応じていくことによる、自立生活の支援の必要性。
目標に対する事業実績	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことで、障害者のエンパワーメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加呼びかけを行い、相談員としての質を高めた。	課題への対応	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことで、障害者のエンパワーメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加呼びかけを行い、相談員としての質を高めた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・障害者の自立・社会参加が積極的に行える環境整備。 ・相談からサービス提供まで切れ目のない支援。	30年度末時点の課題	高次脳機能障害の認知向上
元年度の取組	・高次脳機能障害への理解・認知度を高める取組を行う。 ・地域で安心して生活する基盤ともなる居住支援の普及、支援。	2年度の計画	・前年度の取組を踏まえ、普及から支援まで一体で取組んでいく。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	医療費の助成										事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図り、もって福祉の向上に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,905	2,614	1,160	△ 1,455	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	154	1,159	100	△ 1,059		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,059	3,773	1,260	△ 2,513		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	176	0	1,361
		その他	0	0	0	0		小計	176	0	1,361
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 6,321	△ 8,180	△ 4,549
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,321	△ 8,180	△ 4,549
	移転費用		2,059	3,773	1,260	△ 2,513	一般財源充当額(D)		6,791	7,490	6,153
	小計		4,438	4,407	4,650	243	再計(C) + (D)		470	△ 690	1,604
	小計		6,497	8,180	5,910	△ 2,270					2,295

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	はり・きゅう・マッサージ助成費【4,650千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.26人	0.36人	0.16人	△ 0.20人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.26人	0.36人	0.16人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	31.69%	46.13%	21.32%	△24.81%
②	成果指標	使用枚数	枚	4,438	4,407	4,650	243
		単位当たりコスト	円/枚	464	856	271	△ 585
③							積極的に制度の周知を行ったことにより、使用枚数が増加したと考えられる。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	使用率が低い中、平成28年度に比べ平成29年度はさらに使用枚数が減少したことを受け、助成券制度のさらなる周知。	29年度末時点の課題	制度利用に関するさらなる周知。
目標に対する事業実績	・平成28年度使用枚数 4,438枚 ・平成29年度使用枚数 4,407枚 ・平成30年度使用枚数 4,650枚	課題への対応	助成券の使用について、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー等への周知を図り、使用率の向上に努める。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	使用率が横ばいであることを受け、助成券の使用率向上に向けたさらなる周知。	30年度末時点の課題	使用率が、平成28年度から低水準でほぼ横ばいであることを受け、制度のさらなる周知。
元年度の取組	助成券の使用について、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー等への周知を図る。	2年度の計画	助成券の使用について、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー等への周知を図る。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者グループホーム利用者家賃助成事業実施要綱、重度身体障害者グループホーム事業実施要綱、平成30年度八王子市障害者通所施設等整備費補助金交付要綱など																
事業目的 (最終的に目指す状態)	様々な補助・助成をおこない、障害者が地域で安心して暮らせるようにする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	23,299	16,702	20,003	3,302	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,977	1,371	6,452	5,081		国庫支出金	0	3,789	90,000
		その他	108	60	72	12		都支出金	45,086	46,024	43,269
	小計		35,384	18,133	26,527	8,395		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	18	43	59	15		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	5,453	0
		その他	0	0	0	0		小計	45,086	55,266	133,269
	小計		18	43	59	15		経常収支差額(A)	△ 205,127	△ 188,249	△ 221,477
	その他の業務費用	支払利息	0	169	201	32		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	169	201	32		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 205,127	△ 188,249	△ 221,477
	小計		35,402	18,345	26,787	8,442	一般財源充当額(D)				
	移転費用		214,811	225,171	327,959	102,788	再計(C)+(D)				
	小計		250,213	243,515	354,746	111,230					

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	身体障害者及び知的障害者グループホーム等家賃助成【35,950千円】 心身障害者通所施設等整備費補助【275,681千円】 重度身体障害者グループホーム補助【14,638千円】					心身障害者通所施設等整備費補助【90,000千円】				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.14人	2.30人	2.76人	0.46人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.14人	2.30人	2.76人	0.46人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.14%	7.45%	7.48%	0.03%
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	障害者が住みやすい住宅を整備、確保することによる、地域で安心して暮らせるまちの実現。	29年度末時点の課題	市が必要とする施設等の効率的、効果的な整備。
目標に対する事業実績	・家賃助成対象者数： 27年度216人→28年度224人→29年度246人→30年度280人 ・施設整備補助件数： 27年度14件→28年度9件→29年度6件→30年度6件	課題への対応	・適切な補助事業の実施 ・補助金審査部会の適切な運用
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・障害者が住みやすい住宅の整備、確保による、地域で安心して暮らせるまちの実現。 ・施設整備については、社会福祉審議会身体障害者専門分科会(審査部会)で審査することによる、適切な補助の実施。	30年度末時点の課題	市が必要とする施設等を効率的、効果的に整備すること及びそのための制度見直し。
元年度の取組	・適切な補助事業の実施(施設整備補助事業の見直し) ・補助金審査部会の適切な運用	2年度の計画	・障害者が住みやすい住宅を整備、確保し、地域で安心して暮らせるまちの実現を図る。 ・施設整備については、社会福祉審議会身体障害者専門分科会(審査部会)で審査することで、適切に補助する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	福祉施設の管理運営											事業類型	施設運営						
担当部課	福祉部 障害者福祉課																		
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款		03	民生費		項		01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	八王子市心身障害者福祉センター条例、長沼通所センター建物無償貸付契約書、八王子市障害者療育センター条例、東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要綱、八王子市重症心身障害者通所事業実施要綱																		
施設名称	心身障害者福祉センター、長沼通所センター、障害者療育センター、小児・障害メディカルセンター内重症心身障害者通所																		
施設の 設置目的	心身障害者福祉センター……心身障害者に対し、更生のための相談及び訓練並びに教養の向上に必要な施設を供与し、もって心身障害者の福祉の増進を図るため。 長沼通所センター……………心身障害者(児)の通所による生活介護施設・就労継続支援B型施設・相談支援施設として使用するため。 障害者療育センター……………在宅で生活する重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複する者が、地域でいきいきとした生活を送るため。 小児・障害メディカルセンター…重症心身障害者ができるだけ長い期間、家族とともに地域社会で成果kつ出来るよう支援する施設として利用知るため。(内重症心身障害者通所)																		
施設運営形態	市または指定管理者により運営している施設です。																		

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	15,093	12,127	11,524	△ 603	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,464	996	1,229	233		国庫支出金	1,497	1,212	1,074
		その他	0	0	0	0		都支出金	58,545	65,245	65,301
		小計	18,558	13,122	12,752	△ 370		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	191,582	214,966	232,844	17,878		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	33	95	1,362	1,267		繰入金	0	0	0
		減価償却費	19,034	19,034	19,125	91		その他	154,101	170,125	182,443
		その他	0	0	0	0		小計	214,142	236,582	248,818
	その他の業務費用	小計	210,649	234,096	253,332	19,236		経常収支差額(A)	△ 135,392	△ 134,513	△ 135,159
		支払利息	199	175	150	△ 25		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		199	175	150	△ 25	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 135,392	△ 134,513	△ 135,159
	小計		229,406	247,393	266,234	18,841	一般財源充当額(D)		121,976	125,686	125,477
	移転費用		120,129	123,702	117,743	△ 5,959	再計(C)+(D)		△ 13,417	△ 8,827	△ 9,682
	小計		349,535	371,095	383,977	12,882					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	障害者療育センター指定管理料【162,191千円】 小児・障害メディカルセンター重症心身障害者通所事業業務委託料【126,343千円】 心身障害者福祉センター指定管理料【51,935千円】	障害者療育センター介護給付費【100,255千円】 小児・障害メディカルセンター介護給付費【70,219千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.06人	1.67人	1.59人	△ 0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.06人	1.67人	1.59人	△ 0.08人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	45.92%	48.45%	50.97%	2.52%
②	その他	人件費比率	%	5.31%	3.54%	3.32%	△0.22%
③	活動指標	利用者満足度	%	3.45	3.43	3.41	△ 0.02
		単位当たりコスト	円/%	101,314,408	108,190,957	112,603,234	4,412,277
④	成果指標	施設利用者数	人	24,795	23,923	25,205	1,282
		単位当たりコスト	円/人	14,097	15,512	15,234	△ 278
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	296,132	296,132	296,132	0	固定負債	市債	38,402	32,066	25,704	△ 6,362
		建物	754,098	754,098	754,098	0		退職手当引当金	15,580	12,044	10,996	△ 1,049
		建物減価償却累計額	△ 346,292	△ 365,326	△ 384,360	△ 19,034		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	2,095	2,095		小計	53,982	44,110	36,699	△ 7,411
	小計		703,939	684,905	667,965	△ 16,939	流動負債	市債	6,311	6,337	6,362	25
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	28	24	20	△ 4
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	1,222	996	997	1
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	7,562	7,357	7,379	23	
	小計		0	0	0	0	負債合計		61,544	51,467	44,079	△ 7,388
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	703,939	684,905	667,965	△ 16,939	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 61,544	△ 51,336	△ 44,079	7,258	
	小計		703,939	684,905	667,965	△ 16,939						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	130	0	△ 130							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	130	0	△ 130	純資産合計		642,395	633,568	623,886	△ 9,682	
資産合計		703,939	685,035	667,965	△ 17,070	負債及び純資産合計		703,939	685,035	667,965	△ 17,070	

30年度末	土地	建物
主な内訳	障害者療育センター【151,270千円】 心身障害者福祉センター【144,862千円】 ※長沼通所センターは、障害者療育センター1・2階にあり、土地資産は障害者療育センターに一括して計上しているため、長沼通所センターとして保有している土地はない。	長沼通所センター【512,109千円】 障害者療育センター【126,572千円】 心身障害者福祉センター【115,418千円】

事業実績

30年度目標	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターの利用者満足度3(満足)以上 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の登録者の増加 ・長沼通所センターのあり方の決定	29年度末時点の課題	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターにおける施設の老朽化 ・長沼通所センターにおける建物無償貸付制度の見直し
目標に対する事業実績	・施設利用満足度を維持するため、利用者ニーズの把握に努め改善への取組を行った。 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所登録者の増については、施設の受入定員が決まっている中でより多くの登録者は施設利用できるよう通所日数など細かな調整を行っている。 ・長沼通所センターについて、今後の施設のあり方も含めた市の考え方を説明。	課題への対応	・心身障害者福祉センターの空調設備については、2019年度に予算化して対応。 ・障害者療育センターの修繕対応案件については、優先順位をつけて対応中。 ・長沼通所センターにおける建物無償貸付制度の見直しについては、市の考え方を説明。今後、各施設の状況をヒアリングなどの対応を行っていく。
30年度評価	達成	次年度の展開	一部解決 改善

今後の取組

元年度目標	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターの利用者満足度3(満足)以上 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の登録者の増加 ・長沼通所センターのあり方の方針決定	30年度末時点の課題	・施設老朽化への対応 ・長沼通所センターの取扱い
元年度の取組	・心身障害者福祉センター、障害者療育センターにおいて、利用者満足度調査を踏まえた改善を行い、サービス向上に努める。 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の受入体制の見直しについて検討を行う。 ・長沼通所センターについて、施設のあり方も含めた市の考え方を説明。	2年度の計画	・引続き、心身障害者福祉センター、障害者療育センターにおいて、利用者満足度調査を踏まえた改善を行い、サービス向上に努める。 ・小児・障害メディカルセンターにおける重症心身障害者通所事業の受入体制の見直しについて、施設のあり方も含めて検討を行う。 ・長沼通所センターについて、施設のあり方にあわせた取組を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	障害児支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	発達障害児支援事業運営要綱、発達障害者支援法、知的障害児療育支援事業補助金交付要綱、平成30年度八王子市児童発達支援センター整備費補助金交付要綱、教育支援体制整備事業費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,836	6,027	7,103	1,076	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	891	2,127	2,195	68		国庫支出金	0	28	28
		その他	0	0	0	0		都支出金	45,174	44,420	49,291
	小計		5,727	8,154	9,297	1,143		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	25,469	26,573	26,586	13		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	242	262	275
		その他	0	0	0	0		小計	45,416	44,709	49,593
	小計		25,469	26,573	26,586	13		経常収支差額(A)	△ 33,856	△ 37,390	△ 63,172
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 33,856	△ 37,390	△ 63,172
	小計		31,196	34,727	35,883	1,156	一般財源充当額(D)		33,904	36,292	62,261
	移転費用		48,076	47,372	76,882	29,510	再計(C) + (D)		49	△ 1,098	△ 911
	小計		79,272	82,099	112,765	30,666					187

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	発達障害児支援事業【26,502千円】 知的障害児療育支援事業補助金【29,332千円】 児童発達支援センターサービス推進事業補助金【22,850千円】		発達障害児支援事業参加者負担金【275千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.66人	0.83人	0.98人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.66人	0.83人	0.98人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.22%	9.93%	8.24%	△1.69%
②	活動指標	グループ活動参加者数	人	1,529	1,547	1,256	△ 291
		単位当たりコスト	円/人	51,846	53,070	89,781	36,711
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	地域の障害児・家族の相談支援や障害児を預かる施設への援助・助言を行う。	29年度末時点の課題	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、平成29年度は就学児を対象とした集団療育グループを新設をしたが、今後も障害特性やライフステージに合わせた支援に取り組んでいく必要がある。
目標に対する事業実績	【平成30年度 発達障害児支援事業利用者数】 相談支援事業(電話相談等):年間延べ利用者数 1,679人 普及啓発事業(研修・講演会等の実施): 12回 379人 療育支援事業:年間延べ利用者数 未就学児 549人、就学児 238人	課題への対応	【平成30年度 発達障害児支援事業利用者数】 相談支援事業(電話相談等):年間延べ利用者数 1,679人 普及啓発事業(研修・講演会等の実施): 12回 379人 療育支援事業:年間延べ利用者数 未就学児 549人、就学児 238人
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	発達障害の早期発見・早期療育による児童とその家族の安心した生活を確保する。また、行政への相談に係る障害児やその家族の利便性を向上及び適切な支援の提供をする。	30年度末時点の課題	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、平成26年度から平成29年度にかけて新規療育支援グループを増設しており、今後も児童や家族が地域において安心して充実した生活が送れるよう障害特性やライフステージに合わせた支援を行っていく。
元年度の取組	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、過年度事業を継続し早期発見・早期療育に取り組んでいく。	2年度の計画	障害児のライフステージに合わせた支援の実現化に向けた取り組みを続けていく。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会参加の促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	市要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の就労や社会参加を促進するために、相談・支援業務を行うとともに、移動に要する経費を助成する。また、作業所間の経営ネットワークの構築や障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設に対して支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,848	15,830	18,771	2,941	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,916	4,551	5,898	1,347		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	585,232	647,628	613,616
		小計	16,763	20,381	24,670	4,288		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	65,289	66,388	65,598	△ 790		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,224	38	0
		その他	0	0	0	0		小計	589,456	647,666	613,616
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 439,926	△ 402,654	△ 468,192
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		65,289	66,388	65,598	△ 790	本年度収支差額(A) + (B) = (C)				
	小計		82,052	86,769	90,268	3,498	一般財源充当額(D)				
	移転費用		947,329	963,552	991,541	27,989	再計(C) + (D)				
	小計		1,029,382	1,050,321	1,081,808	31,488					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	タクシー・ガソリン助成費【217,223千円】 リフト付バス運行委託料【37,616千円】 障害者就労支援事業【55,201千円】 障害者工賃向上推進事業【9,338千円】 日中活動系施設等運営安定化事業補助金【150,560千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.89人	2.18人	2.59人	0.41人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.89人	2.18人	2.59人	0.41人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① その他	人件費比率	%	1.63%	1.94%	2.28%	0.34%	
② 活動指標	就労支援等利用者	人	852	883	925	42	障害者雇用における放置雇用率の引き上げ等により、障害者の社会参加が推進され相談が増加した。
	単位当たりコスト	円/人	1,208,194	1,189,491	1,169,523	△ 19,969	
③ 成果指標	優先調達件数	件	18	21	16	△ 5	ふるさと納税の返礼品の見直し等が影響し、発注件数は微減となった。なお、調達金額は増額している。
	単位当たりコスト	円/件	57,187,871	50,015,282	67,613,028	17,597,745	
④							
	単位当たりコスト	円/					
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	八王子市が行う障害者就労施設等からの一層の物品調達による、障害者の自立と社会参加の促進。	29年度末時点の課題	障害者の工賃向上。
目標に対する事業実績	八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標の達成に向け受注拡大に向けた取組支援を行った。	課題への対応	・東京都が行うネットワーク事業へ参加し、受注拡大に向けた取組を行った。 ・ストックヤード(一時的な保管場所)の確保が課題として残った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・障害者就労施設等からの物品等優先調達方針に基づく取組による、障害者の自立と社会参加の推進。 ・「補助金等見直し方針」に基づく調査・検証。 ・工賃向上に向けたネットワーク事業の推進。	30年度末時点の課題	工賃向上に係る発注先の開拓・マッチング。
元年度の取組	・障害者就労施設等が提供する物品や役務の調達等、発注先の拡大に向け、一般企業や大学等へも働きかけていく。 ・適正な補助金の交付となるよう、財務諸表、現地確認など検証を行う。 ・大口受注獲得に向けた体制を整える。	2年度の計画	・前年同様、障害者就労施設等が提供する物品や役務の調達等、発注先の拡大に向け、一般企業や大学等へも働きかけていく。 ・適正な補助金の交付となるよう、前年度の調査結果を踏まえた見直しを行っていく。 ・引続き、大口受注獲得に向けた体制を整える。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	障害者団体活動支援補助金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	障害者団体等補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業を行う障害者団体に対し補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,465	2,178	2,174	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	249	1,092	341	△ 751		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,714	3,270	2,515	△ 755		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 2,434	△ 3,990	△ 3,235
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 2,434	△ 3,990	△ 3,235
		小計	1,714	3,270	2,515	△ 755		一般財源充当額(D)	2,475	3,279	3,315
	小計		2,434	3,990	3,235	△ 755	再計(C) + (D)		40	△ 711	80

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	障害者団体活動支援補助金【720千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.30人	0.30人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.42%	81.96%	77.74%	△4.21%
②	活動指標	補助対象団体数	団体	5	5	5	0
		単位当たりコスト	円/団体	486,896	798,089	646,995	△ 151,094
③							規定の団体に対して運営に係る経費の一部を補助しているものであり、基本的に増減はない。
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	団体の活動に対する適切な補助による、障害者の自立と社会参加の促進。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	5団体に対し、年144,000円の補助により支援を行った	課題への対応	—
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	団体の活動に対する適切な補助による、障害者の自立と社会参加の促進。	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	適切な団体に対し、適切に補助を行う。	2年度の計画	適切な団体に対し、適切に補助を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	心身障害者ふれあい運動会補助金										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	八王子市心身障害者ふれあい運動会開催事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の相互理解を深める機会として開催される心身障害者ふれあい運動会主催者である「ふれあい運動会実行委員会」に対し補助金を交付することにより、障害者福祉理解促進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	806	1,017	1,305	288	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	621	384	493	109		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,507	690	778
		小計	1,427	1,400	1,797	397		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,507	690	778
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 1,804	△ 1,573	△ 2,058
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,804	△ 1,573	△ 2,058
	移転費用		1,427	1,400	1,797	397	一般財源充当額(D)		1,241	1,377	1,793
	小計		1,885	863	1,038	176	再計(C) + (D)		△ 563	△ 196	△ 264
	小計		3,311	2,263	2,836	573					△ 68

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	心身障害者ふれあい運動会負担金【1,038千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.14人	0.18人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.14人	0.18人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	43.08%	61.87%	63.38%	1.51%
②	活動指標	参加者数	人	1,682	983	1,100	117
		単位当たりコスト	円/人	1,969	2,302	2,578	276
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	運動会会場で2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行うことによる、障害理解の促進。	29年度末時点の課題	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた障害者スポーツの周知・推進と事業実施のための更なる財源確保。
目標に対する事業実績	運動会会場において、東京オリンピック・パラリンピックの周知(のぼり旗・パネル展示)を行うとともに、パラリンピック正式種目の「ボッチャ」の体験コーナーを設置して広く障害理解を図った。	課題への対応	2020東京オリンピック・パラリンピックの周知については、周知だけでなく実際に体験する場を設けることで充分実施できた。またさらなる財源の確保については、積極的に民間企業等への周知及び協賛協力を推進し、前年以上の協賛を受けることができた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	運動会会場で2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行うことによる、障害理解の促進。	30年度末時点の課題	運動会開催場所の検討と、更なる財源の確保。
元年度の取組	前年度に引続き、来年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、障害者スポーツの普及促進と障害者への理解を深めていく。 また、より多くの企業に協賛してもらい障害者の社会参加に繋げていく。	2年度の計画	オリンピック・パラリンピック開催後も、引続き障害者スポーツを通じて更なる障害者の理解と社会参加を図っていく。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	福祉避難所の整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	発災時に、通常の避難所では生活が困難な要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、福祉避難所を整備し、必要備品・備蓄品を配備する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	806	871	1,160	288	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	690	210	470	260		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	1,496	1,081	1,630	549		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	468	509	525	17		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
		小計	468	509	525	17		経常収支差額(A)	△ 1,964	△ 1,590	△ 2,155	△ 565	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 1,964	△ 1,590	△ 2,155	△ 565	
		小計	1,964	1,590	2,155	565		一般財源充当額(D)	1,318	1,550	1,885	335	
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)	△ 646	△ 40	△ 270	△ 230		
	小計		1,964	1,590	2,155	565							

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	備蓄品配備【199千円】 IP無線通信料【327千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.09人	0.12人	0.16人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.09人	0.12人	0.16人	0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	76.16%	68.00%	75.62%	7.62%
②	活動指標	備蓄品配備施設数	数	12	12	12	0
		単位当たりコスト	円/数	163,675	132,505	179,606	47,101
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	障害者等入所施設連絡協議会と連携し、備蓄品及び無線機を適切に管理し、緊急時に備える。	29年度末時点の課題	福祉避難所として協定を結んでいる特別支援学校及び盲学校に対し、IP無線機が配備できていない。
目標に対する事業実績	八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設において、備品及び緊急連絡用のIP無線機の管理を施設との協働により行った。 八王子市総合防災訓練では、八王子市内障害者等入所施設連絡協議会に所属している12施設と緊急連絡用に配備したIP無線機を活用し、福祉避難所開設のための通信訓練を実施した。	課題への対応	特別支援学校及び盲学校に、IP無線機を配備するための予算を要求した。
			未解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	引き続き、特別支援学校及び盲学校に、IP無線機を配備するための予算を要求する。 備蓄品についても拡充を求め、必要物資を配備するため、予算の増額を要求する。	30年度末時点の課題	福祉避難所として協定を結んでいる特別支援学校及び盲学校に対し、IP無線機が配備できていない。 また、福祉避難所利用のために必要となる備品等の配備が不十分である。
元年度の取組	備蓄品として水、食料を優先的に配備する。 また、IP無線機及び必要物資を配備するための予算確保に努める。	2年度の計画	備蓄品の拡充及び協定を結んでいる施設との更なる連携を図るよう努める。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	身体障害者手帳の交付										事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	身体障害者福祉法、八王子市社会福祉審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	身体障害者の障害程度に関する審査、身体障害者福祉法第15条指定医の指定等に関する審査、自立支援医療機関の指定等に関する審査を行い、身体障害者手帳の適切な交付や障害者への医療サービスの適正な提供に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,325	19,897	22,468	2,571	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,245	1,634	6,117	4,483		国庫支出金	0	0	0
		その他	516	396	372	△ 24		都支出金	0	0	0
		小計	32,086	21,926	28,956	7,030		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	514	226	297	72		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,954	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,954	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 32,600	△ 19,198	△ 29,254
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		32,600	22,152	29,254	7,102		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 32,600	△ 19,198	△ 29,254
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	29,505	24,881	27,267
	小計		32,600	22,152	29,254	7,102		再計(C) + (D)	△ 3,095	5,683	△ 1,987

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消耗品費(身体障害者手帳カバー)【262千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.32人	2.74人	3.10人	0.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.30人	0.00人	△ 0.30人
計	3.32人	3.04人	3.10人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	98.42%	98.98%	98.98%	0.00%
②	活動指標	身体障害者手帳の申請件数	件	3,269	2,988	3,112	124
		単位当たりコスト	円/件	9,972	7,414	9,400	1,987
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付。	29年度末時点の課題	診断書等の内容について照会が必要なものが相当数あり、身体障害者手帳交付までに日数を要する状況が生じていることを踏まえた、身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上。
目標に対する事業実績	【身体障害者手帳申請件数】 平成28年度:3,269件 平成29年度:2,988件 平成30年度:3,112件 【障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会 開催回数】 平成28年度:4回 平成29年度:4回 平成30年度:4回 【身体障害者福祉法第15条指定医講習会 開催回数】 平成28年度:1回 平成29年度:1回 平成30年度:0回(指定医への訪問説明を実施)	課題への対応	身体障害者手帳の交付に関する事務をできる限り迅速に行った。また、身体障害認定基準の改定に伴い、市内指定医に周知・理解していただくため、個別に訪問して説明を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付。	30年度末時点の課題	診断書等の内容について照会が必要なものが相当数あり、身体障害者手帳交付までに日数を要する状況が生じていることを踏まえた、身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上。
元年度の取組	身体障害者手帳の交付に関する事務をできる限り迅速に行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。	2年度の計画	身体障害者手帳の交付に関する事務をできる限り迅速に行うとともに、身体障害認定基準に関する理解度の向上を図るため、指定医に対して東京都主催の指定医講習会への参加を促すと共に、身体障害認定基準の改定等があった際には速やかに周知する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	災害り災者援護										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	災害救助費	
根拠法令等	八王子市災害り災者救護条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事、爆発その他の人為的な原因(交通事故を除く)により被害を受けた市民に対し、市が救護を行い、り災者の保護を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,663	3,631	3,624	△ 7	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	623	559	568	8		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,286	4,190	4,192	1		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 7,226	△ 4,640	△ 5,992
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 7,226	△ 4,640	△ 5,992
		小計	4,286	4,190	4,192	1		一般財源充当額(D)	7,326	4,814	6,125
	移転費用		2,940	450	1,800	1,350		再計(C) + (D)	100	174	133
	小計		7,226	4,640	5,992	1,351					△ 41

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	災害弔慰金【1,001千円】 災害見舞金【701千円】		—	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.50人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	59.31%	90.30%	69.96%	△20.34%
②	活動指標	見舞金等支給件数	件	18	7	11	4
		単位当たりコスト	円/件	401,456	662,893	544,693	△ 118,201
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	29年度末時点 の課題	台風などの自然災害時の被害状況の把握
目標に対する 事業実績	平成30年度災害見舞金等支給 11件	課題への対応	防災課・資産税課と連携し、被害状況の把握を行う。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	30年度末 時点の課題	台風などの自然災害時の被害状況の把握
元年度の 取組	被災者に対し適正な助言と支援を行う。	2年度の 計画	現状の救護を継続する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	大横保健福祉センターの管理運営											事業類型	施設運営						
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター																		
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	04	社会福祉施設費	
根拠法令等	老人福祉法、母子保健法、八王子市大横保健福祉センター条例、八王子市保健福祉センター運営協議会規則																		
施設名称	大横保健福祉センター																		
施設の 設置目的	高齢者及び心身障害者の健康の増進及び教養の向上に寄与し、併せて広く市民の健康及び福祉の増進並びに市民相互の親睦を図るため。																		
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,808	20,332	22,105	1,773	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,432	2,831	5,267	2,436		国庫支出金	269	269
		その他	19,852	20,278	20,457	179		都支出金	708	658
		小計	43,092	43,441	47,829	4,388		分担金及び負担金	0	0
	物件費等	物件費	44,829	46,940	45,683	△ 1,257		使用料及び手数料	1,077	1,096
		維持補修費	1,327	56	54	△ 2		繰入金	0	0
		減価償却費	27,105	27,105	27,159	54		その他	1,313	1,419
		その他	0	0	0	0		小計	3,367	3,441
		小計	73,260	74,101	72,896	△ 1,205		経常収支差額(A)	△ 121,720	△ 122,801
	その他の業務費用	支払利息	8,470	8,416	8,159	△ 257		特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0
		その他	260	279	228	△ 51		特別収支差額(B)	0	0
		小計	8,730	8,696	8,387	△ 309		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 121,720	△ 122,801
	小計		125,083	126,237	129,112	2,874		一般財源充当額(D)	102,948	114,662
	移転費用		5	5	5	0		再計(C) + (D)	△ 18,772	△ 8,139
	小計		125,087	126,242	129,116	2,874			26,307	34,446

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【20,158千円】 プール管理委託料【15,120千円】 高熱水費【11,800千円】				施設使用料【1,213千円】 高熱水費負担金【695千円】 教室受講料【576千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.83人	2.14人	3.05人	0.91人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.01人	0.66人	0.00人	△ 0.66人
嘱託員	5.60人	5.60人	5.30人	△ 0.30人
計	8.44人	8.40人	8.35人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	4.77%	6.97%	9.19%	2.22%	
②	その他	人件費比率	%	34.45%	34.41%	37.04%	2.63%	
③	成果指標	大横保健福祉センター利用者数	人	92,213	93,121	96,041	2,920	定期的利用者の増
		単位当たりコスト	円/人	1,357	1,356	1,344	△ 11	
④	活動指標	講座等開催回数	回	229	218	228	10	開催実績による
		単位当たりコスト	円/回	546,231	579,091	566,299	△ 12,792	
⑤	成果指標	貸室利用者数	人	30,765	34,417	35,504	1,087	高齢者団体・ボランティア団体等の利用が増加している
		単位当たりコスト	円/人	4,066	3,668	3,637	△ 31	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	586,475	586,475	586,475	0	固定負債	市債	1,019,309	964,545	906,250	△ 58,295
		建物	1,210,273	1,210,273	1,210,273	0		退職手当引当金	21,479	20,194	21,093	898
		建物減価償却累計額	△ 57,690	△ 84,316	△ 111,167	△ 26,851		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,040,788	984,740	927,343	△ 57,397
	小計		1,739,059	1,712,433	1,685,581	△ 26,851	流動負債	市債	17,656	54,764	58,295	3,531
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	287	277	262	△ 15
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	1,685	1,669	1,912	243
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	19,628	56,710	60,469	3,759	
	小計		0	0	0	0	負債合計		1,060,416	1,041,450	987,812	△ 53,638
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	1,741,409	1,714,304	1,686,974	△ 27,330	
	その他		2,351	1,872	1,393	△ 479	余剰分(不足分)	△ 1,060,416	△ 1,041,450	△ 987,812	53,638	
	小計		1,741,409	1,714,304	1,686,974	△ 27,330						
流動資産		現金	0	0	0	0						
		未収金	0	0	0	0						
		徴収不能引当金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
小計		0	0	0	0	純資産合計		680,993	672,855	699,162	26,307	
資産合計		1,741,409	1,714,304	1,686,974	△ 27,330	負債及び純資産合計		1,741,409	1,714,304	1,686,974	△ 27,330	

30年度末	土地	建物
主な内訳	大横保健福祉センター【586,475千円】	大横保健福祉センター【1,210,273千円】

事業実績

30年度目標	入居団体との協働や市民ボランティアの活躍による多世代交流の機会創出と効果的な事業展開。	29年度末時点の課題	・効果的な事業展開や広報周知の工夫による利用者層の拡大、定着。 ・市民ボランティアの活躍機会創出による生きがいづくりや介護予防の推進。
目標に対する事業実績	1.事業実績 ・生きがいづくりの教室:148回開催、2,283人参加 ・歩行用プール(一般利用):14,755人 2.活動実績 ・コニカミノルタ・サイエンスドームにおいて、親子向けイベント「親子で知ろう！からだ測定会」、妊婦向けイベント「プレママのためのプラネタリウム」を開催。 ・まちなか避暑地の実施(ボランティアによるイベント実施等) ・大横保健福祉センターまつりの実施。 ・入居団体との避難訓練の実施。各種事業における協働体制の確立(高齢者あんしん相談センター大横と連携した、大横まいにち体操等) ・貸会議室の利用率向上に向けたPR活動。	課題への対応	・生きがいづくりの教室を開催。 ・多世代交流のイベントを、市民ボランティアの協力を得て実施。 まちなか避暑地(7月中旬～8月末に実施) 大横保健福祉センターまつり(10月実施) ・貸会議室の利用率向上を目指し、チラシやホームページ等によるPR活動。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	入居団体との協働や市民ボランティアの活躍による多世代交流の機会創出と効果的な事業展開。	30年度末時点の課題	・効果的な事業展開や広報周知の工夫による利用者層の拡大、定着。 ・市民ボランティアの活躍機会創出による生きがいづくりや介護予防の推進。
元年度の取組	・生きがいづくりの教室等、各種講座の実施 ・まちなか避暑地、保健センターまつり等、市民ボランティアを活用した事業の実施 ・入居団体等との協働体制の確立 など	2年度の計画	・生きがいづくりの教室等、各種講座の実施 ・まちなか避暑地、保健センターまつり等、市民ボランティアを活用した事業の実施 ・入居団体等との協働体制の確立 など

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	東浅川保健福祉センターの管理運営											事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部 浅川保健福祉センター																	
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	04	社会福祉施設費	
根拠法令等	老人福祉法、身体障害者福祉法、八王子市東浅川保健福祉センター条例																	
施設名称	東浅川保健福祉センター																	
施設の 設置目的	高齢者・心身障害者の健康の増進及び教養の向上に寄与し、併せて福祉の増進と市民の相互交流のため、レクリエーション振興を図る。																	
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	34,582	31,442	30,947	△ 495	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,534	2,582	4,416	1,835		国庫支出金	537	537	537
		その他	23,375	24,637	24,613	△ 24		都支出金	481	475	535
		小計	63,491	58,661	59,977	1,316		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	95,573	98,422	95,948	△ 2,473		使用料及び手数料	4,427	4,064	3,887
		維持補修費	5,520	14,327	4,057	△ 10,270		繰入金	0	0	0
		減価償却費	91,730	91,954	91,954	0		その他	2,189	2,734	1,990
		その他	0	0	0	0		小計	7,634	7,810	6,949
		小計	192,824	204,703	191,960	△ 12,743		経常収支差額(A)	△ 248,909	△ 255,774	△ 245,206
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 248,909	△ 255,774	△ 245,206
	小計		256,315	263,364	251,937	△ 11,427	一般財源充当額(D)		164,673	168,506	156,190
	移転費用		228	219	218	△ 2	再計(C) + (D)		△ 84,235	△ 87,268	△ 89,016
	小計		256,543	263,584	252,155	△ 11,429					△ 1,748

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【24,613千円】 プール管理・清掃・警備等委託料【48,792千円】 光熱水費【41,101千円】				施設使用料【3,887千円】 光熱水費負担金【1,413千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.72人	3.83人	3.97人	0.14人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.50人	0.30人	△ 0.20人
嘱託員	7.20人	7.20人	8.20人	1.00人
計	11.92人	11.53人	12.47人	0.94人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	55.89%	58.29%	60.69%	2.40%
②	その他	人件費比率	%	24.75%	22.26%	23.79%	1.53%
③	活動指標	施設利用者数	人	282,056	269,915	261,027	△ 8,888
		単位当たりコスト	円/人	910	977	966	△ 11
④	成果指標	教室・講座等開催数	回	306	321	326	5
		単位当たりコスト	円/回	838,375	821,133	773,481	△ 47,653
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	1,379,061	1,379,061	1,379,061	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	3,722,932	3,722,932	3,722,932	0		退職手当引当金	35,697	31,229	29,530	△ 1,699
		建物減価償却累計額	△ 2,080,728	△ 2,170,120	△ 2,259,512	△ 89,392		その他	0	0	0	0
		その他	22,861	20,298	17,735	△ 2,563		小計	35,697	31,229	29,530	△ 1,699
		小計	3,044,126	2,952,171	2,860,217	△ 91,954		流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		2,800	2,582	2,677	96
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		2,800	2,582	2,677	96
		小計	0	0	0	0	負債合計		38,497	33,811	32,207	△ 1,603
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	3,044,126	2,952,171	2,860,217	△ 91,954	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 38,497	△ 33,811	△ 30,872	2,939	
	小計		3,044,126	2,952,171	2,860,217	△ 91,954						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	1,335	1,335							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	1,335	1,335	純資産合計		3,005,628	2,918,361	2,829,345	△ 89,016	
資産合計		3,044,126	2,952,171	2,861,552	△ 90,619	負債及び純資産合計		3,044,126	2,952,171	2,861,552	△ 90,619	

30年度末	土地		建物	
主な内訳	東浅川保健福祉センター【1,379,061千円】		東浅川保健福祉センター【3,819,560千円】	

事業実績

30年度目標	・老朽化が進んだ建物・設備の適切な維持管理 ・安全かつ適正な施設運営の推進 ・改修工事に伴う休館日の周知及びその期間の館内調整 ・多世代交流の推進	29年度末時点の課題	・老朽化が進んだ建物・設備の適切な維持管理 ・30年度に実施を予定している改修工事に伴う休館日へのスケジュール管理計画の策定
目標に対する事業実績	・施設利用要領や受付業務マニュアルの見直しや、適正な施設運営し、高齢者団体等の登録更新を適切に行った。 ・老朽化による不具合及び破損した箇所の工事や修繕により、安全な施設運営を行った。 ・改修工事に伴う休館日の周知などを適切に行った。 ・教室等開催実績 【生きがいつくり教室】 実施回数 132回 参加述べ人数 5,161人 【障害者教室】 実施回数 75回 参加述べ人数 2,128人 【室内プール】 実施回数 322日 参加述べ人数 76,320人	課題への対応	改修工事に伴う休館日の周知を徹底するために、説明会を開催し、利用者への理解を深めた。
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・エレベータ2基の改修工事の竣工 ・老朽化に伴う施設改善に向けた令和3年度(2021)以降の大規模修繕計画の策定 ・多世代交流の推進	30年度末時点の課題	・老朽化に伴う施設修繕を計画的に行う必要性 ・当施設の状況を踏まえ、受益者負担の適正化に向け、他施設との整合性を図りながら、検討する。
元年度の取組	・老朽化したエレベーターの改修工事を実施した。利用者の利便性を考慮し、8月上旬から9月上旬まで期間を短縮して行った。 ・多世代交流の充実のため、高齢者や障害者を対象とした生きがいつくりの教室等、各種講座やロビーコンサート等の開催に努めた。	2年度の計画	・プールの吊天井改修工事と更衣室等の改修工事を行い、防災機能の向上と老朽化が進んだ建物の機能回復を図る。 ・子ども囲碁教室の開催や児童向けの蔵書を増やし利用を促進させるほか、ロビーコンサート等を実施するなど、多世代交流の機会の創出を図る。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	南大沢保健福祉センターの管理運営											事業類型	施設運営						
担当部課	医療保険部 南大沢保健福祉センター																		
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	04	社会福祉施設費	
根拠法令等	老人福祉法、身体障害者福祉法、八王子市南大沢保健センター条例																		
施設名称	南大沢保健福祉センター																		
施設の 設置目的	高齢者及び心身障害者の健康の増進及び教養の向上に寄与し、併せて広く市民の健康及び福祉の増進を図るため。																		
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,937	25,415	24,642	△ 773	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,100	3,614	3,140	△ 474		国庫支出金	444	444	444
		その他	12,084	12,932	13,010	78		都支出金	529	507	610
		小計	40,121	41,961	40,792	△ 1,169		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	106,185	105,737	106,637	900		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	90	1,094	710	△ 384		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,434	141	160
		その他	0	0	0	0		小計	2,406	1,091	1,213
		小計	106,275	106,831	107,347	516		経常収支差額(A)	△ 143,989	△ 147,705	△ 146,930
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	247	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 247	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 144,237	△ 147,705	△ 146,930
	小計		146,396	148,792	148,139	△ 653	一般財源充当額(D)		149,208	149,249	148,615
	移転費用		0	5	5	0	再計(C) + (D)		4,971	1,543	1,685
	小計		146,396	148,797	148,144	△ 653					141

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【13,010千円】 公共施設部分賃料・共益費【87,939千円】 光熱水費【12,108千円】				教室受講料【160千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.54人	3.50人	3.40人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	7.54人	7.50人	7.40人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	—	—	
②	その他	人件費比率	%	27.41%	28.20%	27.54%	△0.66%
③	活動指標	開館日数	日	293	293	292	△ 1
		単位当たりコスト	円/日	499,644	507,838	507,341	△ 497
④	成果指標	利用者数(憩いの場・団体利用)	人	68,335	65,912	62,743	△ 3,169
		単位当たりコスト	円/人	2,142	2,258	2,361	104
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	0	
		建物	0	0	0		0	退職手当引当金	26,773	25,243	23,513	△ 1,730
		建物減価償却累計額	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	26,773	25,243	23,513	△ 1,730
		小計	0	0	0		0	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		0	0	0	0
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		2,100	2,087	2,132	45
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		2,100	2,087	2,132	45
		小計	0	0	0	0	負債合計		28,873	27,330	25,645	△ 1,685
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 28,873	△ 27,330	△ 25,645	1,685	
小計		0	0	0	0							
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		△ 28,873	△ 27,330	△ 25,645	1,685	
資産合計		0	0	0	0	負債及び純資産合計		0	0	0	0	

30年度末	土地	建物
主な内訳	南大沢保健福祉センターは、民間の施設(フレスコ南大沢)を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物は無い。	

事業実績

30年度目標	施設の計画的な改修を実施して、施設利用者が安全・安心・快適に利用できる管理運営を行う。 また、多世代交流の取組を継続的に進め、施設利用者の更なる増加を図る。	29年度末時点の課題	施設の老朽化が進んでいるため、安全性や衛生面を考慮し、計画に基づき改修を行う必要がある。 また、引き続き多世代交流の取組を継続する必要がある。
目標に対する事業実績	施設改修については、浴室の流量・消毒系統の改修工事を実施した。 また、教室等継続的に実施し、利用者増を図った。 [生きがいづくりの教室] ・実施回数118回 参加延べ人数2,103名 (前年度 実施回数129回 参加延べ人数2,096名) [障害者向け教室] ・実施回数92回 参加延べ人数933名 (前年度 実施回数92回 参加延べ人数928名) [ボランティア養成講習会] ・実施回数77回 参加延べ人数1,546名 (前年度 実施回数77回 参加延べ人数1,345名)	課題への対応	老朽化した浴室の配管設備等の更新を行い、施設の安全性及び衛生面の向上を図った。 また、多世代間交流として、こども将棋教室・多言語リーディング(英語)などを実施した。 [こども将棋教室] 講師の補助として高齢者ボランティアを依頼し、生徒対象を小学3年生～中学3年生とすることで多世代交流の場を提供。 ・実施回数23回 参加延べ人数321名 [多言語リーディング(英語)] 生徒対象を小学5年生以上とすることで多世代交流の場を提供。 ・実施回数1回 参加人数13名
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・生きがいづくり教室・障害者教室等について、参加者の満足度の高い事業運営を行い、市民の健康増進のための支援を行う。 ・各種イベント等の機会を通じて、多世代交流の推進を図る。 ・地域の方々の健康づくり活動の拠点として、多くの方に活用され満足度が得られる。	30年度末時点の課題	多世代交流の継続した取組。
元年度の取組	・高齢者、障害者に対する憩いの場・交流の場の提供と生きがいづくりの教室等、各種講座の開催。 ・各種事業等を通じた世代間交流の場の提供。 ・地域の保健・福祉の拠点として、地域住民の健康づくり支援。	2年度の計画	平成29年度より多世代交流に力を入れてきた。実施した事業で集約したアンケート結果や参加者の声を聞くと、非常に満足度が高いものであった。当施設の活用PRや市民サービスの継続的な提供を図りつつ、多世代交流を主体とした更なる取り組みを検討していく。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	東浅川保健福祉センターの防災機能の向上										事業類型	ハード事業					
担当部課	医療保険部 東浅川保健福祉センター																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	04	社会福祉施設費	
根拠法令等	東京都福祉のまちづくり推進計画(ユニバーサルリデザインのまちづくり緊急推進事業補助金)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時における一時滞在施設及び災害対策本部が設置される市役所本庁舎の代替施設に指定されている東浅川保健福祉センターの計画的な設備改修を行うことにより、防災機能を高める。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,931	2,542	2,537	△ 5	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	498	209	397	189		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	3,429	2,750	2,934	184		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	3,122	3,122		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	441	1,504	4,880	3,376		その他	0	195	0	△ 195	
		その他	0	0	0	0		小計	0	195	0	△ 195	
		小計	441	1,504	8,002	6,498		経常収支差額(A)	△ 3,870	△ 4,109	△ 10,996	△ 6,887	
	その他の業務費用	支払利息	0	50	60	10		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
		小計	0	50	60	10	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,870	△ 4,109	△ 10,996	△ 6,887		
		小計	3,870	4,304	10,996	6,692	一般財源充当額(D)	3,573	15,086	66,078	50,993		
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)	△ 297	10,977	55,083	44,106		
小計		3,870	4,304	10,996	6,692								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	トイレ改修建築工事【23,306千円】 トイレ改修給排水衛生設備工事【30,348千円】 トイレ改修電気設備工事【9,601千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.35人	0.35人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.35人	0.35人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.60%	63.90%	26.68%	△37.21%
②	活動指標	災害時収容可能人数	人	677	677	677	0
		単位当たりコスト	円/人	5,717	6,358	16,242	9,885
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	老朽化したトイレの改修工事を行い、災害時における一時滞在施設及び災害対策本部が設置される市役所本庁舎の代替施設の機能を確保する。 ※防災機能の向上に加え、老朽化に伴う施設の改善のため、32年度以降の大規模修繕計画を立てていく。	29年度末時点の課題	施設の防災機能を高めるため、引き続き設備改修を行う必要がある。
目標に対する事業実績	・東浅川保健福祉センタートイレ改修工事： 工期 平成30年 7月12日～平成30年11月16日 ・東浅川保健福祉センタートイレ改修給排水衛生設備工事： 工期 平成30年 7月19日～平成30年11月16日 ・東浅川保健福祉センタートイレ改修その他電気設備工事： 工期 平成30年 7月26日～平成30年11月16日 ・昇降機改修工事の設計及び計画を策定	課題への対応	工事を遂行するに当たり、利用者への説明会を実施するなど、周知の徹底を図った。
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・昇降機改修工事 ・プール改修の設計及び計画を策定 ※当該事業は、平成31年度より、事業番号4350「東浅川保健福祉センター施設管理費 健康づくりの推進」の細事業とする。	30年度末時点の課題	防災機能を維持していくために修繕の必要な箇所がある。
元年度の取組	・昇降機改修工事 ・プール改修設計委託	2年度の計画	築30年弱経過した設備の機能を確保するため、修繕を行うとともに、八王子市地域防災計画に定められた一時滞在機能施設として機能が果たせるように検討を進める。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	老人保護措置費										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることをもって、高齢者の福祉の向上を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	19,416	18,953	21,091	2,138	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,939	2,618	5,468	2,850		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	31,355	21,571	26,559	4,988		分担金及び負担金	48,734	60,108	55,597
	業務費用	物件費	838	932	941	9		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,112	11,159	6,696
		その他	0	0	0	0		小計	51,846	71,267	62,293
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 224,565	△ 232,720	△ 248,450
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	25	0	0
		その他	11	0	50	50		特別収入	0	0	0
		小計	11	0	50	50		特別収支差額(B)	△ 25	0	0
	移転費用		32,204	22,503	27,549	5,047	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 224,590	△ 232,720	△ 248,450
	小計		244,206	281,484	283,193	1,709	一般財源充当額(D)		215,933	242,000	247,737
	小計		276,410	303,987	310,742	6,756	再計(C) + (D)		△ 8,657	9,280	△ 713
小計		276,410	303,987	310,742	6,756						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	措置費(養護老人ホーム)【269,614千円】 その他扶助費(特別養護老人ホーム)【13,629千円】	措置費(本人負担分)【54,731千円】

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.65人	2.61人	2.91人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.65人	2.61人	2.91人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.34%	7.10%	8.55%	1.45%
②	成果指標	措置者数(年度末)	人	123	135	127	△ 8
		単位当たりコスト	円/人	261,821	166,685	216,923	50,238
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	29年度末時点の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
目標に対する事業実績	相談やケースワークの中で、措置を必要とする高齢者（次に該当する者）について、 ①65歳以上で、経済上及び環境上の理由で保護する必要がある高齢者。 ②65歳以上で、やむを得ない事由（親族等による虐待等）により、介護サービスの契約等の締結ができないため、施設入所が困難な者。 を、養護老人ホーム（①の者）又は特別養護老人ホーム（②の者）へ入所措置を行う。 また、措置された高齢者及び扶養義務者から、応能負担の観点より費用徴収を行う。	課題への対応	・措置対象となった高齢者に対し、適切な入所措置を行った。 ・措置された高齢者及びその扶養義務者に対し、適切な費用徴収が行われた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	30年度末時点の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
元年度の取組	地方公共団体は、高齢者の福祉の増進を図る責務があることから、老人福祉法の規定に基づき、必要とする高齢者に対し、適切に入所等の措置を引き続き講ずることとする。	2年度の計画	継続

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	人材の確保・定着・育成											事業類型	その他				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内介護事業所における人材の確保・定着・育成を促進するため、研修や就職相談会等の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,495	3,050	12,538	9,489	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,844	250	10,446	10,196		国庫支出金	17,426	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,158	3,404	10,906
		小計	8,339	3,300	22,985	19,685		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	4,381	3,600	8,093	4,493		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,532	2,460	0
		その他	0	0	0	0		小計	26,116	5,863	10,906
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 4,030	△ 1,037	△ 25,459
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		12,720	6,900	31,078	24,178		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 4,030	△ 1,037	△ 25,459
	移転費用		17,426	0	5,287	5,287		一般財源充当額(D)	7,272	3,874	15,690
	小計		30,146	6,900	36,365	29,465		再計(C) + (D)	3,242	2,838	△ 9,769
										△ 12,607	

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	介護人材養成研修【3,586千円】 資格取得支援【5,288千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.74人	0.38人	1.12人	0.74人
任期付職員	0.01人	0.02人	0.61人	0.59人
再任用職員	0.00人	0.02人	0.00人	△ 0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.75人	0.42人	1.73人	1.31人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
① その他	人件費比率	%	27.66%	47.83%	63.21%	15.38%	
② 成果指標	介護人材養成研修 述べ修了者数	人	0	82	51	△ 31	—
	単位当たりコスト	円/人	0	3,207,600	3,585,600	378,000	
③ 成果指標	介護人材養成研修 就職者数	人	0	9	5	△ 4	—
	単位当たりコスト	円/人	0	3,207,600	3,585,600	378,000	
④ 成果指標	資格取得支援者数	人	0	0	83	83	—
	単位当たりコスト	円/人	0	0	5,287,211	5,287,211	
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	介護人材関連事業の拡充	29年度末時点の課題	介護人材関連事業の拡充
目標に対する事業実績	新規事業(資格取得支援・事業者キャリアパス研修 他)を展開し、人材の確保・定着・育成の促進を図ることができた。	課題への対応	新規事業(資格取得支援・事業者キャリアパス研修 他)を展開し、人材の確保・定着・育成の促進を図ることができた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	介護人材関連事業の更なる拡充	30年度末時点の課題	・事業の周知 ・受講者等の確保
元年度の取組	【新規】 ・外国人介護従事者等に対する日本語学習支援 【発展】 ・福祉のしごと就職フェア(障害者福祉課と合同開催) ・ヘルパー研修と入門的研修の合同開催(介護保険課と合同開催)	2年度の計画	介護人材関連事業の更なる拡充

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課、介護保険課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,077	2,977	3,406	429	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	866	383	966	583		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	13,931	13,893	10,439
	小計		3,943	3,360	4,373	1,012		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	9,418	8,320	8,498	178		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	38	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,623	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	16,554	13,893	10,439
	小計		9,456	8,320	8,498	178		経常収支差額(A)	△ 21,097	△ 14,645	△ 19,710
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 21,097	△ 14,645	△ 19,710
	小計		13,399	11,681	12,871	1,191		一般財源充当額(D)	23,939	14,869	19,367
	移転費用		24,252	16,857	17,278	421		再計(C) + (D)	2,842	224	△ 344
	小計		37,651	28,538	30,149	1,612					△ 568

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	高齢者自立支援住宅改修給付費【17,245千円】 高齢者集合住宅管理業務委託【6,315千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.39人	0.47人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.02人	0.02人	0.00人	△ 0.02人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.42人	0.41人	0.47人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.47%	11.78%	14.50%	2.73%
②	活動指標	住宅改修給付件数	件	96	69	73	4
		単位当たりコスト	円/件	392,201	413,589	413,003	△ 587
③	成果指標	高齢者集合住宅入居者数	人	80	62	60	△ 2
		単位当たりコスト	円/人	470,642	460,285	502,487	42,202
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	29年度末時点の課題	高齢者自立支援住宅改修給付事業では、数年前から減少傾向であったが、29年度に件数・金額とも大幅に減少した。原因の分析が課題である。
目標に対する事業実績	高齢者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。	課題への対応	高齢者自立支援住宅改修給付事業では、29年度実績と比較し件数、金額ともに微増であった。今後の実績の推移に注視していく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	30年度末時点の課題	高齢者とその家族を支援する体制を確保するためには、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。
元年度の取組	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	2年度の計画	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	国で定める関係法令及び事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた家で安心して日常生活を過ごすことができるよう、緊急事態の不安解消及び、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	24,618	22,729	22,395	△ 333	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,051	1,866	3,221	1,354		国庫支出金	0	0	0
		その他	5,974	6,066	6,084	18		都支出金	27,303	36,365	35,248
	小計		36,643	30,661	31,700	1,039		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	41,805	50,234	55,631	5,397		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	103	0
		その他	0	0	0	0		小計	27,303	36,468	35,248
	小計		41,805	50,234	55,631	5,397		経常収支差額(A)	△ 165,838	△ 162,380	△ 170,083
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	3	3	3	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	3	3	3	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 165,838	△ 162,380	△ 170,083
	小計		78,451	80,898	87,334	6,436		一般財源充当額(D)	164,255	165,344	171,216
	移転費用		114,691	117,950	117,997	47		再計(C) + (D)	△ 1,583	2,964	1,134
	小計		193,141	198,848	205,331	6,483					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【6,084千円】 シルバーサポーター業務委託【4,091千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.83人	2.71人	2.64人	△ 0.07人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.42人	0.45人	0.03人
嘱託員	1.60人	1.60人	1.60人	0.00人
計	4.93人	4.73人	4.69人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	18.97%	15.42%	15.44%	0.02%
②	活動指標	見守り相談窓口設置数	箇所	3	4	4	0
		単位当たりコスト	円/箇所	64,380,393	49,711,937	51,332,664	1,620,727
③	成果指標	見守り対象者名簿登載人数	件数	2,060	2,456	3,012	556
		単位当たりコスト	円/件数	93,758	80,964	68,171	△ 12,793
④	活動指標	高齢者人口	人	145,084	147,768	149,754	1,986
		単位当たりコスト	円/人	1,331	1,346	1,371	25
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者一人ひとりにどのような支援が必要か、具体的なサービスの案内や相談ができる体制の構築	29年度末時点の課題	・在宅高齢者が増え、支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保 ・単身高齢者等へ、支援サービスの情報提供を強化
目標に対する事業実績	【主な事業】 ・シルバー見守り相談窓口運営 相談窓口4か所 見守り対象者名簿登録人数 3,012人 ・在宅高齢者おむつ等給付 利用者延人数51,026人（一般会計分 26,030人・介護保険特別会計分 23,875人） ・入院おむつ代助成 延申請者数 475人 ・緊急通報システム事業 利用者数 185人 ・福祉電話 利用者数 191件 ・在宅高齢者訪問理容・美容サービス 利用者数・派遣回数 616人・2,009回 ・シルバーサポーター事業 利用者数・派遣回数 72人・1,759回 ・生活支援ショートステイ事業 ショートステイ事業 28件 緊急一時保護事業 7件 ・公衆浴場利用促進事業 入浴券使用枚数 12,311枚	課題への対応	・財源の確保に努めた。 ・冊子の発行等により周知に努めた。 ・高齢者あんしん相談センターが要件の確認等を行うしくみにより、適切な支援サービスの提供に繋げることが出来た。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう支援を行う。	30年度末時点の課題	・在宅高齢者が増え、支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保 ・単身高齢者等へ、支援サービスの情報提供強化
元年度の取組	・支援を求める高齢者に最も近いケアマネジャーへの情報提供の取り組み ・財源確保と併せて自己負担割合の検討、利用要件の検証	2年度の計画	・在宅高齢者数の増により、財源確保と併せて自己負担額・利用要件の見直しを検討

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	社会参加と生きがいづくり										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	-		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市シルバー人材センター補助金交付要綱、八王子市高齢者活動コーディネート事業実施要綱、八王子市シニアクラブ運営補助金交付要綱、八王子市シニアクラブ連合会運営事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が地域の担い手として生きがいを持って生活できるように、学習や健康増進の機会を提供し、地域活動への参加と活動の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	9,012	8,932	8,915	△ 17	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,532	1,376	1,397	20		国庫支出金	10,356	10,666	9,937	△ 729
		その他	0	0	0	0		都支出金	50,675	51,224	51,367	143
		小計	10,544	10,308	10,311	3		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	3,721	4,323	3,755	△ 568		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	125	114	0	△ 114		その他	53	58	0	△ 58
		その他	0	0	0	0		小計	61,084	61,948	61,304	△ 644
		小計	3,846	4,437	3,755	△ 682	経常収支差額(A)	△ 62,885	△ 63,775	△ 62,307	1,469	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 62,885	△ 63,775	△ 62,307	1,469	
	小計		14,390	14,745	14,066	△ 679	一般財源充当額(D)		63,006	64,089	62,633	△ 1,455
	移転費用		109,579	110,978	109,544	△ 1,434	再計(C)+(D)		122	313	327	14
	小計		123,969	125,723	123,611	△ 2,113						

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	シルバー人材センター運営補助金【47,246千円】 シニアクラブ運営事業補助【57,023千円】 シニアクラブ連合会運営費補助【5,275千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.23人	1.23人	1.23人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.23人	1.23人	1.23人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.51%	8.20%	8.34%	0.14%	—
②	活動指標	コーディネート件数	件	315	380	444	64	
		単位当たりコスト	円/件	393,552	330,850	278,402	△ 52,448	
③	成果指標	シニアクラブ会員数	人	14,542	14,299	14,105	△ 194	—
		単位当たりコスト	円/人	8,525	8,792	8,764	△ 29	
④	成果指標	就業率	%	80	79	80	1	—
		単位当たりコスト	円/%	1,549,610	1,591,431	1,549,004	△ 42,427	
⑤	成果指標	シルバー人材センター会員数	人	2,441	2,547	2,513	△ 34	—
		単位当たりコスト	円/人	50,786	49,361	49,188	△ 173	

事業実績

30年度目標	シニアクラブ連合会の運営の効率化	29年度末時点の課題	シニアクラブ会員数、シニアクラブ連合会加入クラブ数は昨年に引き続き減少しており、加入促進を図るためにも連合会加入のメリットをPRできる取組が求められる。一方で、多様化してきている高齢者のニーズに対応できるよう、事業展開を検討する必要がある。
目標に対する事業実績	・シニア元気塾の開催 ・高齢者活動コーディネートセンターの運営 ・シニアクラブの支援 ・シルバー人材センターの支援	課題への対応	高齢者サロンの充実や、新規事業により、多様化している高齢者のニーズを満たしていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	シルバー人材センター会員数の増加	30年度末時点の課題	シニアクラブ会員数の減少
元年度の取組	各団体への支援を継続して行う。	2年度の計画	継続

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域で支えあう仕組みづくり										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法、高齢者虐待防止法、八王子市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が自ら居住する生活圏の中で、誰もが気軽に参加でき、高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供することで、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 高齢者虐待防止・養護者支援法に基づく、虐待の防止と養護者(虐待者)への支援を実施するための普及啓発・人材育成のため、介護支援専門員や介護従事者等に対する研修事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,327	7,915	9,567	1,652	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	900	1,769	2,916	1,147		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	3,830	3,830		都支出金	7,147	9,322	13,892	4,570	
		小計	8,227	9,684	16,313	6,629		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	14,121	16,626	17,837	1,210		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	117	117		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	269	345	676	330		その他	0	0	3	3	
		その他	0	0	0	0		小計	7,147	9,322	13,895	4,573	
		小計	14,390	16,971	18,629	1,658		経常収支差額(A)	△ 15,470	△ 17,334	△ 21,047	△ 3,713	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 15,470	△ 17,334	△ 21,047	△ 3,713	
			小計	22,617	26,656	34,942	8,286	一般財源充当額(D)	15,819	21,331	19,528	△ 1,804	
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)	350	3,998	△ 1,519	△ 5,517		
	小計		22,617	26,656	34,942	8,286							

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料【18,514千円】					高齢社会対策包括補助【9,257千円】				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.09人	1.32人	0.23人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.60人	0.60人
計	1.00人	1.09人	1.92人	0.83人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.38%	36.33%	46.69%	10.35%
②	成果指標	サロン数	箇所	117	124	148	24
		単位当たりコスト	円/箇所	193,305	214,966	236,097	21,130
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	サロン支援数140団体(一般介護予防サロン含む)	29年度末時点の課題	予算を上回るサロン申請数があるため、支援金の見直しを含め、制度設計について検討が必要
目標に対する事業実績	・サロン支援数が、132団体から142団体へ増(一般介護予防サロン含む) ・サロン情報交換会を実施	課題への対応	支援金上限の見直しを行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画に基づき、市内サロン数を平成32年度までに180団体へ増やす。	30年度末時点の課題	予算を上回るサロン申請数があるため、支援金の見直しを含め、制度設計について検討が必要
元年度の取組	サロンの設置数等あり方についての方針について、現在検討中	2年度の計画	サロンの設置数等あり方についての方針について、現在検討中

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	認知症高齢者支援										事業類型	その他					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	新オレンジプラン、東京都2020年に向けた実行プランダイバーシティ、東京都認知症とともに暮らす地域あんしん事業実施要綱 第7期介護保険事業計画、八王子市認知症BPSDケアプログラム推進事業実施要綱、八王子市高齢者ネットワーク会議設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症の人やその家族が、認知症になっても住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、医療・介護を始め、地域の 関係者が連携し、地域いで認知症の人やその家族を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,832	2,905	4,421	1,516	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	592	1,582	1,845	263		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	12,830	4,494	2,110
	業務費用	小計	2,423	4,487	6,266	1,779		分担金及び負担金	0	0	0
		物件費	845	646	1,650	1,004		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,662	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	14,492	4,494	2,110
	その他の業務費用	小計	845	646	1,650	1,004		経常収支差額(A)	2,765	△ 639	△ 6,500
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	2,765	△ 639	△ 6,500
		小計	3,268	5,133	7,916	2,784		一般財源充当額(D)	△ 1,044	△ 446	5,023
	小計		8,459	0	694	694	再計(C) + (D)				
	小計		11,727	5,133	8,610	3,478					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.40人	0.56人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
計	0.25人	0.60人	0.61人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.66%	87.41%	72.77%	△14.64%
②	活動指標	認知症サポーター養成講座開催数	回	175	174	130	△ 44
		単位当たりコスト	円/回	67,013	29,499	66,233	36,735
③	成果指標	認知症サポーター養成者数	人	4,192	4,067	3,254	△ 813
		単位当たりコスト	円/人	2,798	1,262	2,646	1,384
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	- 認知症サポーターの養成者数の増 - 養成した認知症サポーターの活用（フォローアップ、徘徊SOSネットワーク事業でのボランティア活用） - 認知症にかかる普及啓発の推進 ・「認知症BPSDケアプログラム推進事業」参加事業所数30者	29年度末時点の課題	- 養成した認知症サポーターの活用（フォローアップ、他事業でのボランティア活用等） - 認知症キャラバンメイトの養成（講師の不足）
目標に対する事業実績	- 認知症サポーターの養成（130回 3,254人） - 認知症高齢者ネットワーク会議の開催（1回/年） - 養成した認知症サポーターの活用（フォローアップ研修の開催、徘徊SOSネットワーク事業で見守りボランティアとしての活用等） - 認知症キャラバンメイトの登録者数増 ・「認知症BPSDケアプログラム推進事業」参加事業所数11事業所 アドミニストレーター養成数19人	課題への対応	これまで高齢者あんしん相談センターが中心に認知症サポーター養成講座を実施してきたが、フォローアップ研修にシフトすることで、養成者数が減少する恐れがある。そのため、講師となるキャラバンメイトに認知症介護指導者を中心とした市内の介護職等から事業協力者を集い、サポーターを養成するとともに、さらにサポーターのステップアップを図っていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	- 認知症サポーターの養成者数の増 - 養成した認知症サポーターの活用（フォローアップ、徘徊SOSネットワーク事業でのボランティア活用） - 認知症にかかる普及啓発の推進 ・「認知症BPSDケアプログラム推進事業」参加事業所数60者	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	- 認知症サポーターの養成 - 認知症高齢者ネットワーク会議の開催 - 養成した認知症サポーターの活用（フォローアップ研修の開催、徘徊SOSネットワーク事業で見守りボランティアとしての活用等） - 認知症キャラバンメイトの登録者数増 参加事業所の募集（説明会、アドミニストレーター研修、フォローアップ研修、交流会、参加事業所への支援等を2回/年実施）	2年度の計画	—

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	送迎バス運行										事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法、大横保健福祉センター条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者、障害者及び母子保健などの利用者が、保健福祉センターを利用する際に交通の利便性を図るため、市民の要望や施策の展開を考慮し、コース・時刻設定を行ったうえで送迎バスを運行する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	733	726	1,015	289	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	112	447	336		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	857	838	1,462	624		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	20,915	13,272	13,272	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 21,772	△ 14,110	△ 14,734	△ 624	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		21,772	14,110	14,734	624	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 21,772	△ 14,110	△ 14,734	△ 624
	移転費用		0	0	0	0	一般財源充当額(D)		21,792	14,145	14,459	314
	小計		21,772	14,110	14,734	624	再計(C) + (D)		20	35	△ 275	△ 310

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	旅客自動車運送業務委託料【13,272千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.14人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人
計	0.10人	0.10人	0.34人	0.24人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.94%	5.94%	9.92%	3.98%
②	活動指標	運行日数	日	244	245	245	0
		単位当たりコスト	円/日	89,230	57,592	60,139	2,547
③	成果指標	利用者数	人	18,068	18,495	19,866	1,371
		単位当たりコスト	円/人	1,205	763	742	△ 21
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	平成31年4月～平成33年度(2021年度)の送迎バス事業委託の契約を進めると同時に、平成34年度(2022年度)以降の事業の見直しについて検討を進める。	29年度末時点の課題	恒常的利用者には代替交通手段が存在することがアンケートの結果から明らかになった。 今後の事業のあり方について検討が必要。
目標に対する 事業実績	・送迎バス運行事業について、平成31年度(2019年度)～令和2年度(2020年度)の2年間の委託契約を締結。 ・令和3年度(2021年度)以降の事業見直しについて3保健福祉センターで協議を開始した。	課題への対応	令和3年度(2021年度)以降の事業見直しについて3保健福祉センターで協議を開始した。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	平成31年度(2019年度)～令和2年度(2020年度)の2年間の委託契約に基づき、送迎バス運行事業を実施。 また、令和3年度(2021年度)以降の事業の見直しについて検討。	30年度末時点の課題	令和3年度(2021年度)以降の事業の見直しについて、検討が必要。
元年度の取組	現状の分析を行い、送迎バス運行事業のあり方について抜本的な見直しを行う。	2年度の計画	元年度に実施する事業のあり方の検討に基づき、代替事業を含め、方向性を決定する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	介護保険施設等の整備促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費の一部を補助し、介護施設の整備を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	37,000	44,658	37,688	△ 6,971	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,395	14,415	3,260	△ 11,154		国庫支出金	3,207	3,959	0	△ 3,959
		その他	0	0	0	0		都支出金	168,939	155,449	208,060	52,611
		小計	44,395	59,073	40,948	△ 18,125		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,196	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	897	0	4,207	4,207
		その他	0	0	0	0		小計	173,043	159,408	212,267	52,859
	その他の業務費用	小計	1,196	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 174,774	△ 721,152	△ 195,490	525,662
		支払利息	0	31	436	405		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	31	436	405	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 174,774	△ 721,152	△ 195,490	525,662
	小計		45,591	59,104	41,384	△ 17,720	一般財源充当額(D)		71,635	174,715	123,139	△ 51,576
	移転費用		302,226	821,456	366,373	△ 455,083	再計(C) + (D)		△ 103,139	△ 546,437	△ 72,352	474,086
小計		347,817	880,560	407,757	△ 472,803							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金【136,205千円】 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金【42,055千円】 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助金【36,669千円】 地域密着型特別養護老人ホーム運営支援補助金【7,825千円】 特別養護老人ホーム移転改築費補助金【120,480千円】 特別養護老人ホーム大規模改修費補助金【19,494千円】 特別養護老人ホーム看取り対応改修費補助金【3,645千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.55人	5.65人	5.00人	△ 0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.50人	0.50人	0.20人	△ 0.30人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.05人	6.15人	5.20人	△ 0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.76%	6.71%	10.04%	3.33%
②							
		単位当たりコスト	円/				
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護施設の整備を促進する。	29年度末時点の課題	整備未達成サービスの整備を推進する必要がある。
目標に対する事業実績	・小規模多機能型居宅介護 1件 ・看護小規模多機能型居宅介護 1件 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護1件 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1件 ・広域特養改築の整備費補助 1件 ・広域特養の大規模改修整備費補助 1件 ・広域特養の看取り対応改修補助 1件	課題への対応	計画的な取組を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護施設の整備を促進する。	30年度末時点の課題	整備未達成サービスの整備を推進する必要がある。
元年度の取組	・認知症高齢者グループホーム 1件 ・小規模多機能型居宅介護 又は看護小規模多機能型居宅介護 1件 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1件 ・広域特養の改築 1件(清明園) ・広域特養の大規模改修 3件(青陽園、藤寿苑、ウエストケアセンター) ・介護療養型医療施設の介護医療院転換 4件(陵北病院、三愛病院、永生病院、城山病院) ・介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助 6件	2年度の計画	・第7期介護保険事業計画において計画したサービスの整備 ・広域特養の改築 1件 ・広域特養の大規模改修 3件

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	特別養護老人ホームの整備支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	第5期介護保険事業計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第5期介護保険事業計画に基づく、特別養護老人ホーム等の新設などにより、施設利用者などの安全性向上や施設介護サービスの質の向上を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,861	5,809	2,174	△ 3,635	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,427	895	188	△ 707		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	7,288	6,704	2,362	△ 4,342		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,121	0	3,454
		その他	0	0	0	0		小計	1,121	0	3,454
		小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 181,872	△ 98,648	1,091
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	861,608
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 861,608
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 181,872	△ 98,648	△ 860,517
	移転費用		7,288	6,704	2,362	△ 4,342		一般財源充当額(D)	82,868	98,927	94,554
	小計		175,705	91,944	0	△ 91,944		再計(C) + (D)	△ 99,004	278	△ 765,963
	小計		182,993	98,648	2,362	△ 96,286					△ 766,241

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	特別養護老人ホーム整備支援事業補助金【35,201千円】 特別養護老人ホーム等整備事業建築費高騰対策臨時特例補助金【56,460千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.60人	0.30人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.00人	△ 0.20人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.30人	△ 0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.98%	6.80%	100.00%	93.20%
②	活動指標	補助・相談件数	件	2	2	2	0
		単位当たりコスト	円/件	91,496,508	49,324,203	1,181,192	△ 48,143,011
③	成果指標	補助手続き等(件)	件	2	2	2	0
		単位当たりコスト	円/件	91,496,508	49,324,203	1,181,192	△ 48,143,011
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・特別養護老人ホーム整備支援 1件 ・建築費高騰対策臨時特例補助 1件	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	申請に応じて適切な事務処理を行う	30年度末時点の課題	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。
元年度の取組	申請に応じて適切な事務処理を行う	2年度の計画	申請に応じて適切な事務処理を行う

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	敬老祝い事業										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催および、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,103	3,050	3,044	△ 6	経常収入	保険料	0	0	0	0
			賞与・退職手当引当金繰入額	698	250	477	227		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		都支出金	7,701	7,666	8,255	589
			小計	4,801	3,300	3,521	221		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費等	物件費	17,777	17,155	18,215	1,060		使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0	0		その他	0	839	0	△ 839
			その他	0	0	0	0		小計	7,701	8,505	8,255	△ 250
		その他の業務費用	小計	17,777	17,155	18,215	1,060		経常収支差額(A)	△ 14,877	△ 11,950	△ 13,481	△ 1,531
			支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 14,877	△ 11,950	△ 13,481	△ 1,531
			小計	22,578	20,455	21,736	1,280		一般財源充当額(D)	14,989	13,238	13,592	354
	小計		0	0	0	0	再計(C) + (D)	112	1,288	112	△ 1,176		
	小計	22,578	20,455	21,736	1,280								

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	長寿を祝う会開催委託料【17,826千円】 最高齢者・新百歳者祝い事業 記念品購入費【324千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.56人	0.37人	0.34人	△ 0.03人
任期付職員	0.00人	0.05人	0.08人	0.03人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.56人	0.42人	0.42人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	21.26%	16.13%	16.20%	0.07%
②	活動指標	長寿を祝う会参加者	人	9,614	7,299	7,542	243
		単位当たりコスト	円/人	2,348	2,802	2,882	79
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	29年度末時点の課題	対象者数が、両事業とも増加しており、増加するコストに対する見直しが必要である。
目標に対する事業実績	・9月10日～13日：長寿を祝う会の開催（4日間計9回） ・9月17日：最高齢者・新百歳者の訪問	課題への対応	長寿を祝う会について、令和2年度以降の内容の変更を検討する。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	老人福祉法に基づき、引き続き、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	30年度末時点の課題	変更後の事業内容を検討
元年度の取組	・9月10日～13日：長寿を祝う会の開催 ・9月16日：最高齢者・新百歳者祝いの実施	2年度の計画	長寿を祝う会の見直し

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	介護の日事業										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	国が平成20年度に「11月11日」を介護の日と制定																
事業目的 (最終的に目指す状態)	介護サービスを利用されている方、介護を行っている家族を支援するとともに、介護についての理解と認識を深め、地域社会における支え合いの精神の高揚と介護の日の周知を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	806	871	1,087	216	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	137	210	387	177		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	51	84	31
		小計	943	1,081	1,474	393		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	102	168	61	△ 107		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	51	84	31
	その他の業務費用	小計	102	168	61	△ 107		経常収支差額(A)	△ 994	△ 1,165	△ 1,504
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 994	△ 1,165	△ 1,504
		小計	1,045	1,249	1,535	286		一般財源充当額(D)	1,016	1,125	1,310
		小計	0	0	0	0		再計(C) + (D)	22	△ 40	△ 194
		小計	1,045	1,249	1,535	286					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	施設使用料及び器具等使用料【34千円】 講師謝礼【19千円】 消耗品費【8千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.11人	0.11人	0.15人	0.04人
任期付職員	0.00人	0.01人	0.00人	△ 0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.11人	0.12人	0.15人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.21%	86.55%	96.00%	9.45%
②	成果指標	参加人数	人	88	272	260	△ 12
		単位当たりコスト	円/人	11,879	4,593	5,905	1,312
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	介護について広く市民に周知する	29年度末時点の課題	来場者にとって魅力のあるイベント作り 来場者数の確保
目標に対する 事業実績	来場者数260名 福祉用具の展示、体験スペースや各ブースは利用者が多く、介護について情報発信が行えた。 企業と協賛し来場者特典を作成したが、利用率は全体の13%ほどであり、来場者数の増加に繋がらなかった。	課題への対応	学園都市センター12階のイベントホール・第1～5セミナー室を利用し、来場者に魅力あるイベントを実施する。また、中央図書館で「介護」をテーマにした展示を実施した。 ・学生によるステージの開催 ・情報紹介、相談ブースの設置 ・介護用品の体験、展示 ・専門家による講座の実施 ・企業の協賛による特典
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	介護情報の提供、普及啓発	30年度末時点の課題	イベント形式の実施では来場者のみの情報の発信となり、市民にひろく普及啓発することができない
元年度の取組	介護情報を発信する機会として、普及啓発グッズを作成し、配布する	2年度の計画	継続

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	福祉避難所の整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	アクションプラン2022 平成30～32年度(2018～2020年度)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害が発生した際に、通常の避難所では生活が困難である要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、市内の高齢者施設との協定に基づき、福祉避難所を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,832	1,452	1,812	360	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	148	119	645	525		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,980	1,572	2,456	885		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,046	2,238	3,019	781		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	597	274	0
		その他	0	0	0	0		小計	597	274	0
		小計	2,046	2,238	3,019	781		経常収支差額(A)	△ 3,429	△ 3,535	△ 5,475
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 3,429	△ 3,535	△ 5,475
		小計	4,026	3,809	5,475	1,666		一般財源充当額(D)	4,398	4,013	5,151
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	969	477	△ 324
	小計		4,026	3,809	5,475	1,666					△ 801

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	備蓄品配備【2,332千円】 IP無線通信料【687千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.15人	0.25人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.05人	0.00人	△ 0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.20人	0.25人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.18%	41.26%	44.86%	3.61%
②	活動指標	配備施設数	施設	14	22	30	8
		単位当たりコスト	円/施設	287,573	173,139	182,507	9,368
③							人件費の増及び配備施設数の増加による物件費増
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	市内各施設の災害時に対する理解を深め、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。	29年度末時点の課題	福祉避難所の現状を把握し、実用的な備蓄品を配備しているが、施設内の備蓄スペースも限られている。
目標に対する事業実績	福祉避難所に(高齢者施設8施設)に備蓄品を配備。 【主な配備品】 IP無線機、アルファ米、エアマット、ランタンなど	課題への対応	必要に応じて備蓄スペースを新たに確保してもらえよう依頼した。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	引き続き市内各施設の災害時に対する理解を深め、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。	30年度末時点の課題	災害時要配慮者等を対象とした避難所(福祉避難所)運営マニュアルの見直し。
元年度の取組	平成28年度に配備した8施設の備蓄品及びIP無線機のバッテリーの入れ替えを行う。	2年度の計画	平成29年度に配備した8施設の備蓄品及びIP無線機のバッテリーの入れ替えを行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費			目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子福祉サービス第三者受審補助要綱、地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者に係る福祉サービス提供事業者が福祉サービス第三者評価を受審した場合に要する経費の一部を市が補助することにより、事業者を支援し、第三者評価システムを広く普及、定着させることを目的とする。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	733	1,452	1,450	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	980	227	△ 753		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	6,525	18,337	6,577	△ 11,760
		小計	857	2,432	1,677	△ 756		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	6,525	18,337	6,577	△ 11,760
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)		△ 857	9,212	△ 1,677	△ 10,888	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 857	9,212	△ 1,677	△ 10,888
	小計	857	2,432	1,677	△ 756	一般財源充当額(D)	877	△ 9,958	1,730	11,687		
	移転費用		6,525	6,693	6,577	△ 116	再計(C) + (D)	20	△ 746	53	799	
	小計		7,382	9,125	8,254	△ 872						

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	0.20人	0.20人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	0.20人	0.20人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.61%	26.66%	20.31%	△6.34%
②	成果指標	受審数	件	17	16	16	0
		単位当たりコスト	円/件	434,249	570,337	515,853	△ 54,484
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	都補助の活用であるが、補助対象となる対象サービス種別が変動することや、第三者評価が義務付けでないサービス種別事業所に対しての活用促進。	29年度末時点の課題	申請期限の周知徹底
目標に対する事業実績	・認知症対応型共同生活介護（認知症GH） 15施設 ・小規模多機能型居宅介護 1施設	課題への対応	対象事業者への周知を適切な時期に行い、申請を受理した際には正確かつ地帯なく事務処理を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	外部評価が義務付けられている事業者に対しての活用促進。	30年度末時点の課題	元年度より、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護が補助対象外となる。（外部評価が義務付けされていないため）そのことの周知。
元年度の取組	事業者に対し、補助内容・申請方法等の周知徹底。	2年度の計画	対象事業者への周知を適切な時期に行い、申請を受理した際には正確かつ遅滞なく事務処理を行う。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	介護保険事業										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 介護保険課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱(国制度) 八王子市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱(国事業) 八王子市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱(都単独業) 八王子市認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	低所得者の利用者負担を軽減することで、介護保険サービスの利用を促進する。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,396	4,139	7,465	3,326	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	747	411	4,101	3,690		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,105	3,968	21,979
		小計	5,143	4,550	11,566	7,016		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	2,105	3,968	21,979	
	小計	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 6,804	△ 6,554	△ 21,964		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 6,804	△ 6,554	△ 21,964	
	小計	5,143	4,550	11,566	7,016	一般財源充当額(D)	6,924	6,997	18,646		
	移転費用	3,766	5,972	32,378	26,405	再計(C) + (D)	120	443	△ 3,318		
小計	8,909	10,522	43,943	33,421							
30年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減事業補助金【26,290千円】 生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業補助金【6,088千円】					—					

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.57人	1.03人	0.46人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.60人	0.57人	1.03人	0.46人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	57.73%	43.24%	26.32%	△16.92%
②	成果指標	延利用者数	人	1,069	1,178	1,254	76
		単位当たりコスト	円/人	8,334	8,932	35,043	26,110
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	低所得の高齢者が介護サービスを利用することを促進する。	29年度末時点の課題	対象者が少ない事業であるが、国・都の補助事業であり事業所に求める提出書類が多く記載方法も分かり難い。交付事務を効率よく行うために記載方法の周知が必要。
目標に対する事業実績	申請に基づき、適正な審査を行い、対象者の利用者負担の軽減を行った。	課題への対応	事業者に対し詳細な記載方法を配布し周知を行った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	市民への制度周知がされ、該当者が適正に軽減を受けられる。	30年度末時点の課題	市民への制度周知の継続。
元年度の取組	申請に基づき、適正な審査を行い、対象者の利用者負担の軽減を行う。	2年度の計画	市民への制度周知がされ、該当者が適正に軽減を受けられる。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	恩方老人憩の家											事業類型	施設運営				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、八王子市老人憩の家条例																
施設名称	恩方老人憩の家																
施設の 設置目的	市内に居住する60歳以上の高齢者に対し、教養の向上及びレクリエーション等のための場を提供することで、老人福祉の増進を図る。																
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,246	1,234	1,232	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	212	190	193	3		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	122	125	222
		小計	1,457	1,425	1,425	0		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	11,864	11,063	11,124	61		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,148	1,148	1,160	12		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	122	125	222
		小計	13,012	12,212	12,284	72		経常収支差額(A)	△ 14,347	△ 13,511	△ 13,487
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 14,347	△ 13,511	△ 13,487
	小計		14,469	13,636	13,709	73		一般財源充当額(D)	13,233	12,422	13,431
	移転費用		0	0	0	0		再計(C)+(D)	△ 1,114	△ 1,089	△ 57
	小計		14,469	13,636	13,709	73					1,033

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	指定管理料【10,500千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	93.50%	95.70%	95.98%	0.28%	
②	その他	人件費比率	%	10.07%	10.45%	10.40%	△0.05%	
③	活動指標	恩方老人憩の家教室開催数	回	90	90	90	0	—
		単位当たりコスト	円/回	160,771	151,516	152,326	810	
④	成果指標	恩方老人憩の家利用者数	人	19,741	20,221	20,972	751	—
		単位当たりコスト	円/人	733	674	654	△ 21	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】						【負債の部】					
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0
		建物	52,200	52,200	53,258	1,058		退職手当引当金	1,286	1,226	1,176
		建物減価償却累計額	△ 48,807	△ 49,955	△ 51,116	△ 1,160		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,286	1,226	1,176
		小計	3,393	2,245	2,143	△ 102	流動負債	市債	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	101	101	107
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	101	101	107
		小計	0	0	0	0		負債合計	1,387	1,327	1,282
		長期延滞債権	0	0	0	0	【純資産の部】				
		徴収不能引当金	0	0	0	0	固定資産等形成分	3,393	2,245	2,143	△ 102
		その他	0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 1,387	△ 1,327	△ 1,282	45
		小計	3,393	2,245	2,143	△ 102					
流動資産	現金	0	0	0	0						
	未収金	0	0	0	0						
	徴収不能引当金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	小計	0	0	0	0	純資産合計	2,006	917	861	△ 57	
資産合計		3,393	2,245	2,143	△ 102	負債及び純資産合計		3,393	2,245	2,143	△ 102

30年度末	土地	建物
主な内訳	恩方老人憩の家は、恩方事務所の2階にあり、土地については一括して恩方事務所の資産に計上している。	恩方老人憩の家【52,200千円】

事業実績

30年度目標	介護予防事業(健康体操講座・口腔ケア講座等)の実施	29年度末時点 の課題	介護予防事業の取組																																																															
目標に対する 事業実績	<table><tr><th colspan="4">【講座・教室等の実績】</th><th>(単位 人)</th></tr><tr><th></th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><th></th><th>利用者数</th><th>利用者数</th><th>利用者数</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>個人利用合計</td><td>10,970</td><td>12,837</td><td>13,458</td><td>13,998</td></tr><tr><td>個人利用</td><td>5,818</td><td>6,582</td><td>7,015</td><td>7,216</td></tr><tr><td>スカイウェル</td><td>2,623</td><td>3,709</td><td>3,794</td><td>4,207</td></tr><tr><td>浴室</td><td>2,529</td><td>2,546</td><td>2,649</td><td>2,575</td></tr><tr><td>団体利用</td><td>5,422</td><td>4,570</td><td>4,590</td><td>4,547</td></tr><tr><td>教室</td><td>1,048</td><td>1,265</td><td>1,173</td><td>1,373</td></tr><tr><td>講座・行事・会議</td><td>954</td><td>957</td><td>900</td><td>932</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>99</td><td>114</td><td>100</td><td>122</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,493</td><td>19,743</td><td>20,221</td><td>20,972</td></tr></table>				【講座・教室等の実績】				(単位 人)		27年度	28年度	29年度	30年度		利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	個人利用合計	10,970	12,837	13,458	13,998	個人利用	5,818	6,582	7,015	7,216	スカイウェル	2,623	3,709	3,794	4,207	浴室	2,529	2,546	2,649	2,575	団体利用	5,422	4,570	4,590	4,547	教室	1,048	1,265	1,173	1,373	講座・行事・会議	954	957	900	932	健康相談	99	114	100	122	合計	18,493	19,743	20,221	20,972	課題への対応	・介護予防事業として、いきいき体操教室及び健康体操教室を実施し、延べ578名が参加した。
	【講座・教室等の実績】				(単位 人)																																																													
		27年度	28年度	29年度	30年度																																																													
		利用者数	利用者数	利用者数	利用者数																																																													
	個人利用合計	10,970	12,837	13,458	13,998																																																													
	個人利用	5,818	6,582	7,015	7,216																																																													
	スカイウェル	2,623	3,709	3,794	4,207																																																													
	浴室	2,529	2,546	2,649	2,575																																																													
	団体利用	5,422	4,570	4,590	4,547																																																													
	教室	1,048	1,265	1,173	1,373																																																													
講座・行事・会議	954	957	900	932																																																														
健康相談	99	114	100	122																																																														
合計	18,493	19,743	20,221	20,972																																																														
・同建物に入居する高齢者あんしん相談センター恩方と連携し、認知症予防に関する講座を実施し、19名が参加した。																																																																		
		解決																																																																
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持																																																															

今後の取組

元年度目標	・高齢者あんしん相談センター恩方と連携した事業の実施	30年度末時点の課題	・介護予防事業の拡大実施
元年度の取組	・高齢者あんしん相談センター恩方と連携した介護予防教室・認知症サポーター研修等の実施	2年度の計画	・高齢者あんしん相談センター恩方と連携した事業継続

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	公設在宅サービスセンター管理										事業類型	施設運営			
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課														
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—	
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	02	老人福祉費		
													老人福祉施設費		
根拠法令等	地方自治法、介護保険法、八王子市高齢者在宅サービスセンター条例、八王子市高齢者在宅サービスセンター条例施行規則														
施設名称	公設在宅サービスセンター（長沼、石川、中野、長房）														
施設の 設置目的	介護保険法に基づく要介護認定又は要支援認定を受けた者及び身体が虚弱等の高齢者に対し、通所介護等のサービスを提供し、もって高齢者等の福祉の増進を図るため。														
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。														
利用料金収入(千円)	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)								
	35,646		35,369		34,085		△ 1,285								

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,297	3,268	4,349	1,081	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	561	504	1,763	1,260		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,858	3,771	6,112	2,341		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	96	88	368	280		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	20,751	21,026	21,859	833		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		20,848	21,114	22,227	1,113	経常収支差額(A)		△ 25,955	△ 25,900	△ 29,109	△ 3,209
	その他の業務費用	支払利息	1,250	1,015	771	△ 244	特別費用	46	0	178	178	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額(B)	△ 46	0	△ 178	△ 178	
		小計	1,250	1,015	771	△ 244	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 26,001	△ 25,900	△ 29,287	△ 3,387
	小計		25,955	25,900	29,109	3,209	一般財源充当額(D)		21,129	22,700	24,681	1,981
	移転費用		0	0	0	0	再計(C) + (D)		△ 4,872	△ 3,201	△ 4,606	△ 1,406
	小計		25,955	25,900	29,109	3,209						

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	AEDリース料【88千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.45人	0.60人	0.15人
任期付職員	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.45人	0.45人	0.60人	0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	34.56%	36.64%	38.70%	2.06%	
②	その他	人件費比率	%	14.86%	14.56%	21.00%	6.44%	
③	活動指標	公設在宅サービスセンター開館日数	日	1,411	1,396	1,397	1	—
		単位当たりコスト	円/日	18,395	18,553	20,837	2,284	
④	成果指標	公設在宅サービスセンター利用人数	人	47,999	47,090	45,942	△ 1,148	—
		単位当たりコスト	円/人	541	550	634	84	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	市債	69,488	53,201	38,532	△ 14,669	
		建物	870,866	872,475	874,613		2,138	退職手当引当金	3,403	3,246	4,149	904
		建物減価償却累計額	△ 300,974	△ 319,687	△ 338,451		△ 18,764	その他	0	0	0	0
		その他	10,509	9,785	9,060		△ 724	小計	72,891	56,447	42,681	△ 13,765
		小計	580,401	562,573	545,223		△ 17,350	流動負債	市債	16,043	16,287	14,669
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	未払費用		103	87	70	△ 17
		建物	0	0	0	0	賞与等引当金		267	268	376	108
		建物減価償却累計額	0	0	0	0	その他		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計		16,413	16,642	15,115	△ 1,527
		小計	0	0	0	0	負債合計		89,304	73,088	57,796	△ 15,292
	長期延滞債権		0	0	0	【純資産の部】						
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	586,618	570,460	557,191	△ 13,269	
	その他		6,217	7,887	11,968	4,081	余剰分(不足分)	△ 89,304	△ 73,088	△ 57,796	15,292	
	小計		586,618	570,460	557,191	△ 13,269						
	流動資産	現金	0	0	0	0						
		未収金	0	0	0	0						
徴収不能引当金		0	0	0	0							
その他		0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		497,313	497,372	499,395	2,023	
資産合計		586,618	570,460	557,191	△ 13,269	負債及び純資産合計		586,618	570,460	557,191	△ 13,269	

30年度末	土地	建物
主な内訳	4施設とも東京都から無償貸付を受けている。	高齢者在宅サービスセンター中野【190,454千円】 高齢者在宅サービスセンター長房【145,609千円】 高齢者在宅サービスセンター長沼【265,006千円】 高齢者在宅サービスセンター石川【271,406千円】

事業実績

30年度目標	・次期指定管理者の円滑な選定 ・適切な施設運営	29年度末時点の課題	・休業日の変更 ・施設の老朽化に対する設備の更新 ・公設デイサービスのあり方についての検討
目標に対する事業実績	・中野の次期指定管理者の選定 ・長房の給湯器更新工事を実施	課題への対応	・休業日の変更に必要な規則改正調整への取組み ・施設の老朽化に対する設備の更新 ・公設デイサービスのあり方について、運営事業者からの意見聴取及び東京都との協議を開始
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・長房の次期指定管理者の選定及び適切な休業日等の設定 ・長沼の大規模改修への準備 ・高齢者在宅サービスセンターの将来構想の検討	30年度末時点の課題	・長房の休業日設定の調整 ・長沼の空調故障への対応 ・高齢者在宅サービスセンターのあり方検討
元年度の取組	・長房の次期指定管理者選定過程において適切な休業日及び利用時間を決定し規則改正を進める ・長沼の大規模改修へ向けて東京都と協議を開始 ・高齢者在宅サービスセンターの将来構想につき東京都と協議を進める	2年度の計画	・石川及び長沼の次期指定管理者の選定 ・長沼の大規模改修詳細決定 ・高齢者在宅サービスセンターの将来構想の決定

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター運営										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	介護保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者あんしん相談センターのトータルマネジメントを行うための基幹型地域包括支援センターの運営																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,099	1,089	1,087	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	89	168	170	2		国庫支出金	0	0	0
		その他	1,613	2,768	0	△ 2,768		都支出金	22,000	22,000	9
		小計	2,801	4,025	1,257	△ 2,768		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	738	233	245	12		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	593	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	22,593	22,000	9
		小計	738	233	245	12		経常収支差額(A)	19,054	17,741	△ 1,494
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	19,054	17,741	△ 1,494
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	△ 18,188	△ 17,689	1,534
	小計		3,539	4,259	1,503	△ 2,756		再計(C) + (D)	866	52	40
	小計		3,539	4,259	1,503	△ 2,756					△ 12

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.80人	0.80人	0.00人	△ 0.80人
計	0.95人	0.95人	0.15人	△ 0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.14%	94.52%	83.68%	△10.84%
②	活動指標	定例会の開催	回	12	12	12	0
		単位当たりコスト	円/回	294,940	354,876	125,229	△ 229,647
③	活動指標	センター職員向け研修の実施	回	3	4	2	△ 2
		単位当たりコスト	円/回	1,179,759	1,064,629	751,375	△ 313,254
④	成果指標	研修参加者数	人	120	145	76	△ 69
		単位当たりコスト	円/人	29,494	29,369	19,773	△ 9,596
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	高齢者福祉課の体制強化するとともに、地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	29年度末時点の課題	・基幹型地域包括支援センターの人員(3職種)確保 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成
目標に対する事業実績	・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 ・地域ケア会議報告書の整理・分類	課題への対応	3職種を確保することができた。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	高齢者福祉課の体制強化するとともに、地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	30年度末時点の課題	・基幹型地域包括支援センターの人員(3職種)確保 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成
元年度の取組	・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成	2年度の計画	・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	子育てプロモーションの推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第3次子ども育成計画を推進するため、メルマガ・SNS・ガイドブックなどによる情報発信、イベントなどを通じ、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める気運を醸成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	11,723	11,618	16,307	4,689	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,805	1,790	6,518	4,728		国庫支出金	262	730	465	△ 265
		その他	888	948	756	△ 192		都支出金	948	539	477	△ 62
		小計	16,416	14,357	23,582	9,225		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	5,076	5,205	8,111	2,905		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,491	2,340	2,402	62
		その他	0	0	0	0		小計	5,701	3,609	3,344	△ 265
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額(A)	△ 16,791	△ 16,375	△ 28,457	△ 12,082	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		21,492	19,562	31,692	12,130	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 16,791	△ 16,375	△ 28,457	△ 12,082
	移転費用		1,000	421	108	△ 313	一般財源充当額(D)		16,276	16,931	23,979	7,048
	小計		22,492	19,983	31,800	11,817	再計(C) + (D)		△ 515	556	△ 4,477	△ 5,034

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.60人	2.25人	0.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.60人	2.25人	0.65人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.99%	71.84%	74.15%	2.31%	
②	活動指標	「はち☆ベビ」登録者数	人	7,848	10,062	12,017	1,955	—
		単位当たりコスト	円/人	2,866	1,986	2,646	660	
③	成果指標	「はち☆ベビ」登録率	%	38.1%	46.8%	41.2%	△ 0	—
		単位当たりコスト	円/%	59,033,908	42,699,671	77,185,541	34,485,870	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・子育てしやすい環境づくりを推進するため、「子ども育成計画」の進行管理を行うとともに、市民等へ子育てに関する情報提供を行う。 ・次の計画策定に向けて、アンケートによるニーズ調査を実施する。	29年度末時点の課題	子どもの貧困や子ども・若者計画についての検討が必要
目標に対する事業実績	・「子育てガイドマップ・子育てガイドブック」を製作 ・ニーズ調査を実施 ・社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、計画の進行状況の評価や児童福祉施設等の認可に関する意見聴取等を実施	課題への対応	若者政策担当課長(兼子ども家庭部子ども・若者支援担当課長)を配置し、次期計画について検討していく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・次期子ども育成計画(子ども・若者計画)の策定 ・11月素案、12月パプコメ、3月策定	30年度末時点の課題	子どもの貧困や子ども・若者計画についての検討が必要
元年度の取組	次期子ども育成計画(子ども・若者計画)の策定に向けて、審議会や庁内検討会で検討していく。	2年度の計画	次期子ども育成計画(子ども・若者計画)の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	次世代育成支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課、児童青少年課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	子どもの権利条約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	多くの子どもたちに意見発表の機会を提供したり、赤ちゃんや妊婦とふれあいの機会を与えるなどし、豊かな人間性を持った次世代を育成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	16,119	11,982	6,160 △ 5,821	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,647	984	533 △ 451		国庫支出金	24	15	0	△ 15
		その他	0	0	0		都支出金	361	1,948	1,366	△ 582
		小計	19,765	12,965	6,693 △ 6,272		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	966	4,109	2,859 △ 1,251		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	215	3,297	5,337	2,040
		その他	0	0	0		小計	600	5,260	6,703	1,443
		小計	966	4,109	2,859 △ 1,251		経常収支差額(A)	△ 20,131	△ 11,815	△ 2,849	8,966
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 20,131	△ 11,815	△ 2,849	8,966
	移転費用		0	0	0		一般財源充当額(D)	19,736	16,874	9,322	△ 7,553
	小計		20,731	17,075	9,552 △ 7,522		再計(C) + (D)	△ 395	5,060	6,473	1,413

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	2.20人	1.65人	0.85人	△ 0.80人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	2.20人	1.65人	0.85人	△ 0.80人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.34%	75.93%	70.07%	△5.86%	
②	活動指標	赤ちゃんふれあい事業実施校	校	10	24	27	3	—
		単位当たりコスト	円/校	2,073,093	711,446	353,788	△ 357,658	
③	成果指標	生徒の「子育てを身近に感じた」割合	%	—	96.3%	97.3%	0	「子育てを身近に感じた」「まあまあ身近に感じた」と回答した割合
		単位当たりコスト	円/%	—	17,730,751	9,817,351	△ 7,913,399	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・子ども☆ミライ会議を開催し、「ミライへの提言」について、子どもが自ら実践できる取組みを検討し、市長、教育長に発表する。 ・赤ちゃんふれあい事業を中学校にPRし、秋に行う31年度実施希望調査において希望校増加を目指す。	29年度末時点の課題	・子ども☆ミライ会議で作成し、子どもミライフォーラムで発表した「ミライへの提言」の取扱い。 ・赤ちゃんふれあい実施校の増加に対応するきめ細かな調整が求められる。
目標に対する事業実績	・子ども☆ミライ会議に向けて、小学6年生から高校2年生までの11人の子ども企画委員を対象としたワークショップを2回開催した。また、学生リーダー企画会議などを3回開催した。 ・赤ちゃんふれあい事業を中学校27校で実施	課題への対応	・「ミライへの提言」については、次期育成計画のなかで検討していく。 ・赤ちゃんふれあい事業については、引き続き各中学校に対して丁寧に周知、説明する。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・子ども☆ミライ会議を開催し、「ミライへの提言」について、子どもが自ら実践できる取組みを検討し、市長、教育長に発表する。 ・児童館で、子どもたちが「ミライへの提言」の掲示物を作成し館内に掲示をすることで、提言の周知を図る。 ・赤ちゃんふれあい事業を中学校にPRし、秋に行う希望調査において希望校増加を目指す。	30年度末時点の課題	・子ども☆ミライ会議で作成し、子どもミライフォーラムで発表した「ミライへの提言」の取扱い。 ・赤ちゃんふれあい実施校の増加に対応するきめ細かな調整が求められる。
元年度の取組	・子ども☆ミライ会議を開催する。 ・赤ちゃんふれあい事業実施校の拡大を目指し、中学校にPRする。	2年度の計画	・子ども☆ミライ会議の開催と学生リーダーの育成。 ・赤ちゃんふれあい事業の実施校を拡大して実施する。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	子育て親子支援										事業類型	施設運営						
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課、子ども家庭支援センター																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	八王子市親子つどいの広場事業実施要綱、子ども子育て支援法第59条第1項第9号																	
施設名称	親子つどいの広場																	
施設の 設置目的	親子(概ね3歳未満の乳幼児)が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で語り合い、交流し、ボランティアを活用しての育児相談等を行う場を身近な地域に設置することにより、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るほか、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。																	
施設運営形態	市が運営する施設(運営委託)																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目					28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	8,059	10,166	9,060	△ 1,107	経常収入	保険料	0	0	0	0				
			賞与・退職手当引当金繰入額	679	3,573	784	△ 2,790		国庫支出金	15,686	32,522	29,707	△ 2,815				
			その他	0	0	0	0		都支出金	15,859	33,071	26,942	△ 6,129				
			小計	8,739	13,740	9,843	△ 3,896		分担金及び負担金	0	0	0	0				
		物件費等	物件費	47,126	52,401	56,697	4,296		使用料及び手数料	0	0	0	0				
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0				
			減価償却費	464	464	464	0		その他	0	0	446	446				
			その他	0	0	0	0		小計	31,545	65,593	57,095	△ 8,498				
		その他の業務費用	小計	47,590	52,865	57,162	4,296		経常収支差額(A)	△ 25,822	△ 1,970	△ 10,628	△ 8,658				
			支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0				
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0				
			その他	694	858	472	△ 386		特別収支差額(B)	0	0	0	0				
		小計	694	858	472	△ 386	本年度収支差額(A) + (B) = (C)		△ 25,822	△ 1,970	△ 10,628	△ 8,658					
		小計	57,022	67,463	67,477	14	一般財源充当額(D)		26,414	△ 454	11,667	12,122					
		移転費用	345	100	246	146	再計(C) + (D)		592	△ 2,424	1,039	3,464					
	小計	57,367	67,563	67,723	160												

30年度	経常費用				経常収入			
主な内訳	親子つどいの広場運営委託料【38,710千円】 施設賃借料【16,642千円】 赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金【246千円】				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.10人	1.40人	1.25人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.10人	1.40人	1.25人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	—	—	—	
②	その他	人件費比率	%	15.23%	20.34%	14.53%	△5.80%
③	活動指標	親子つどいの広場利用者数	人	77,265	73,560	72,827	△ 733
		単位当たりコスト	円/人	742	918	930	11
④	活動指標	地域子ども支援事業登録団体数	回	—	18	21	3
		単位当たりコスト	円/回	—	3,753,493	3,224,916	△ 528,577
⑤	成果指標	0〜2歳人口1人当たりの利用回数	回	6.8	6.7	7.0	0
		単位当たりコスト	円/回	8,473,060	10,052,687	9,678,599	△ 374,088

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0	0	固定負債	市債	0	0	0	
		建物	0	0	0	0		退職手当引当金	8,319	10,097	8,645	△ 1,453
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	8,319	10,097	8,645	△ 1,453
	小計		0	0	0	0	流動負債	市債	0	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	0	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	653	835	784	△ 51
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	653	835	784	△ 51	
	小計		0	0	0	0	負債合計		8,972	10,932	9,428	△ 1,504
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	1,625	3,766	3,301	△ 464	
その他		1,625	3,766	3,301	△ 464	余剰分(不足分)	△ 8,972	△ 10,932	△ 9,428	1,504		
小計		1,625	3,766	3,301	△ 464							
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		△ 7,347	△ 7,166	△ 6,127	1,039	
資産合計		1,625	3,766	3,301	△ 464	負債及び純資産合計		1,625	3,766	3,301	△ 464	

30年度末	土地	建物
主な内訳	親子つどいの広場は、民間の施設を借り受けて運営しているため、市が保有する土地及び建物はない。	

事業実績

30年度目標	利用者支援事業を新たに親子つどいの広場に導入し、配置する子育て支援員を増員することで、子育て中の親子に対する相談機能を充実する。	29年度末時点の課題	赤ちゃんふらっと補助事業の縮小又は廃止の検討が必要 ひろばでの相談機能を充実させるため、子育て支援員を配置(利用者支援事業の導入)を進める
目標に対する事業実績	八王子市親子つどいの広場5施設の運営を地域の団体に委託して実施した。	課題への対応	赤ちゃんふらっと補助事業の補助廃止(平成30年度で廃止) 親子つどいの広場(2施設)に新たに子育て支援員を配置し利用者支援事業を実施
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	利用者支援事業を新たに親子つどいの広場に導入し、配置する子育て支援員を増員することで、子育て中の親子に対する相談機能を充実する。	30年度末時点の課題	子ども食堂の周知(ネガティブイメージの払拭) 親子つどいの広場1施設(檜原)に子育て支援員を配置する。
元年度の取組	親子つどいの広場1施設(檜原)に子育て支援員を配置する。	2年度の計画	地域の団体による親子つどいの広場(5施設)の委託運営の実施。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	保・幼・小連携										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	保・幼・小子育て連絡協議会規約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	保育園・幼稚園・小学校・児童館・学童保育所・子ども家庭支援センター等の関係機関が連携し、地域で子どもの成長の見通しをもつて育てていく「つながる育ち」を支える仕組みをつくる。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,931	3,631	4,711	1,080	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	237	1,316	1,820	504		国庫支出金	43	72	51
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,168	4,947	6,531	1,584		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	84	145	103	△ 41		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	85	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	128	72	51
	その他の業務費用	小計	84	145	103	△ 41		経常収支差額(A)	△ 3,124	△ 5,019	△ 6,583
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 3,124	△ 5,019	△ 6,583
		小計	3,252	5,091	6,634	1,543		一般財源充当額(D)	3,622	4,378	5,585
		小計	0	0	0	0		再計(C) + (D)	498	△ 642	△ 999
		小計	3,252	5,091	6,634	1,543					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.40人	0.50人	0.65人	0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.40人	0.50人	0.65人	0.15人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	97.42%	97.16%	98.44%	1.29%
②	活動指標	就学支援シート受領数	人	419	414	497	83
		単位当たりコスト	円/人	7,761	12,298	13,349	1,051
③	成果指標	就学支援シート利用率	%	9.1%	9.2%	11.5%	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	就学支援シート受領数/小学校入学者数
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・小学校全校での保・幼・小連携事業の実施	29年度末時点の課題	未策定であった保・幼・小連携基本方針の内容はほぼ決定しているが、詳細の調整が必要なので、まだ最終決定はしていない。
目標に対する事業実績	全小学校区で、保・幼・小の職員同士の相互理解を深める「保・幼・小連携の日」を実施 協議会 年3回(5月・10月・2月)実施 研修会 年2回(9月基礎編・応用編)実施 講演会 年1回(11月)実施 ブロック会議 全5ブロックで年1回(2～3月)実施 就学支援シート印刷・配付(保護者あて通知約4,600枚、園に配付したシート約2,500枚)	課題への対応	保・幼・小連携の推進に関するガイドラインを策定した
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	継続実施	30年度末時点の課題	保・幼・小連携の取組をさらに深化させるとともに、対象範囲をさらに広げる必要がある
元年度の取組	保・幼・小連携基本方針決定に向けた関係機関との調整 その他、連携の取組を継続実施	2年度の計画	継続実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	保育施設の整備促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	10,624	9,803	13,408	3,605	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,146	2,005	4,217	2,213		国庫支出金	93,694	342,586	456,438	113,852
		その他	0	0	0	0		都支出金	246,689	35,710	87,941	52,231
		小計	14,770	11,808	17,625	5,818		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,721	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,377	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	343,760	378,296	544,379	166,083	
	その他の業務費用	支払利息	1,813	1,514	1,162	△ 351	経常収支差額(A)	△ 166,725	△ 143,217	△ 264,346	△ 121,129	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	1,813	1,514	1,162	△ 351	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	小計		18,304	13,322	18,788	5,466	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 166,725	△ 143,217	△ 264,346	△ 121,129	
	移転費用		492,181	508,191	789,937	281,746	一般財源充当額(D)	177,250	196,868	183,169	△ 13,699	
	小計		510,485	521,513	808,725	287,212	再計(C) + (D)	10,525	53,651	△ 81,176	△ 134,828	

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.45人	1.35人	1.85人	0.50人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.45人	1.35人	1.85人	0.50人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.89%	2.26%	2.18%	△0.08%	
②	活動指標	施設整備数	施設	12	6	5	△ 1	—
		単位当たりコスト	円/施設	42,540,426	86,918,770	161,744,936	74,826,166	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・施設整備を円滑に進めることで保育定員を増やし、保育需要の増に対して待機児童がゼロとなっている状態を目指す。 ・31年度の整備計画を調整し、予算化されている状態を目指す。	29年度末時点の課題	・1歳児の保育定員を前年より40名増としたことで、最も多い1歳児の待機児童数は26名の減となっている(全体では30名の減)。しかし、待機児童解消には至っていない。 ・年齢、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。
目標に対する事業実績	認可保育所3園、小規模保育施設2園の施設整備を実施し、平成31年4月1日の保育定員を前年より48人増の11,715人とした。	課題への対応	今後、保育ニーズ量に偏りがある地域を中心に老朽化した施設の改築に合わせて、定員構成の変更を行う。また、保育コンシェルジュを活用した保育の利用調整を積極的に行っていく。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	縮小

今後の取組

元年度目標	施設整備を円滑に進めることで保育定員を増やし、保育需要の増に対して待機児童がゼロとなっている状態を目指す。	30年度末時点の課題	保育申込児童数に対する保育定員の確保はできているが、地域及び年齢によっては待機児童が生じている状況である。
元年度の取組	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保するため、保育所・地域型保育の施設整備を行う。	2年度の計画	施設整備を円滑に進めることで保育定員を増やし、保育需要の増に対して待機児童がゼロとなっている状態を目指す。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	保育サービスの推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども子育て支援法等																
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童福祉施設の設備及び運営の都基準を超えた保育サービスの提供を図り、入所児童が心身ともに健全に成育することを目的とする。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	47,551	52,573	51,023	△ 1,550	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,084	13,774	6,431	△ 7,342		国庫支出金	3,703,922	4,306,084	4,457,894
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,190,196	4,623,617	4,465,210
		小計	55,635	66,347	57,455	△ 8,892		分担金及び負担金	1,970,037	2,001,958	1,963,478
	業務費用	物件費	1,724	1,543	1,045	△ 498		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	9,422	0	3,252
		その他	0	0	0	0		小計	9,873,576	10,931,659	10,889,834
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 6,881,361	△ 6,981,883	△ 7,349,417
		徴収不能引当金繰入額	0	419	969	551		特別費用	0	0	0
		その他	0	1,295	731	△ 564		特別収入	0	0	0
		小計	0	1,714	1,700	△ 13		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用		16,697,579	17,843,939	18,179,051	335,112		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 6,881,361	△ 6,981,883	△ 7,349,417
	小計		57,359	69,604	60,200	△ 9,404		一般財源充当額(D)	6,888,142	6,984,541	7,360,100
	小計		16,754,937	17,913,542	18,239,251	325,709		再計(C)+(D)	6,781	2,657	10,682
	小計		16,754,937	17,913,542	18,239,251	325,709					

30年度	経常費用					経常収入				
主な内訳	民間保育所運営費【15,627,253千円】 認定子ども園運営費【1,334,820千円】					保育運営費負担金(保育料)【1,963,478千円】				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	6.49人	6.74人	6.44人	△ 0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.50人	0.60人	0.10人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	6.49人	7.24人	7.04人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.33%	0.37%	0.32%	△0.06%
②	活動指標	認可定員(私立のみ)	人	10,872	11,080	11,326	246
		単位当たりコスト	円/人	1,541,109	1,616,746	1,610,388	△ 6,358
③	成果指標	延入所児童数(私立のみ)	人	132,668	133,721	134,194	473
		単位当たりコスト	円/人	126,292	133,962	135,917	1,955
④	活動指標	給付対象施設数(市内)	施設	105	106	111	5
		単位当たりコスト	円/施設	159,570,831	168,995,684	164,317,578	△ 4,678,105
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	- 新たに幼保連携型認定こども園2園、小規模保育施設2園、事業所内保育施設1園を開設することによる待機児童解消 - 運営費の給付による国基準を超えた保育サービスの提供	29年度末時点の課題	- 処遇改善Ⅱの実施と効果検証 - 保育士の確保
目標に対する事業実績	- 幼保連携型認定こども園2園、小規模保育施設2園、事業所内保育施設1園を開設し待機児童の解消を図った。 - 民間保育所等に対し市単独分の給付を行い保育士の配置等国基準を上回る保育の質の確保に努めた。 - 民間保育所等に対し、処遇改善Ⅱ及び都のキャリアアップ補助を給付し、職員の賃金改善を図った。 - 宿舍借上げの拡充を図り保育士の確保に努めた。 - ベビーセンサー等事故防止及び業務効率化(ICT化)による保育士の負担軽減を図った。	課題への対応	- 宿舍借上げや処遇改善Ⅱの助成の実施 - 私立保育園協会やハローワークとの共催による保育士の就職相談会の実施
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	- 保育の質の向上 - 保育士等の処遇改善 - 待機児童解消 - 幼児教育・保育無償化の円滑な実施	30年度末時点の課題	- 幼児教育・保育無償化の実施に向けた制度構築 - 東京都の当初予算への対応
元年度の取組	- 幼児教育・保育無償化の実施に向けた制度構築 - 都制度の活用による保護者負担軽減 - システム改修及び規則等の規程整備 - 施設及び市民への無償化制度周知	2年度の計画	- 保育の質の向上 - 保育士等の処遇改善 - 待機児童解消

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	地域子ども・子育て支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課、子ども家庭支援センター																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	02	児童保護費	
根拠法令等	民間保育所運営費支弁要綱、病児・病後児保育室実施要綱、八王子市子ども家庭サービス事業実施要綱、八王子市ショートステイ養育協力家庭事業実施要綱、八王子市育児支援家庭訪問事業実施要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	就労等により家庭で子どもを保育できない保護者に代わり保育を実施し、入所児童の育成を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、宿泊・夜間での一時保育や病児・病後児保育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	188,590	194,682	180,901	△ 13,781	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	37,730	38,075	15,650	△ 22,425		国庫支出金	27,437	23,277	29,938
		その他	36,189	64,142	66,696	2,554		都支出金	40,488	38,681	49,483
	小計		262,509	296,898	263,246	△ 33,652		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	15,892	15,539	17,006	1,467		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	647
		その他	0	0	0	0		小計	67,925	61,958	80,068
	小計		15,892	15,539	17,006	1,467		経常収支差額(A)	△ 265,531	△ 307,675	△ 266,863
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	502	536	562	27		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	502	536	562	27		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 265,531	△ 307,675	△ 266,863
	小計		278,904	312,973	280,815	△ 32,158		一般財源充当額(D)	263,836	308,271	287,943
	移転費用		54,553	56,660	66,117	9,456		再計(C) + (D)	△ 1,696	596	21,080
	小計		333,456	369,633	346,931	△ 22,702					

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	病児保育事業業務委託料【49,305千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	23.34人	24.34人	23.36人	△ 0.98人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	2.40人	2.47人	1.60人	△ 0.87人
嘱託員	15.20人	18.80人	17.60人	△ 1.20人
計	40.94人	45.61人	42.56人	△ 3.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.72%	80.32%	75.88%	△4.44%
②	活動指標	ショートステイ・トワイライトステイ活動実績	枠	852	811	1,062	251
		単位当たりコスト	円/枠	391,381	455,775	326,677	△ 129,097
③	活動指標	保育施設等申込者数	人	11,411	11,541	11,396	△ 145
		単位当たりコスト	円/人	29,222	32,028	30,443	△ 1,585
④	成果指標	保育施設等申込率	%	45.3%	47.0%	47.9%	0
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る	29年度末時点の課題	ショートステイ養育協力家庭の新規受託家庭(1家庭)の申請はあったが、受託者の高齢化や転居等の事情により契約を辞退する家庭(2家庭)あり、協力家庭は減となった。
目標に対する事業実績	養育協力家庭事業のPRや、養育協力家庭の募集を引き続き行った。結果、4家庭の契約で事業継続となった。	課題への対応	・ショートステイ養育協力家庭事業をPRするために、チラシの配布や市のホームページを活用し養育協力家庭を募った。 ・家庭的保育事業者に対して養育協力家庭事業のPRを行った。 ・はちバスや八王子駅北口自由通路を活用し、ショートステイ・トワイライトステイ事業のPRと、養育協力家庭募集のポスター掲示をして充実を図った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。	30年度末時点の課題	ショートステイ養育協力家庭の新規受託家庭(1家庭)の申請はあったが、さらに利便性を充実させるために受託家庭数を増やしていく。
元年度の取組	ショートステイ養育協力家庭事業をPRするために、チラシの配布や市ホームページ、また各種イベントの場を活用し充実を図る。	2年度の計画	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やしさらなる利便性の向上を図る。

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	幼児教育・保育の質の向上										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	保育所・幼稚園巡回発達相談実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	保育の質の向上を図るため、保育従事者研修や障害児保育について巡回発達相談を実施するなど、子育て支援体制の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,766	21,494	21,091	△ 404	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,320	17,682	2,944	△ 14,738		国庫支出金	47	8,106	5,847
		その他	12,199	11,804	6,975	△ 4,830		都支出金	7,701	4,002	2,877
		小計	21,286	50,980	31,009	△ 19,971		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,544	4,716	4,876	160		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	188	196	155
		その他	0	0	0	0		小計	7,935	12,304	8,879
		小計	3,544	4,716	4,876	160		経常収支差額(A)	△ 16,894	△ 43,392	△ 27,006
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 16,894	△ 43,392	△ 27,006
	小計		24,829	55,696	35,885	△ 19,811	一般財源充当額(D)		17,107	28,925	28,170
	移転費用		0	0	0	0	再計(C)+(D)		212	△ 14,467	1,164
	小計		24,829	55,696	35,885	△ 19,811					15,631

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【6,975千円】 巡回発達相談業務委託料【2,644千円】 発達相談員謝礼【1,843千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.06人	0.51人	0.51人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	2.45人	2.40人	△ 0.05人
嘱託員	2.40人	2.00人	1.20人	△ 0.80人
計	3.46人	4.96人	4.11人	△ 0.85人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	85.73%	91.53%	86.41%	△ 5.12%
②	活動指標	巡回発達相談件数	件	326	324	300	△ 24
		単位当たりコスト	円/件	76,164	171,901	119,616	△ 52,285
③	活動指標	保育従事者研修実施回数	回	3	3	11	8
		単位当たりコスト	円/回	8,276,454	18,565,343	3,262,256	△ 15,303,086
④	成果指標	保育従事者研修参加者数	人	458	458	821	363
		単位当たりコスト	円/人	54,213	121,607	43,709	△ 77,898
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・委託機関の拡大による巡回発達相談の拡充 ・発達障害等気になる園児の支援と関係機関とつなぐ役割ができるコーディネーター育成研修の実施	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・巡回発達相談については、新たに「社会福祉法人武蔵野会」に委託し、公立保育園を対象に保護者面談をあわせて実施する取組を試行的に開始した。 ・発達障害等気になる園児の支援と関係機関とつなぐ役割ができるコーディネーターを育成するための研修を実施した。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・巡回発達相談の実施による保育士及び幼稚園教諭のスキルアップ ・フォローアップ相談の強化 ・認可外施設への巡回指導による保育サービスの質の向上	30年度末時点の課題	・巡回発達相談件数の確保 ・フォローアップ相談の強化 ・マイファイルの活用
元年度の取組	・巡回発達相談の実施（マイファイルの活用） ・フォローアップ相談の実施による継続支援 ・認可外施設への巡回指導の開始	2年度の計画	・認可外施設への巡回指導の実施 ・巡回発達相談の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	市立保育所の管理運営										事業類型	施設運営							
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課																		
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	03	児童福祉費			目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、八王子市保育園条例、八王子市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例																		
施設名称	保育園(17園)																		
施設の 設置目的	乳児及び幼児の健全な育成と勤労者の福祉を図るため。																		
施設運営形態	10園は市が直接運営し、7園は指定管理者により運営している施設です。																		
利用料金収入(千円)	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)												
	1,168		1,311		1,144		△ 167												

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	1,271,189	1,273,672	1,255,144	△ 18,529	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	212,805	208,524	180,518	△ 28,006		国庫支出金	12,989	75,536	29,336	△ 46,200		
			その他	7,557	11,360	11,365	5		都支出金	249,492	248,660	294,658	45,998		
			小計	1,491,551	1,493,556	1,447,027	△ 46,529		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	1,166,666	1,264,312	1,328,336	64,024		使用料及び手数料	292,865	296,401	293,129	△ 3,273		
			維持補修費	38,117	22,555	18,331	△ 4,223		繰入金	0	0	0	0		
			減価償却費	28,375	28,658	36,611	7,953		その他	29,928	25,745	22,428	△ 3,318		
			その他	0	0	0	0		小計	585,273	646,342	639,550	△ 6,792		
		小計	1,233,158	1,315,525	1,383,278	67,754	経常収支差額(A)		△ 2,142,196	△ 2,165,749	△ 2,193,742	△ 27,992			
		その他の業務費用	支払利息	620	463	400	△ 63		特別費用	0	0	1,715	1,715		
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	1,200	0	△ 1,200		
			その他	1,440	1,865	1,882	17		特別収支差額(B)	△ 0	1,200	△ 1,715	△ 2,914		
			小計	2,060	2,328	2,283	△ 45		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 2,142,196	△ 2,164,550	△ 2,195,456	△ 30,906		
		小計	2,726,769	2,811,409	2,832,588	21,179	一般財源充当額(D)		2,173,776	2,302,894	2,270,899	△ 31,995			
		移転費用		700	683	704	21		再計(C)+(D)	31,580	138,344	75,443	△ 62,901		
	小計		2,727,469	2,812,092	2,833,292	21,200									

30年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	指定管理料【906,592千円】 臨時職員賃金【229,634千円】 給食材料代【97,450千円】				保育料【274,801千円】 一時保育料【17,096千円】 給食費職員等負担分【18,004千円】			

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	162.20人	164.90人	155.53人	△ 9.37人
任期付職員	0.00人	0.00人	8.00人	8.00人
再任用職員	11.30人	10.50人	9.65人	△ 0.85人
嘱託員	0.80人	1.60人	0.80人	△ 0.80人
計	174.30人	177.00人	173.98人	△ 3.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	54.33%	48.47%	49.79%	1.32%	
②	その他	人件費比率	%	54.69%	53.11%	51.07%	△2.04%	
③	活動指標	延開園日数	日	4,704	4,688	4,964	276	小規模保育所(市役所内保育所)の整備による。
		単位当たりコスト	円/日	579,819	599,849	570,768	△ 29,081	
④	成果指標	延入所児童数	人	17,563	17,565	17,160	△ 405	少子化の進展による児童数の減少による。
		単位当たりコスト	円/人	155,296	160,096	165,110	5,014	
⑤	その他							
		単位当たりコスト	円/					

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	850,101	850,101	850,101	0	固定負債	市債	145,633	124,346	128,402	4,056
		建物	1,021,682	1,188,847	1,212,048	23,201		退職手当引当金	1,312,169	1,265,029	1,197,655	△ 67,374
		建物減価償却累計額	△ 555,129	△ 576,271	△ 603,502	△ 27,231		その他	0	0	0	0
		その他	62,425	70,944	117,124	46,180		小計	1,457,802	1,389,374	1,326,057	△ 63,317
		小計	1,379,079	1,533,622	1,575,771	42,149		流動負債	市債	21,231	21,287	21,344
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	未払費用	14	13	12	△ 2
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	102,931	104,574	108,582	4,008
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	124,175	125,874	129,937	4,063
		小計	0	0	0	0		負債合計	1,581,977	1,515,249	1,455,994	△ 59,254
	長期延滞債権		442	1,598	3,555	1,957	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	1,382,586	1,539,482	1,585,103	45,621	
	その他		3,065	4,263	5,777	1,515	余剰分(不足分)	△ 1,579,084	△ 1,510,853	△ 1,452,310	58,542	
小計		1,382,586	1,539,482	1,585,103	45,621							
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	2,894	4,396	3,684	△ 712							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	2,894	4,396	3,684	△ 712	純資産合計	△ 196,497	28,630	132,793	104,163		
資産合計		1,385,480	1,543,878	1,588,787	44,909	負債及び純資産合計	1,385,480	1,543,878	1,588,787	44,909		

30年度末	土地	建物
主な内訳	高尾保育園【191,542円】 富士見台保育園【168,341円】 元八王子保育園【118,481円】	津久田保育園【368,886千円】 みなみ野保育園【156,026千円】 市役所内保育園【84,217千円】

事業実績

30年度目標	・公立保育園のあり方の方向性を定める。 ・公立保育園調理員のあり方の方向性を定める。	29年度末時点の課題	・公立保育園のあり方決定 ・公立保育園調理員のあり方決定
目標に対する事業実績	・「公立保育園のあり方検討会」を開催(4回)し、今後の公立保育園の方向性をまとめることができた。 ・「公立保育園調理のあり方検討会」を開催し、給食調理員の現在の取組や今後、果たしていくべき役割について、また、安全・安心な保育園給食を継続的に提供していくための取組について、意見交換を行った。	課題への対応	・「公立保育園のあり方検討会」を開催(4回)し、今後の公立保育園の方向性をまとめることができた。 ・「公立保育園調理のあり方検討会」を開催し、給食調理員の現在の取組や今後、果たしていくべき役割について、また、安全・安心な保育園給食を継続的に提供していくための取組について、意見交換を行った。
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・医療的なケアを必要とする子ども(医療的ケア児)を保育園において受け入れる際に必要となる要綱の策定 ・公立保育園における安全・安心な保育園給食の提供体制の検討	30年度末時点の課題	・医療的ケア児受入れのために必要な手続き等が未整備 ・公立保育園における安全・安心な保育園給食を継続的に提供していくための給食調理人材の確保
元年度の取組	・医療的ケア児受入れに必要な要綱の策定及び医療的ケア児の受入れ ・公立保育園における安全・安心な保育園給食を継続的に提供していくための給食調理人材の確保方策の検討(令和元年度「公立保育園調理のあり方検討会」の開催)	2年度の計画	・安定的な医療的ケア児の受け入れ体制を継続 ・新たな人材確保方策により確保した給食調理員による給食提供を試行実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	児童館の管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、八王子市児童館条例																
施設名称	児童館(浅川、中郷、中野、南大谷、北野、館ヶ丘、由木、松が谷、元八王子、川口、中郷児童館長房分館、松が谷児童館鹿島分																
施設の 設置目的	児童に健全な遊びを与えることにより、児童の健康を増進し、情操をゆたかにするとともに、児童が社会的に自立するための支援の促進を図るため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設です。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	232,258	236,363	242,288	5,925	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	39,487	42,851	44,310	1,459		国庫支出金	9,846	10,149	9,705
		その他	11,178	11,189	11,453	264		都支出金	16,627	12,251	12,012
		小計	282,923	290,403	298,052	7,649		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	71,132	72,594	70,017	△ 2,577		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	4,344	3,407	4,201	794		繰入金	0	0	0
		減価償却費	12,890	13,331	13,331	0		その他	204	179	165
		その他	0	0	0	0		小計	26,677	22,579	21,882
		小計	88,366	89,332	87,549	△ 1,783		経常収支差額(A)	△ 345,288	△ 357,851	△ 364,378
	その他の業務費用	支払利息	6	6	5	△ 1		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	621	640	604	△ 36		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	627	646	609	△ 37		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 345,288	△ 357,851	△ 364,378
	移転費用		50	50	50	0		一般財源充当額(D)	338,749	351,697	354,473
	小計		371,965	380,430	386,259	5,829		再計(C) + (D)	△ 6,539	△ 6,154	△ 9,904
30年度		経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳		臨時児童厚生員賃金・共済費【39,030千円】 光熱水費【8,894千円】 土地借上料【3,921千円】					児童館実習負担金【136千円】 講座受講負担金【29千円】				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	30.20人	29.65人	30.53人	0.88人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.50人	2.90人	2.90人	0.00人
嘱託員	3.20人	3.20人	3.20人	0.00人
計	34.90人	35.75人	36.63人	0.88人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	84.82%	86.85%	88.86%	2.01%
②	その他	人件費比率	%	76.06%	76.34%	77.16%	0.83%
③	活動指標	開館日数(本館)	日	305	305	304	△ 1
		単位当たりコスト	円/日	1,219,558	1,247,312	1,270,590	23,277
④	成果指標	利用者数	人/日	865	824	773	△ 51
		単位当たりコスト	円/人/日	430,018	461,687	499,689	38,001
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	407,566	407,566	407,566	0	固定負債	市債	2,628	2,254	1,881	△ 374
		建物	609,303	609,911	609,911	0		退職手当引当金	239,745	234,759	231,191	△ 3,568
		建物減価償却累計額	△ 516,822	△ 529,684	△ 541,961	△ 12,277		その他	0	0	0	0
		その他	1,294	6,647	9,899	3,251		小計	242,373	237,013	233,071	△ 3,942
		小計	501,341	494,442	485,416	△ 9,026	流動負債	市債	372	373	374	1
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	1	1	1	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	18,806	19,406	20,960	1,554
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	19,180	19,780	21,335	1,555
		小計	0	0	0	0	負債合計		261,552	256,794	254,406	△ 2,387
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分	501,341	494,442	485,416	△ 9,026	
	その他		0	0	0	0	余剰分(不足分)	△ 261,552	△ 256,794	△ 254,406	2,387	
	小計		501,341	494,442	485,416	△ 9,026						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		239,789	237,648	231,010	△ 6,638	
資産合計		501,341	494,442	485,416	△ 9,026	負債及び純資産合計		501,341	494,442	485,416	△ 9,026	

30年度末	土地	建物
主な内訳	浅川児童館【110,313千円】 元八王子児童館【84,827千円】 松が谷児童館【69,113千円】 川口児童館【62,237千円】	松が谷児童館【92,476千円】 館ヶ丘児童館【72,300千円】 浅川児童館【70,591千円】 由木児童館【54,570千円】

事業実績

30年度目標	・既存の運営費の活用を工夫し、児童館の無い地域への事業展開や乳幼児から高校生年齢までの切れ目のない支援を充実。 ・市内各所での健全育成事業の実施。 ・私立中学校・高等学校との連携事業の拡充。	29年度末時点の課題	市域全体の青少年・子どもたちに切れ目のない支援を提供するため、更なる事業の充実。
目標に対する事業実績	・「児童館のあり方」について、児童館機能充実の検討を行った。 ・市内各所で、子どもの就労体験事業など地域と連携した健全育成事業を実施した。 ・私立中学校・高等学校との連携事業の充実に努めた。 (帝京大学高等学校、聖パウロ高等学校、都立南多摩中等教育学校、都立八王子北高等学校、都立翔陽高等学校と連携)	課題への対応	・市内各所で、子どもの就労体験事業など地域と連携した健全育成事業を実施した。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・既存の運営費の活用を工夫し、児童館の無い地域への事業展開や乳幼児から高校生年齢までの切れ目のない支援を充実。 ・市内各所での健全育成事業の実施。 ・私立中学校・高等学校との連携事業の充実。	30年度末時点の課題	市域全体の青少年・子どもたちに切れ目のない支援を提供するため、更なる事業の充実を図る必要がある。
元年度の取組	・「児童館のあり方」について更に検討し、方向性を定める。 ・市内各所で地域と連携した健全育成事業を実施する。 ・中学校、高等学校と児童館イベントの実行委員活動など連携事業を実施する。	2年度の計画	・「児童館のあり方」で検討した方針に基づき、事業の準備と実施を行う。 ・市内各所での健全育成事業の実施。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	学童保育所の管理運営										事業類型	施設運営							
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																		
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	03	児童福祉費			目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、八王子市学童保育所条例、東京都学童クラブ事業実施要綱、放課後児童クラブ運営指針																		
施設名称	学童保育所(85施設)																		
施設の 設置目的	市内の小学校に就学している児童で、放課後家庭において保護者の適切な監護を受けられないものを一定期間、組織的に指導することにより、学童の健全な育成と福祉の増進に寄与するため。																		
施設運営形態	指定管理者により運営している施設です。																		
利用料金収入(千円)	28年度		29年度(a)		30年度(b)		対前年度(b-a)												
	20,426		20,714		21,876		1,163												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	71,802	80,603	74,361	△ 6,242	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,207	22,252	6,433	△ 15,820		国庫支出金	309,738	365,614	383,077
		その他	0	0	0	0		都支出金	500,351	559,294	578,698
		小計	84,010	102,855	80,794	△ 22,062		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,792,583	1,909,375	1,877,240	△ 32,135		使用料及び手数料	376,990	388,534	405,198
		維持補修費	6,980	4,774	5,478	704		繰入金	0	0	0
		減価償却費	39,845	49,882	53,086	3,204		その他	0	0	1,041
		その他	0	0	0	0		小計	1,187,079	1,313,442	1,368,014
		小計	1,839,408	1,964,031	1,935,804	△ 28,227		経常収支差額(A)	△ 838,740	△ 846,562	△ 868,949
	その他の業務費用	支払利息	1,710	1,630	1,468	△ 162		特別費用	9,202	0	10,389
		徴収不能引当金繰入額	470	920	778	△ 142		特別収入	0	0	0
		その他	134	138	142	4		特別収支差額(B)	△ 9,202	0	△ 10,389
		小計	2,314	2,688	2,388	△ 301		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 847,942	△ 846,562	△ 879,339
	小計		1,925,732	2,069,575	2,018,986	△ 50,589	一般財源充当額(D)		836,896	840,341	895,045
	移転費用		100,088	90,429	217,978	127,549	再計(C)+(D)		△ 11,046	△ 6,221	15,706
	小計		2,025,819	2,160,004	2,236,964	76,960					

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	指定管理料【2,014,530千円】 公共料金【31,607千円】 土地・建築物借上料【20,699千円】		学童保育料【404,806千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.00人	9.30人	9.46人	0.16人
任期付職員	1.00人	1.00人	0.00人	△ 1.00人
再任用職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	9.80人	11.10人	10.26人	△ 0.84人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	36.19%	38.14%	38.96%	0.82%	
②	その他	人件費比率	%	4.15%	4.76%	3.61%	△1.15%	
③	活動指標	学童保育所入所延児童数	人	68,014	69,931	71,924	1,993	学童保育所の需要が高くなり、入所申し込み件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	29,785	30,888	31,102	214	
④	成果指標	待機児童数	人	283	172	215	43	学童保育所の需要が高くなり、入所申し込み件数が増加したため
		単位当たりコスト	円/人	7,158,372	12,558,161	10,404,482	△ 2,153,679	
⑤	成果指標	学童保育所施設数	施設	79	83	85	2	2施設の施設整備を実施したため
		単位当たりコスト	円/施設	25,643,281	26,024,141	26,317,220	293,079	

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	184,783	184,783	184,783	0	固定負債	市債	138,268	124,992	122,933	△ 2,059
		建物	1,267,776	1,329,825	1,428,836	99,011		退職手当引当金	74,117	80,056	70,955	△ 9,101
		建物減価償却累計額	△ 458,820	△ 507,161	△ 556,658	△ 49,497		その他	0	0	0	0
		その他	8,434	17,909	74,186	56,277		小計	212,384	205,048	193,888	△ 11,160
		小計	1,002,172	1,025,355	1,131,146	105,791		流動負債	市債	12,045	13,276	11,959
	インフラ資産	土地	0	0	0	0	流動負債	未払費用	242	221	195	△ 26
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	5,814	6,618	6,433	△ 185
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	18,101	20,114	18,587	△ 1,528
		小計	0	0	0	0		負債合計	230,485	225,162	212,475	△ 12,688
	長期延滞債権		3,603	3,364	2,507	△ 857	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		△ 803	△ 1,105	△ 868	237	固定資産等形成分	1,009,235	1,031,877	1,137,949	106,072	
	その他		4,264	4,264	5,164	900	余剰分(不足分)	△ 228,322	△ 223,906	△ 210,984	12,922	
小計		1,009,235	1,031,877	1,137,949	106,072							
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	2,163	1,257	1,491	234							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	小計	2,163	1,257	1,491	234	純資産合計	780,913	807,971	926,965	118,993		
資産合計		1,011,399	1,033,134	1,139,439	106,306	負債及び純資産合計	1,011,399	1,033,134	1,139,439	106,306		

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	子ども家庭支援センターの管理運営										事業類型	施設運営					
担当部課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	03	児童福祉施設費	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、八王子市子ども家庭支援センター条例、八王子市親子ふれあい広場事業実施要綱、子ども・子育て支援法第59条第1項第9号																
施設名称	子ども家庭支援センター(クリエイトホール)、地域子ども家庭支援センター(館、石川、みなみ野、南大沢、元八王子)																
施設の 設置目的	子どもと子育てを行う家庭を支援するため、総合的な相談体制の整備、適切な情報やサービスの提供、支援ネットワークづくりの推進その他の子どもと家庭に対する総合的な支援施策を展開し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される地域社会の形成に資するため。																
施設運営形態	市が直接運営している施設																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	60,079	58,818	77,912	19,094	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,832	8,307	31,320	23,013		国庫支出金	28,308	21,525	30,775	9,250
		その他	62,140	58,607	57,894	△ 713		都支出金	44,095	39,326	54,692	15,366
		小計	131,051	125,733	167,127	41,394		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	41,853	43,608	43,143	△ 464		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	3,201	1,034	1,185	151		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	20,545	22,694	25,166	2,472		その他	25	24	24	△ 1
		その他	0	0	0	0		小計	72,428	60,875	85,491	24,615
	その他の業務費用	小計	65,599	67,336	69,494	2,158		経常収支差額(A)	△ 124,672	△ 132,322	△ 151,132	△ 18,810
		支払利息	446	127	0	△ 127		特別費用	0	0	4,097	4,097
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	3	2	3	0		特別収支差額(B)	0	0	△ 4,097	△ 4,097
	移転費用	小計	449	130	3	△ 127	本年度収支差額(A) + (B) = (C)					
		小計	197,100	193,198	236,623	43,425	一般財源充当額(D)					
		小計	197,100	193,198	236,623	43,425	再計(C) + (D)					

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	8.20人	8.10人	10.75人	2.65人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	12.80人	12.00人	12.00人	0.00人
計	21.00人	20.10人	22.75人	2.65人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	建物減価償却率	%	41.12%	41.14%	43.01%	1.87%
②	その他	人件費比率	%	66.49%	65.08%	70.63%	5.55%
③	活動指標	親子ふれあい広場利用者数	人	75,955	69,123	71,030	1,907
		単位当たりコスト	円/人	2,595	2,795	3,331	536
④	成果指標	0, 1, 2歳人口当たりの利用者数	%	665	631	682	51
		単位当たりコスト	円/%	296,391	306,177	346,954	40,777
⑤	活動指標	総合相談	件	37,836	44,080	47,822	3,742
		単位当たりコスト	円/件	5,209	4,383	4,948	565

貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度末	29年度末(a)	30年度末(b)	対前年度(b-a)	
【資産の部】						【負債の部】						
固定資産	事業用資産	土地	228,338	228,338	228,338	0	固定負債	市債	0	0	0	0
		建物	995,588	1,044,833	1,062,386	17,553		退職手当引当金	62,016	58,419	74,343	15,924
		建物減価償却累計額	△ 409,380	△ 429,889	△ 456,967	△ 27,078		その他	0	0	0	0
		その他	270	259	247	△ 12		小計	62,016	58,419	74,343	15,924
		小計	814,815	843,540	834,004	△ 9,536	流動負債	市債	14,434	0	0	0
	インフラ資産	土地	0	0	0	0		未払費用	24	0	0	0
		建物	0	0	0	0		賞与等引当金	4,865	4,829	6,740	1,911
		建物減価償却累計額	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	19,323	4,829	6,740	1,911
		小計	0	0	0	0	負債合計		81,339	63,248	81,084	17,835
	長期延滞債権		0	0	0	0	【純資産の部】					
	徴収不能引当金		0	0	0	0	固定資産等形成分		828,105	852,052	840,343	△ 11,709
	その他		13,290	8,512	6,338	△ 2,173	余剰分(不足分)		△ 81,339	△ 63,248	△ 81,084	△ 17,835
	小計		828,105	852,052	840,343	△ 11,709						
流動資産	現金	0	0	0	0							
	未収金	0	0	0	0							
	徴収不能引当金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
小計		0	0	0	0	純資産合計		746,766	788,803	759,259	△ 29,544	
資産合計		828,105	852,052	840,343	△ 11,709	負債及び純資産合計		828,105	852,052	840,343	△ 11,709	

30年度末	土地	建物
主な内訳	地域子ども家庭支援センター南大沢【228,338千円】	子ども家庭支援センター【208,704千円】 地域子ども家庭支援センター館【20,200千円】 地域子ども家庭支援センター石川【28,872千円】 地域子ども家庭支援センターみなみ野【534,954千円】 地域子ども家庭支援センター南大沢【198,492千円】 地域子ども家庭支援センター元八王子【15,439千円】

事業実績

30年度目標	・年々深刻化・複雑化している児童虐待に対応するため、研修に積極的に参加し職員スキルの向上を図る。 ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を37校区開催する。 ・国基準による配置を行うとともに、子ども家庭支援センターの相談と体制の強化	29年度末時点の課題	年々深刻化・複雑化している児童虐待に対応するために、職員スキル向上の充実
目標に対する事業実績	・児童虐待対応を充実させる職員スキル向上研修を実施するとともに、都主催等の研修に積極的に参加した。 ・親子ふれあい広場受託事業者に対し子育て支援員研修受講の受講者を拡大した。 ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を35校区(41回)行った。	課題への対応	外部講師を招き、職員のスキルアップ研修を行った。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・年々深刻化・複雑化している児童虐待に対応するため、研修に積極的に参加し職員スキルの向上を図る。 ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を37校区開催する。 ・国基準による配置を行うとともに、子ども家庭支援センターの相談と体制の強化	30年度末時点の課題	年々深刻化・複雑化している児童虐待に対応するために、職員スキル向上の充実
元年度の取組	・児童虐待対応に関する研修参加及び実施 ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を37校区開催する。 ・直営ひろば(3か所)の委託化	2年度の計画	・児童虐待対応に関する研修参加及び実施 ・中学校区ブロックで行う「子ども家庭支援ネットワーク中学校区分科会」を37校区開催する。 ・元年度運営委託化した施設の安定運営

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	青少年問題対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、八王子市青少年問題協議会条例、八王子市青少年健全育成基本方針の策定等に係る検討会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議し、また、適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。家庭環境や住環境により非行など様々な悩みや問題を抱え、また、居場所を失っている青少年に対し、更生保護などに関連する機関が相互に連携し、青少年の立ち直りを支援することを目的とする。働くことについて様々な悩みを抱えている15歳～39歳くらいまでの若者が就労に向かえるよう、支援を行っていく。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,887	7,915	10,147	2,232	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	936	2,354	3,826	1,472		国庫支出金	0	0	0
		その他	108	84	96	12		都支出金	15,000	15,000	17,500
		小計	7,931	10,353	14,068	3,715		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	16,021	16,197	18,686	2,488		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,147	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	16,147	15,000	17,500
		小計	16,021	16,197	18,686	2,488		経常収支差額(A)	△ 7,805	△ 11,551	△ 15,254
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 7,805	△ 11,551	△ 15,254
		小計	23,952	26,551	32,754	6,203		一般財源充当額(D)	9,664	10,706	13,205
	移転費用		0	0	0	0		再計(C) + (D)	1,860	△ 844	△ 2,049
	小計		23,952	26,551	32,754	6,203					

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	若年無業者就労促進事業業務委託料【17,500千円】 八王子市子ども若者サポート事業業務委託料【1,138千円】		人づくり・人材確保支援事業補助金【17,500千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.94人	1.09人	1.40人	0.31人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.94人	1.09人	1.40人	0.31人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	33.11%	38.99%	42.95%	3.96%
②	活動指標	サポートネット窓口開設数	日	185	192	190	△ 2
		単位当たりコスト	円/日	129,471	138,284	172,389	34,105
③	成果指標	サポートネット窓口相談者数	人	55	51	71	20
		単位当たりコスト	円/人	435,492	520,600	461,322	△ 59,277
④	成果指標	サポステ進路決定者数	人	140	58	42	△ 16
		単位当たりコスト	円/人	171,086	457,769	779,854	322,086
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・サポステにおける若者・企業交流会の開催 ・サポステ事業の対象者には該当しない(一步手前の)層や就労することに困難を抱えた女性の支援 ・八王子市青少年健全育成基本方針平成31年度重点目標の策定 ・立ち直り支援における生活福祉課・保健所等の他機関との連携強化	29年度末時点の課題	成果指標「サポステ進路決定者数」の低下
目標に対する事業実績	・平成31年度重点目標の策定 ・小中学校長会や青少年対策地区委員会連絡会において八王子市青少年健全育成基本方針重点目標リーフレットに係る取組への協力を依頼 ・立ち直り支援における生活福祉課・保健所等の他機関との連携強化 ・サポステにおけるセミナー・講座の充実及び模擬店の企画・運営をととして町会などの地縁型支援団体との連携作りに着手	課題への対応	認知度が高まるよう、引き続き広報活動に力を入れたが、進路決定者数の低下は、求人倍率の上昇によりサポートステーションの登録者が減少したためと考える。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

元年度目標	・令和2年度からの青少年健全育成基本方針の決定 ・子ども・若者計画づくり(他所管との共同作業)	30年度末時点の課題	青少年健全育成基本方針の改訂
元年度の取組	・検討会及び協議会にて青少年健全育成基本方針の見直し(5年に1回) ・子ども・若者計画づくり(他所管との共同作業)	2年度の計画	子ども・若者計画に沿った青少年問題対策

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	青少年健全育成環境整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	「八王子市青少年の健全な育成環境を守る条例」「八王子市青少年対策地区委員会活動事業補助金交付要綱」																
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭・学校・地域、また各所管・機関が連携し、地域コミュニティの活性化も視野に見据えて、「地域力」による青少年の健全な育成を推進していく。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,551	15,975	12,538	△ 3,437	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,542	8,210	1,085	△ 7,125		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	27,090	27,420	27,250	△ 170		都支出金	113	150	125	△ 25	
		小計	40,183	51,605	40,873	△ 10,732		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,732	6,777	9,916	3,139		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	169	69	162	93		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	481	472	472	0		その他	265	0	2,510	2,510	
		その他	0	0	0	0		小計	378	150	2,635	2,485	
	その他の業務費用	小計	3,383	7,318	10,550	3,232		経常収支差額(A)	△ 60,101	△ 79,088	△ 65,793	13,295	
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	38	34	34	△ 1	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
	移転費用	小計	38	34	34	△ 1	本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 60,101	△ 79,088	△ 65,793	13,295		
		小計	43,603	58,957	51,456	△ 7,501	一般財源充当額(D)	59,323	73,182	69,450	△ 3,732		
		小計	16,875	20,280	16,971	△ 3,309	再計(C) + (D)	△ 778	△ 5,906	3,658	9,563		
		小計	60,479	79,238	68,427	△ 10,810							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	青少年育成指導員報酬【27,250千円】 八王子市子どもキャンプ場利用確認・草刈業務・台風による倒木処理委託料【8,772千円】 青少年健全育成キャンペーン事業委託料【895千円】 八王子市青少年対策地区委員会活動補助金【16,968千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.44人	2.20人	1.73人	△ 0.47人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.44人	2.20人	1.73人	△ 0.47人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	66.44%	65.13%	59.73%	△5.39%
②	活動指標	育成指導員委嘱数(年度末)	人	230	229	231	2
		単位当たりコスト	円/人	262,950	346,015	296,222	△ 49,793
③	成果指標	指導員パトロール回数	回	5,347	5,362	5,262	△ 100
		単位当たりコスト	円/回	11,311	14,778	13,004	△ 1,774
④	成果指標	キャンプ場利用人数	人	5,992	5,191	5,401	210
		単位当たりコスト	円/人	10,093	15,264	12,669	△ 2,595
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・地域コミュニティの活性化を図ると共に未来を担う子ども達の健全育成を推進 ・各地区活動の側面支援・コーディネート機能の充実 ・育成指導員の課題において、東京都青少年課などとの連携による適切な対応	29年度末時点の課題	継続して行う必要のある課題であるため、 ・「地域力」による青少年の健全育成推進のために、青少年対策地区委員会が主体となって活動できるよう支援を促進 ・青少年の健全な育成環境の向上に向けた青少年育成指導員による地区パトロールの推進
目標に対する事業実績	・育成指導員が中心となり、青少年健全育成キャンペーンを実施 ・市が青少年対策地区委員会に「東京都地域における青少年健全育成応援事業補助金」の活用による補助を行い、陵南地区で「陵南フェスタ・ジョイントコンサート」、第六地区で「ロードレース大会」を実施	課題への対応	市が青少年対策地区委員会の活動支援のための補助を行った。 育成指導員との会議を通じ、活動計画や課題について話し合った。
			解決
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・先を見たスケジュール管理 ・数多いイベントの事故のない実施	30年度末時点の課題	・各地区の活動内容を指導員へわかりやすく周知 ・環境浄化活動など、内容を「東京都青少年健全育成条例」に沿ったものに修正（インターネット関連など）
元年度の取組	・青少年健全育成キャンペーンの実施 ・青少年対策地区委員会への活動支援 ・東京都「地域における青少年健全育成応援事業補助金」の活用 ・キャンプ場の管理・運営	2年度の計画	・青少年健全育成キャンペーンの実施 ・青少年対策地区委員会への活動支援 ・東京都「地域における青少年健全育成応援事業補助金」の活用 ・キャンプ場の管理・運営

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	青少年団体活動推進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	04	児童青少年費	
根拠法令等	八王子市子供会育成団体補助金交付要綱、スカウト活動補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	青少年団体の活動に対し補助を行うことにより本市における青少年の健全育成を図る。																	

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	12,382	6,172	1,377△ 4,795	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,674	507	119△ 388		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0		都支出金	0	0	875	875
		小計	23,056	6,679	1,496△ 5,183		分担金及び負担金	0	0	0	0
	業務費用	物件費	734	367	368		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	6,119	4,663	△ 1,456
		その他	0	0	0		小計	0	6,119	5,538	△ 581
		小計	734	367	368		経常収支差額(A)	△ 32,673	△ 7,868	△ 3,267	4,601
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
		小計	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	△ 32,673	△ 7,868	△ 3,267	4,601
		小計	23,790	7,046	1,864△ 5,182		一般財源充当額(D)	22,649	15,015	8,471	△ 6,544
	移転費用		8,883	6,942	6,942		再計(C) + (D)	△ 10,024	7,147	5,204	△ 1,943
	小計		32,673	13,988	8,806△ 5,182						

30年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	子供会育成団体活動補助金【6,282千円】 ボーイ・ガールスカウト補助金【660千円】		地域における青少年健全育成応援事業補助【875千円】	

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.69人	0.85人	0.19人	△ 0.66人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.69人	0.85人	0.19人	△ 0.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.57%	47.75%	16.99%△30.76%	
②	活動指標	市補助事業数	件	3	3	3	0
		単位当たりコスト	円/件	10,890,971	4,662,527	2,935,244	△ 1,727,283
③	成果指標	市子連加入者数	人	3,553	3,188	3,111	△ 77
		単位当たりコスト	円/人	9,196	4,388	2,831	△ 1,557
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	・八王子市子供会育成団体連絡協議会(以下「市子連」という。)補助事業の効果的な実施及び市子連活動の市民への効果的な周知をし、新規加入を促進 ・健全育成に携わる市民団体・子育て機関の輪の拡張	29年度末時点の課題	市子連への加入促進
目標に対する事業実績	・市子連への加入実績(脱退者数155人、加入者数78人) ・各種団体の事業実施にあたり、市内小・中学校や市施設へのチラシ配布や研修会の会場確保など側面支援を実施した。 ・ボーイスカウト、ガールスカウト、スポーツ少年団、小・中学校校長会、青少年育成指導員会等からなる八王子市青少年育成団体連絡協議会の会議を開催し、各団体の連携を図った。	課題への対応	・市子連に加入していない子どもたちに子供会活動を体験する機会を創出した。 ・市子連での支出基準や金品管理の透明性確保について市子連と話し合い、より加入しやすい環境を整備した。
			一部解決
30年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度目標	・ホームページやフェイスブックに各団体の活動内容を掲載し、市民に広く周知 ・団体の運営に関し有用な情報の提供等、側面支援による団体の円滑な運営を推進	30年度末時点の課題	八王子市の補助金制度見直し方針について、各団体へ説明
元年度の取組	・市子連活動への支援を通じ、子どもと地域とのつながりや体験活動の場を確保する。 ・スカウト活動への支援を通じ、子どもと地域とのつながりや体験活動の場を確保する。 ・八王子市の補助金見直し方針の説明	2年度の計画	・市子連活動への支援を通じ、子どもと地域とのつながりや体験活動の場を確保する。 ・スカウト活動への支援を通じ、子どもと地域とのつながりや体験活動の場を確保する。

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生活保護に関する調査										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	福祉部 生活福祉総務課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費			目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	厚生労働省が企画し、都を通じて、中核市である本市が受託して実施する事業。 被保護世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護制度の運用の資料とする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	0	3,486	2,102	△ 1,384	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,748	182	△ 3,566		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	2,612	2,800
		小計	0	7,234	2,284	△ 4,950		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	1,356	1,460	103		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,223
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,612	4,023
	その他の業務費用	小計	0	1,356	1,460	103		経常収支差額(A)	0	△ 5,978	280
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	0	△ 5,978	280
		小計	0	8,590	3,744	△ 4,846		一般財源充当額(D)	0	2,230	1,281
		小計	0	8,590	3,744	△ 4,846		再計(C) + (D)	0	△ 3,748	1,561

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	調査世帯謝礼【1,197千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.10人	0.04人	△ 0.06人
任期付職員	0.00人	0.38人	0.25人	△ 0.13人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.48人	0.29人	△ 0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%		84.21%	61.00%	△23.21%
②	活動指標	調査延件数	世帯	—	347	356	9
		単位当たりコスト	円/世帯	—	24,755	10,516	△ 14,239
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査を実施する。 調査客体 30世帯 調査の実施 月毎	29年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	調査延べ件数 356件	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

元年度目標	事業廃止(委託契約期間満了)	30年度末時点の課題	—
元年度の取組	—	2年度の計画	—

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	生活保護世帯健全育成(法外援護)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	八王子市被保護児童・生徒に対する健全育成事業実施要綱(都補助対象事業)																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護を受けている児童・生徒に対して各種経費を支給することにより、当該児童・生徒の健全育成及びその世帯の自立助長を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

		勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	31,285	34,638	29,498	△ 5,140	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	32,754	9,119	2,552	△ 6,567		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	11,307	9,423	8,469	△ 954	
		小計	64,039	43,756	32,050	△ 11,707		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,978	2,978	
		その他	0	0	0	0		小計	11,307	9,423	11,447	2,024	
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 64,039	△ 43,756	△ 29,079	14,677	
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0	
	移転費用	小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 64,039	△ 43,756	△ 29,079	14,677	
		小計	64,039	43,756	32,050	△ 11,707		一般財源充当額(D)	31,719	41,337	35,627	△ 5,710	
		小計	11,307	9,423	8,477	△ 946		再計(C)+(D)	△ 32,320	△ 2,419	6,548	8,967	
		小計	75,346	53,179	40,527	△ 12,653							

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	児童・生徒の健全育成に係る扶助費【8,477千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.02人	4.47人	3.11人	△ 1.36人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.25人	0.30人	0.96人	0.66人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	4.27人	4.77人	4.07人	△ 0.70人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	84.99%	82.28%	79.08%	△ 3.20%
②	活動指標	支給件数	件	1,961	1,662	1,488	△ 174
		単位当たりコスト	円/件	38,422	31,997	27,236	△ 4,762
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	支給延べ人数 28年度 1,961人 29年度 1,662人 30年度 1,488人 ※ 扶助費は全額、都補助金(地域福祉推進区市町村 包括補助)で賄われる。	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	適正・的確な支援の実施	2年度の 計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名	被保護者自立促進(法外援護)										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	八王子市被保護者自立促進事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給することにより本人及び世帯の自立を図る。																

行政コスト計算書(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,594	7,262	7,248	△ 14	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,580	1,875	1,136	△ 740		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
	小計		13,174	9,137	8,383	△ 754		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	小計		0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 16,426	△ 11,916	△ 11,259
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 16,426	△ 11,916	△ 11,259
	小計		13,174	9,137	8,383	△ 754	一般財源充当額(D)		10,005	11,448	11,525
	移転費用		3,251	2,780	2,876	96	再計(C)+(D)		△ 6,421	△ 468	266
	小計		16,426	11,916	11,259	△ 657					734

30年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	自立支援に係る扶助費【2,876千円】	—

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.85人	0.94人	0.89人	△ 0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.05人	0.06人	0.11人	0.05人
嘱託員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.90人	1.00人	1.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.21%	76.67%	74.46%	△ 2.22%
②	活動指標	支給件数	件	86	83	62	△ 21
		単位当たりコスト	円/件	190,999	143,571	181,601	38,030
③	成果指標	稼働による保護廃止世帯数	世帯	149	114	124	10
		単位当たりコスト	円/世帯	110,241	104,529	90,800	△ 13,729
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

30年度目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	29年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	支給延べ件数 28年度 86件 29年度 83件 30年度 62件	課題への対応	—
			—
30年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

元年度 目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	30年度末 時点の課題	—
元年度の 取組	適正・的確な支援の実施	2年度の 計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート(平成30年度(2018年度)事業)

事務事業名		国民年金事務										事業類型		窓口サービス				
担当部課		医療保険部 保険年金課																
基本計画		編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目		会計		一般会計			款	03	民生費		項	05	国民年金費		目	01	国民年金総務費	
根拠法令等		国民年金法																
事業目的 (最終的に目指す状態)		日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	65,941	69,565	65,229	△ 4,337	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,339	15,106	6,037	△ 9,069		国庫支出金	119,479	146,260	133,082
		その他	12,883	14,218	14,132	△ 86		都支出金	0	0	0
		小計	84,163	98,889	85,398	△ 13,492		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	14,515	26,109	15,993	△ 10,116		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,804	4,016	4,122	106		その他	1,039	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	120,518	146,260	133,082
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	18,036	17,245	27,568
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	△ 0	0	0
	小計		102,482	129,015	105,513	△ 23,502		本年度収支差額(A) + (B) = (C)	18,036	17,245	27,568
	移転費用		0	0	0	0		一般財源充当額(D)	△ 11,680	△ 21,068	△ 24,770
	小計		102,482	129,015	105,513	△ 23,502		再計(C) + (D)	6,356	△ 3,823	2,799
	小計		102,482	129,015	105,513	△ 23,502					6,621

30年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	嘱託員報酬・共済費【14,132千円】 電算システム関連委託料【13,336千円】					—				

事業の人員体制

	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	9.00人	9.58人	9.00人	△ 0.58人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
嘱託員	4.00人	4.00人	4.00人	0.00人
計	13.00人	13.58人	13.00人	△ 0.58人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	28年度	29年度(a)	30年度(b)	対前年度(b－a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	82.12%	76.65%	80.94%	4.29%	
②	活動指標	来訪相談数	件	34,074	35,778	36,896	1,118	障害基礎年金(法定受託事務)に対する相談や納付に関する相談(協力連携事務)が年々増加している。
		単位当たりコスト	円/件	3,008	3,606	2,860	△ 746	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

30年度目標	・制度改正への適切な対応 ・統一的な窓口対応による市民サービスの向上 ・時間外勤務の平準化	29年度末時点の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいが、窓口体制が処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。
目標に対する事業実績	【平成30年度国民年金事務費交付金等決算見込額報告書から】 ・年間被保険者数 974,928人 ・年間平均被保険者数 78,994人 ・住所変更取扱件数 12,240件 ・年間平均福祉年金受給権者数 6人 ・特定障害者数 49人 ・来訪相談 36,896件 ・電話相談 24,780件 ・文書相談(電子メール含む) 50件	課題への対応	1日に受付する予約件数を調整し、予約外の新規相談者に対応できる体制をとることに努めたが、年々増加する相談者に対して待ち時間等、十分に対応できたとは言い難い。
			一部解決
30年度評価	達成	次年度の展開	改善

今後の取組

元年度目標	・制度改正への適切な対応 ・統一的な窓口対応による市民サービスの向上 ・時間外勤務の平準化	30年度末時点の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者(社会保険労務士)あるいは同等の知識・経験を有する窓口嘱託員による対応が望ましいが、窓口体制が処理件数に見合っておらず、待ち時間が長くなりがちで十分な市民サービスを提供できないでいる。
元年度の取組	国民年金保険料の産前産後期間の免除制度及び年金生活者支援給付金制度への適切な対応を行うほか、市民部各事務所を含めた統一的な窓口対応が行えるよう事務処理の周知を図り、連携を強化する。	2年度の計画	前年度の取組を踏まえた更なる改善を行う。